

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	2022年10月7日提出
<b>【発行者名】</b>	アセットマネジメントOne株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 菅野 暁
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	酒井 隆
<b>【電話番号】</b>	03-6774-5100
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	One ETF トピックス
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】</b>	10兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

One ETF トピックス(以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。)

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権(以下「受益権」といいます。)

当初元本は1口当たり1,475円とします。

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」(以下「社振法」といいます。 )の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関等(後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。 )をいいます。以下同じ。 )の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。 )。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下、「委託会社」といいます。 )は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3)【発行(売出)価額の総額】

10兆円を上限とします。

### (4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額(ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額)を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

#### <基準価額の照会方法等>

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

### (5)【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。 )がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位とします。

「ユニット」とは、東証株価指数(TOPIX)(以下、「対象指数」という場合があります。)に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2022年10月8日から2023年4月7日まで

(12) その他の記載に該当する場合には、取得申込の受付を行わない場合があります。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行います。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則としてその保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する現物株式ポートフォリオ等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。

現物株式ポートフォリオ等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社の定める方法により、その保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として正午までにお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
3. 計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
4. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 上記1.から4.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

・お申込方法

- ・受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。
- ・委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し提示します。
- ・現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。
- ・取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭（「現物株式ポートフォリオ等」という場合があります。）を販売会社に引き渡すものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が取得申込みの取次

ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたファンドのお申込みの受付を取り消すことがあります。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡または支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。また、株式会社日本証券クリアリング機構(金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下、「清算機関」といいます。)の業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付によって生じる現物株式ポートフォリオ等の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と販売会社(販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。)との間で振替機関等を介して行われます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該現物株式ポートフォリオ等の委託会社への受渡または支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該現物株式ポートフォリオ等についての受入れまたは振替済の通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

## 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、交換有価証券は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払い、交付されます。

### （参考）

#### 投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、交換等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（以下、「対象指数」という場合があります。）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXの変動率に一致させることを目的として、TOPIXに採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含む。）の株式に対する投資として運用を行います。

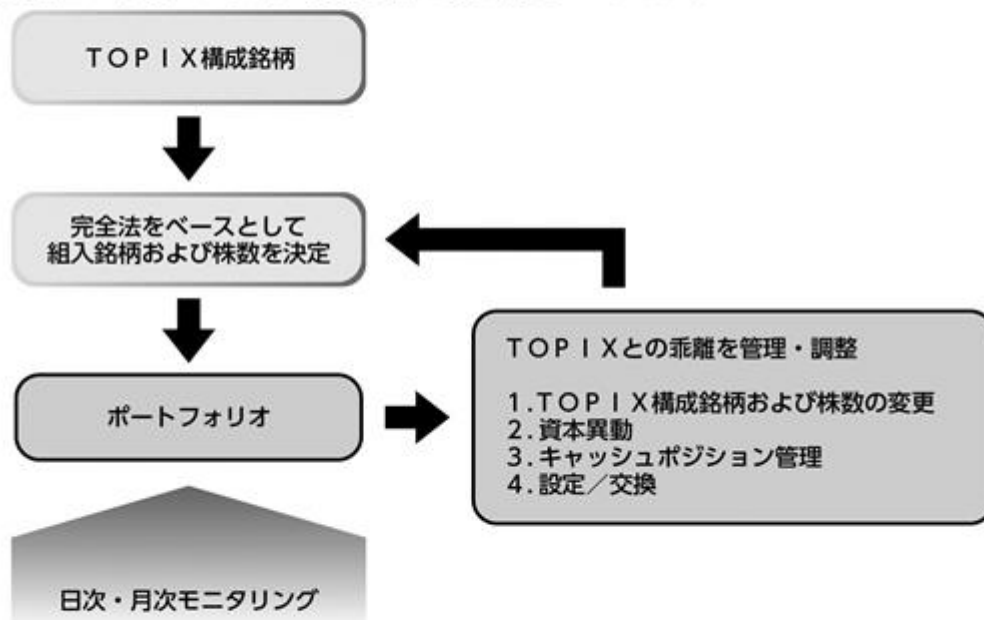
信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

当ファンドの信託の限度額は、10兆円相当額とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

#### <ファンドの特色>

## 1 東証株価指数(TOPIX) (以下、「対象指数」という場合があります。)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXの変動率に一致させることを目的として、TOPIXに採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含む。)の株式に対する投資として運用を行います。
  - 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。
- ※信託財産で保有する株式の貸付取引を行う場合があります。



- 対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- 対象指数に連動する投資成果を目指すため、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。

## 2 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、通常の投資信託とは異なる仕組みを有しています。

- 当ファンドの受益権は東京証券取引所に上場され、市場価格で売買することができます。
  - 売買単位は10口単位です。
  - 取引方法は原則として株式と同様です。
  - 売買手数料等詳しくは第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。
- 取得申込み(追加設定)は株式によって行われます。
  - 委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。
  - 所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。
- 受益権を株式と交換することができます。
  - 一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。
  - 通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、当ファンドでは行うことができません。

### 東証株価指数(TOPIX)について

- ①TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- ②JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ③JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤本件商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥JPXは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦JPXは、当社または本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

## ■ 分配方針

年2回の決算時(毎年1月、7月の8日)に収益分配を行います。

分配金額は、経費控除後の配当等収益の全額を原則とします。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。



## 商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型投信	海外	債券	MRF	
	内外	不動産投信	ETF	特殊型
		その他資産 ( )		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回  年2回	グローバル ( )  日本	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回  年6回 (隔月)  年12回 (毎月)	北米  欧州  アジア  オセアニア	TOPIX
不動産投信  その他資産 ( )  資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型	日々  その他 ( )	中南米  アフリカ  中近東 (中東)  エマージング	その他 ( )

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## 属性区分定義

株式・一般	大型株、中小型株の属性にあてはまらない全てのものをいいます。
年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

## （２）【ファンドの沿革】

2015年9月4日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

2015年9月7日 ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

2017年4月5日 ファンドの名称を「DIAM ETF トピックス」から「One ETF トピックス」に変更

## （３）【ファンドの仕組み】



### ・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結します。当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

### ・「指定参加者契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、指定参加者契約を締結します。

募集の取扱いおよび販売、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いにかかる事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

## 資本金の額

20億円（2022年7月29日現在）

## 委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

## 大株主の状況

（2022年7月29日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 <sup>1</sup>	70.0% <sup>2</sup>
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% <sup>2</sup>

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

## 2【投資方針】

### （1）【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、以下に掲げる運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

- この信託は、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。

2. 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
3. 1.の方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
4. 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
5. 株式への投資割合には、制限を設けません。
6. 外貨建資産への投資は、行いません。
7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

当ファンドが対象指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法に関する事項については、前記ファンド情報 第1ファンドの状況 1ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>をご参照ください。

## (2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(約款第18条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

イ.有価証券

ロ.デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条に定めるものに限ります。)

ハ.金銭債権

運用の指図範囲等(約款第19条第1項)

委託会社は信託財産を主として株式に投資することを指図します。

運用の指図範囲等(約款第19条第2項)

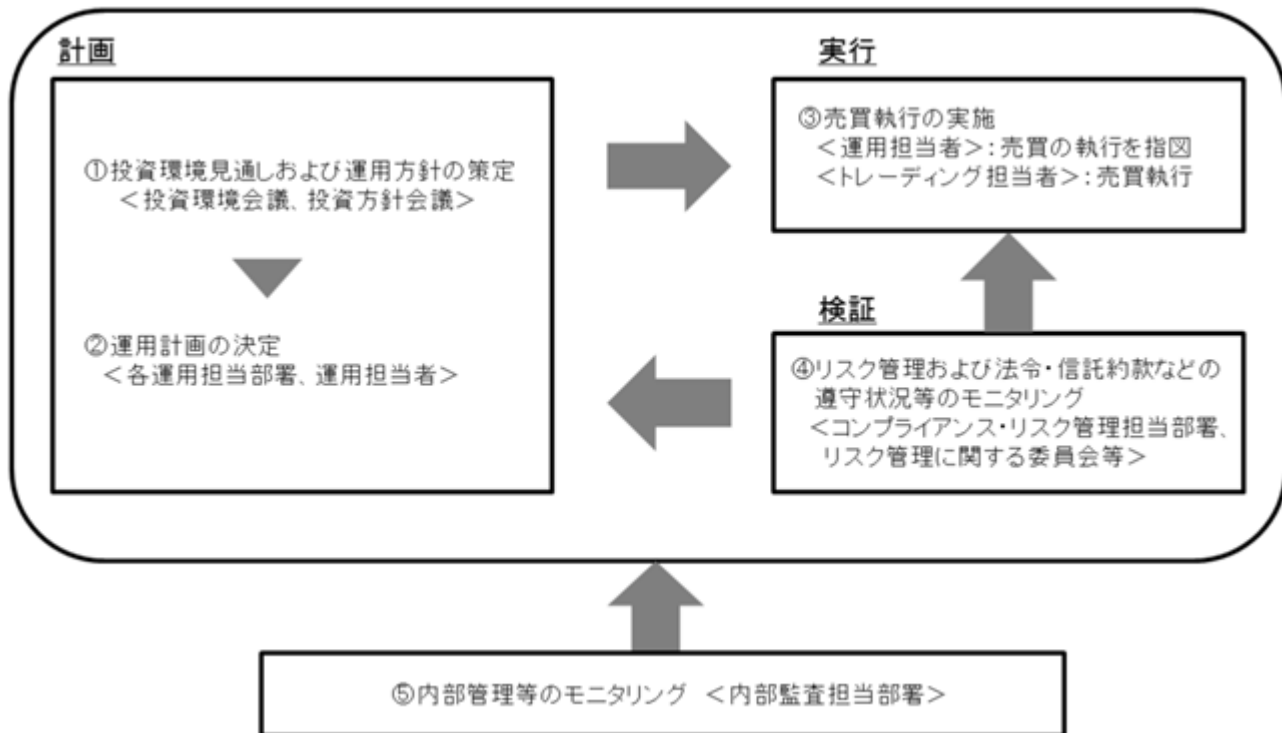
上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託財産を、上記に掲げる株式のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図ができます。

1.預金

2.コール・ローン

## (3) 【運用体制】

## a. ファンドの運用体制



## 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

## 運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

## 売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

## モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に関催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

## 内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署(人数10~20人程度)が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2022年7月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

1 収益分配方針

毎決算時(毎年1月、7月の8日。)に、以下の方針に基づき収益分配を行います。

経費控除後の配当等収益(配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)の全額を分配することを原則とします。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

2 収益分配方式

(1) 信託財産から生じる配当等収益と前期から繰り越した分配準備積立金は、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。)、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。また、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配にあてることができます。なお、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

(2) 毎計算期末に信託財産から生じた1. に掲げる利益の合計額は、2. に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

1. 有価証券売買益(評価益を含みます。)、先物取引等取引益(評価益を含みます。)、交換(解約)差益金、追加信託差益金

2. 有価証券売買損（評価損を含みます。）、先物取引等取引損（評価損を含みます。）、交換（解約）差損金、追加信託差損金

### 3 収益分配金の支払い

- (1) 受託会社は、計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日における受益者（以下「名義登録受益者」といいます。）として、当該名義登録受益者に収益分配金を支払います。
- (2) 受託会社は、収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。
- (3) 上記(1)に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により行うものとします。なお、名義登録受益者が金融商品取引所の会員と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

#### (5) 【投資制限】

株式への投資割合には、制限を設けません。（約款第21条）

外貨建資産への投資は、行いません。（約款第21条）

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。（約款第21条）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（約款第21条）

投資する株式等の範囲（約款第23条）

1) 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

2) 上記1)の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができます。

先物取引等の運用指図（約款第24条）

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。

デリバティブ取引等にかかる投資制限（約款第25条）

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。



#### 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第26条)

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 2) 上記1)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

#### 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律 第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。)の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

#### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

#### 株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

#### 信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

## 流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### <その他の留意点>

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。損失を被る可能性を排除できるものではありません。

当ファンドは、基準価額が対象指数と連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

- ・対象指数の構成銘柄について、指数の算出方法どおりの評価価格若しくは構成銘柄異動のタイミングで取引できない場合があること
- ・当ファンドと対象指数の個別銘柄毎の構成比率が完全に一致しないこと
- ・追加設定の一部が金銭にて行われた場合、または組入銘柄の配当金や権利処理等によって、信託財産に現金が発生すること
- ・先物を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること
- ・信託報酬等のコスト負担があること

当ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付または交換請求の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付または交換請求の受付を取り消すことができます。

当ファンドは、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、受益権の口数が20万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、信託を終了（繰上償還）する場合があります。

委託会社は、信託期間中において下記に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、信託を終了（繰上償還）させます。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
2. 対象指数が廃止された場合

3.対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了（繰上償還）するための手続きを開始するものとします。

・注意事項

イ.当ファンドは、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。

ロ.投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

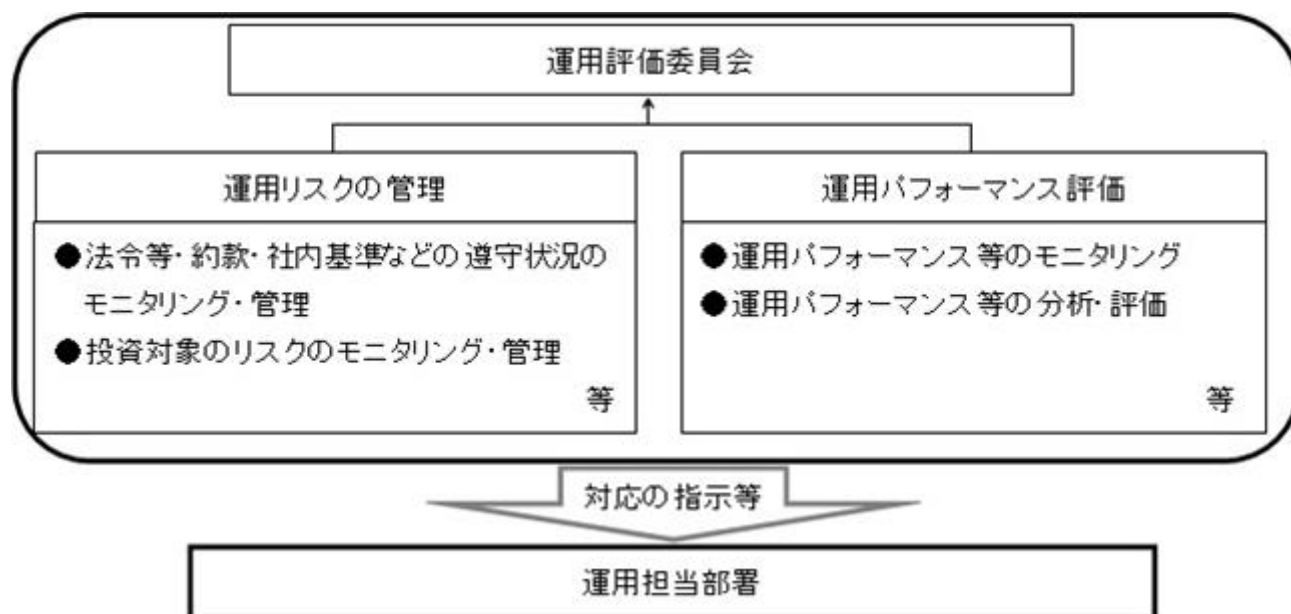
ハ.投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

ニ.投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があり、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

リスク管理体制は2022年7月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。



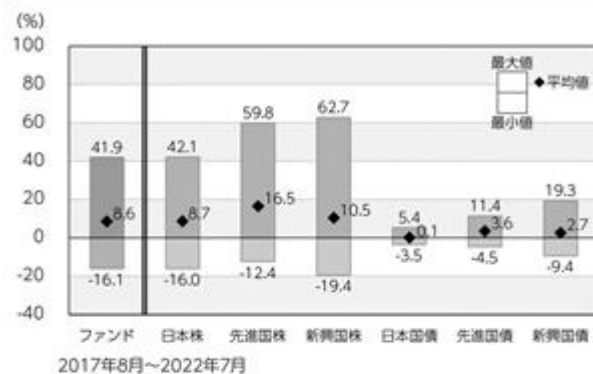
## <参考情報>

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- \*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- \*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



- \*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- \*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	[東証株価指数(TOPIX)]は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIコクサイ・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIエマージング・マーケット・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	[NOMURA-BPI国債]は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	[FTSE世界国債インデックス(除く日本)]は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	[JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド]は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに取得に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

##### (2)【換金（解約）手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

交換手数料は、受益権の交換または受益権の買取りに関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

##### (3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とします。

ただし、 により計算される額（税抜）と により計算される額（税抜）の合計額は、各計算期間においてファンドの純資産総額に対して年率0.25%（税抜）を乗じて得た額を超えないものとします。

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.0858%（税抜0.078%）以内の率を乗じて得た額

2022年10月7日現在は、年率0.0858%（税抜0.078%）になります。配分は以下の通りです。

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.050%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
受託会社	年率0.028%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行、名義登録事務・分配金支払関係事務等の対価

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

株式の貸付の指図を行った場合は、その品貸料に55%（税抜 50%）以内の率を乗じた額につき、委託会社と受託会社で折半します。

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（４）【その他の手数料等】

信託財産留保額

ありません。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

受益権の上場にかかる費用（年間上場料（毎年末の純資産総額に対して0.00825%（税抜0.0075%））、追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.00825%（税抜0.0075%）））は、信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に対して最大年率0.033%（税抜0.030%）、ただし165万円（税抜150万円）を下回る場合は165万円（税抜150万円））は、信託財産から支払うことができるものとします。

お申込時に要するその他の費用

- ・対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。
- ・取得申込者が現物株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として当該株式の時価総額に相当する金額を金銭にて支払います。この場合、当該株式を取得するために必要な経費に相当する金額（当該時価総額の0.05%）を金銭にて支払うものとします。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

2022年10月7日現在。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

## （５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「特定株式投資信託」として取扱われます。

### 個人の受益者に対する課税

#### 受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

売却価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益

#### 収益分配時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用あり）のいずれかを選択することもできます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

特定株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する（特定株式投資信託の場合、収益分配金の受取方法として、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

### 法人の受益者に対する課税

#### 受益権の売却時



通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

#### 収益分配金の受取り時

収益分配金については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

#### 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記と同様の取扱いとなります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2022年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

2022年7月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	371,757,583,540	98.96
内 日本	371,757,583,540	98.96
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,892,425,016	1.04
純資産総額	375,650,008,556	100.00

## その他資産の投資状況

2022年7月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	3,875,000,000	1.03
内 日本	3,875,000,000	1.03

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

2022年7月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	6,828,300	2,111.07 14,415,057,324	2,137.00 14,592,077,100	- -	3.88
2	ソニーグループ 日本	株式 電気機器	938,300	11,147.72 10,459,911,067	11,695.00 10,973,418,500	- -	2.92
3	キーエンス 日本	株式 電気機器	135,700	49,649.00 6,737,370,644	52,430.00 7,114,751,000	- -	1.89
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	8,647,200	724.69 6,266,598,154	745.40 6,445,622,880	- -	1.72
5	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	1,647,400	3,830.27 6,309,993,042	3,807.00 6,271,651,800	- -	1.67
6	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	1,025,300	4,245.08 4,352,482,332	4,953.00 5,078,310,900	- -	1.35
7	任天堂 日本	株式 その他製品	84,600	57,972.11 4,904,440,670	59,710.00 5,051,466,000	- -	1.34
8	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	881,400	5,401.25 4,760,668,688	5,605.00 4,940,247,000	- -	1.32
9	日立製作所 日本	株式 電気機器	720,400	6,491.05 4,676,158,742	6,704.00 4,829,561,600	- -	1.29

10	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	1,177,300	3,884.49 4,573,219,918	3,925.00 4,620,902,500	- -	1.23
11	KDDI 日本	株式 情報・通 信業	1,071,500	4,293.71 4,600,714,341	4,292.00 4,598,878,000	- -	1.22
12	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	95,000	43,560.60 4,138,257,797	46,010.00 4,370,950,000	- -	1.16
13	信越化学工業 日本	株式 化学	232,500	15,984.91 3,716,493,795	16,960.00 3,943,200,000	- -	1.05
14	三井住友フィナンシャルグ ループ 日本	株式 銀行業	958,700	4,064.24 3,896,393,128	4,107.00 3,937,380,900	- -	1.05
15	HOYA 日本	株式 精密機器	289,200	12,206.21 3,530,038,792	13,270.00 3,837,684,000	- -	1.02
16	第一三共 日本	株式 医薬品	1,086,500	3,443.69 3,741,578,495	3,523.00 3,827,739,500	- -	1.02
17	三菱商事 日本	株式 卸売業	967,300	3,885.45 3,758,398,962	3,948.00 3,818,900,400	- -	1.02
18	ダイキン工業 日本	株式 機械	163,600	22,045.26 3,606,605,852	23,250.00 3,803,700,000	- -	1.01
19	本田技研工業 日本	株式 輸送用機 器	1,095,100	3,250.92 3,560,087,499	3,388.00 3,710,198,800	- -	0.99
20	ソフトバンク 日本	株式 情報・通 信業	2,226,200	1,525.13 3,395,251,191	1,538.50 3,425,008,700	- -	0.91
21	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	884,400	3,803.29 3,363,632,390	3,866.00 3,419,090,400	- -	0.91
22	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	411,100	7,958.30 3,271,661,091	7,764.00 3,191,780,400	- -	0.85
23	村田製作所 日本	株式 電気機器	408,600	7,617.76 3,112,618,041	7,747.00 3,165,424,200	- -	0.84
24	三井物産 日本	株式 卸売業	1,069,300	2,851.91 3,049,548,109	2,925.50 3,128,237,150	- -	0.83
25	オリエンタルランド 日本	株式 サービ ス業	152,200	18,131.06 2,759,548,850	20,150.00 3,066,830,000	- -	0.82
26	日本電産 日本	株式 電気機器	332,800	8,997.93 2,994,511,877	9,198.00 3,061,094,400	- -	0.81
27	ファナック 日本	株式 電気機器	131,500	21,908.93 2,881,025,325	22,825.00 3,001,487,500	- -	0.80
28	SMC 日本	株式 機械	43,900	62,259.27 2,733,182,085	65,410.00 2,871,499,000	- -	0.76
29	みずほフィナンシャルグ ループ 日本	株式 銀行業	1,771,300	1,559.09 2,761,619,950	1,583.50 2,804,853,550	- -	0.75
30	セブン&アイ・ホールディ ングス 日本	株式 小売業	494,700	5,325.30 2,634,426,915	5,429.00 2,685,726,300	- -	0.71

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

2022年7月29日現在

種類	投資比率（％）
株式	98.96
合計	98.96

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

2022年7月29日現在

業種	国内 / 外国	投資比率（％）
電気機器	国内	17.50
情報・通信業		9.14
輸送用機器		7.77
化学		6.16
サービス業		5.50
卸売業		5.36
医薬品		5.29
機械		5.26
銀行業		5.26
小売業		4.33
食料品		3.34
陸運業		3.00
精密機器		2.76
その他製品		2.48
保険業		2.20
建設業		2.18
不動産業		1.98
電気・ガス業		1.28
その他金融業		1.17
鉄鋼		0.76
証券、商品先物取引業		0.72
ゴム製品		0.71
ガラス・土石製品		0.70
非鉄金属		0.70
海運業		0.68
金属製品		0.61
石油・石炭製品		0.53
繊維製品		0.45
空運業		0.41
鉱業		0.30
パルプ・紙		0.18
倉庫・運輸関連業		0.16
水産・農林業	0.10	
合計	98.96	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

2022年7月29日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物 0409月	買建	200	3,794,198,300	3,875,000,000	1.03

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

直近日(2022年7月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)	東京証券取引所 市場相場
第1計算期間末 (2016年1月8日)	40,584	40,937	1,447.21	1,459.81	1,450
第2計算期間末 (2016年7月8日)	44,899	45,464	1,208.07	1,223.27	-
第3計算期間末 (2017年1月8日)	56,557	57,023	1,552.83	1,565.63	1,549
第4計算期間末 (2017年7月8日)	91,052	91,952	1,608.21	1,624.11	1,606
第5計算期間末 (2018年1月8日)	120,051	120,757	1,887.27	1,898.37	1,882
第6計算期間末 (2018年7月8日)	140,726	142,050	1,700.57	1,716.57	1,706
第7計算期間末 (2019年1月8日)	142,613	144,146	1,525.21	1,541.61	1,533
第8計算期間末 (2019年7月8日)	171,217	173,344	1,586.07	1,605.77	1,586
第9計算期間末 (2020年1月8日)	201,916	203,981	1,711.25	1,728.75	1,710
第10計算期間末 (2020年7月8日)	234,565	237,149	1,570.66	1,587.96	1,573
第11計算期間末 (2021年1月8日)	308,912	311,185	1,874.98	1,888.78	1,870
第12計算期間末 (2021年7月8日)	412,040	415,621	1,944.36	1,961.26	1,947
第13計算期間末 (2022年1月8日)	410,434	414,457	2,020.03	2,039.83	2,018
第14計算期間末 (2022年7月8日)	371,064	376,214	1,909.68	1,936.18	1,915
2021年7月末日	409,836	-	1,924.93	-	1,926
8月末日	341,132	-	1,985.71	-	1,993
9月末日	431,643	-	2,071.98	-	2,078
10月末日	357,307	-	2,042.30	-	2,039
11月末日	387,407	-	1,968.11	-	1,966
12月末日	413,781	-	2,036.50	-	2,043

2022年1月末日	348,287	-	1,919.11	-	1,921
2月末日	352,768	-	1,910.59	-	1,910
3月末日	391,857	-	1,992.50	-	1,995
4月末日	395,476	-	1,944.61	-	1,945
5月末日	398,480	-	1,959.38	-	1,956
6月末日	372,901	-	1,919.13	-	1,920
7月末日	375,650	-	1,963.13	-	1,959

（注）計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しています。

### 【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	12.60
第2計算期間	15.20
第3計算期間	12.80
第4計算期間	15.90
第5計算期間	11.10
第6計算期間	16.00
第7計算期間	16.40
第8計算期間	19.70
第9計算期間	17.50
第10計算期間	17.30
第11計算期間	13.80
第12計算期間	16.90
第13計算期間	19.80
第14計算期間	26.50

### 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.0
第2計算期間	15.5
第3計算期間	29.6
第4計算期間	4.6
第5計算期間	18.0
第6計算期間	9.0
第7計算期間	9.3
第8計算期間	5.3
第9計算期間	9.0
第10計算期間	7.2
第11計算期間	20.3
第12計算期間	4.6
第13計算期間	4.9
第14計算期間	4.2

（注）収益率は期間騰落率です。

### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	35,858,160	7,815,108
第2計算期間	24,924,100	15,800,837
第3計算期間	24,942,000	25,686,378

第4計算期間	51,843,900	31,648,350
第5計算期間	42,764,100	35,770,629
第6計算期間	54,811,700	35,670,362
第7計算期間	24,523,700	13,771,799
第8計算期間	20,383,600	5,937,088
第9計算期間	14,005,300	3,962,287
第10計算期間	81,712,800	50,364,192
第11計算期間	57,846,700	42,434,261
第12計算期間	101,344,000	54,183,516
第13計算期間	76,116,600	84,849,298
第14計算期間	41,382,200	50,257,264

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

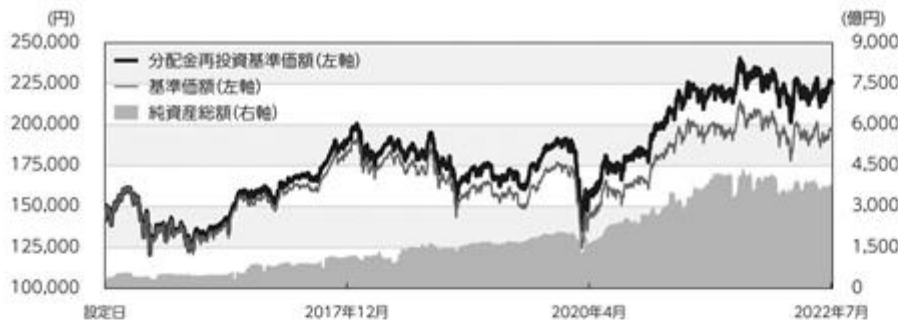
(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注3) 解約口数は交換口数を表示しています。

&lt;&lt; 参考情報 &gt;&gt;

データの基準日:2022年7月29日

## 基準価額・純資産の推移 (2015年9月4日~2022年7月29日)



※基準価額は100口当たり・信託報酬控除後の価額です。設定当初の投資元本は147,500円(100口当たり)です。  
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。  
 (設定日:2015年9月4日)

## 分配の推移(税引前)

2020年7月	1,730円
2021年1月	1,380円
2021年7月	1,690円
2022年1月	1,980円
2022年7月	2,650円
設定来累計	23,150円

※分配金は100口当たりです。

## 主要な資産の状況

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

## 資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	98.96
内 日本	98.96
コールローン、その他の資産(負債控除後)	1.04
合計(純資産総額)	100.00

## その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1.03

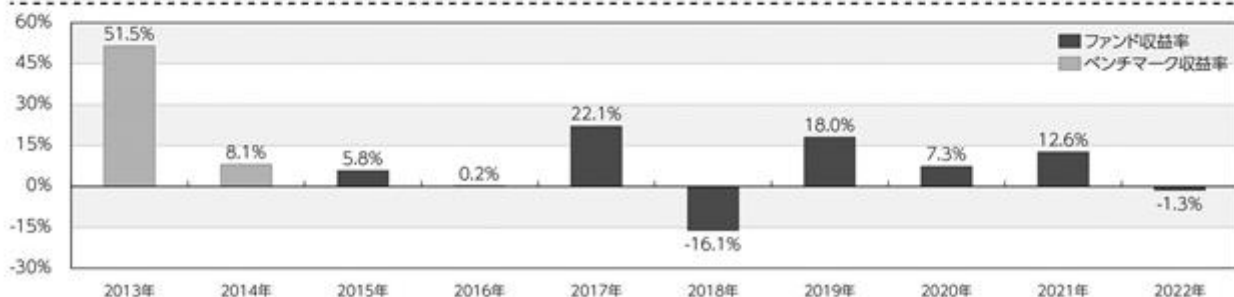
## 株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	17.50
2	情報・通信業	9.14
3	輸送用機器	7.77
4	化学	6.16
5	サービス業	5.50

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.88
2	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	2.92
3	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.89
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1.72
5	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.67
6	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	1.35
7	任天堂	株式	日本	その他製品	1.34
8	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.32
9	日立製作所	株式	日本	電気機器	1.29
10	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	1.23

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。  
 ※2015年は設定日から年末までの収益率、および2022年については年初から基準日までの収益率を表示しています。  
 ※2014年以前は、ベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「東証株価指数(TOPIX)」です。

- 掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
- ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- 委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。



## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### ・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として正午までにお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
- 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
- 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

#### ・お申込単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。

「ユニット」とは、対象指数に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

#### ・お申込価額

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

#### < 基準価額の照会方法等 >

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### ・お申込方法

受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。

委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し、提示します。

現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭（現物株式ポートフォリオ等）を販売会社に引き渡すものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

#### ・ 申込手数料

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

#### ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### ・ その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡または支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載

または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該現物株式ポートフォリオ等の委託会社への受渡または支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該現物株式ポートフォリオ等についての受入れまたは振替済の通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

## 2【換金(解約)手続等】

### ・解約の受付

解約の請求はできません。

### ・交換の受付

受益者は、毎営業日、自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換(「交換」といいます。)を請求できます。受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

交換請求の受付は、原則として正午までに交換請求が行われ、かつ、交換請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当該交換請求受付日の請求として取扱います。

原則として、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
  - 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して6営業日以内
  - 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内)
  - 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
  - 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき
- また、委託会社は約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合に、大口の交換請求に制限を設ける場合があります。

### ・交換単位

委託会社が定める口数(最小交換口数)の整数倍とします。

「最小交換口数」は、委託会社が交換請求受付日の2営業日前までに提示します。

### ・交換価額

交換にかかる受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額(ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額)を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。

<基準価額の照会方法等>

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 販売会社へのお問い合わせ
- ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### ・ 交換の方法

委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数を計算します。

委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位（金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。）の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。

受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して3営業日目から振替機関等の口座に交換請求を行った受益者にかかる有価証券の増加の記載または記録が行われます。

交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日に該当する日において、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けた場合には、交換に要する受益権の口数と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該配当落または権利落対象銘柄（以下、「対象銘柄」という場合があります。）を除きます。）および当該対象銘柄の個別銘柄時価総額に相当する金銭を交換するよう指図します。

#### ・ 交換手数料

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### ・ その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求の受付を取り消すことがあります。交換請求の受付を中止された場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受益権の交換価額は、当該

受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして計算した価額とします。

販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行うものとします。なお、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消にかかる手続きを行います。当該抹消にかかる手続きおよび交換有価証券にかかる振替の請求が行われた後に、振替機関は、当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に交換の請求を行った受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行われます。委託会社は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取り扱うこととし、受託会社は委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび交換有価証券の振替日における抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したのものと取り扱います。

受託会社は、交換のための振替受益権の抹消にかかる手続きが行われたことを確認した場合に、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券にかかる振替の請求等を行うものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、上記の交換の請求を受け付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託会社は、当該手続きにかかわらず、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券にかかる振替請求を行うものとします。

#### ・買取り

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、受益権を買取り取ります。

買取請求の受付は、原則として販売会社の定める時刻までに買取請求が行われ、かつ、買取請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の買取請求受付分とします。

ただし、2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できません。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとしします。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額(信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。))を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
株式	計算日における金融商品取引所等の最終相場

なお、当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

信託期間は、2015年9月4日から無期限です。

ただし、下記「(5)その他 イ.償還規定」の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

#### (4)【計算期間】

計算期間は、原則として毎年1月9日から7月8日まで、および7月9日から翌年1月8日までとすることを原則とし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

#### (5)【その他】

##### イ.償還規定

- 委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が200万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- b. 委託会社は、信託期間中において次の1.から3.に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。
1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
  2. 対象指数が廃止された場合
  3. 対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合
- なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。
- c. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. 上記c.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本d.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 上記c.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c.からe.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c.からe.までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- g. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ．信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- i. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ．信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 信託契約の解約を行う場合には、書面決議において当該解約に反対した受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、上記c.に規定する書面に付記します。

## ロ．信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、約款はa.からg.に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- b. 委託会社は、上記a.の事項（上記a.の変更事項にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a.からf.の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、上記a.からg.の規定にしたがい約款を変更します。
- i. 重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、上記b.に規定する書面に付記します。

## ハ．関係法人との契約の更改

証券投資信託の指定参加者契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヶ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

## ニ．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。



(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

#### ホ．運用報告書

運用報告書は作成しません。

### 4【受益者の権利等】

#### (1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者(計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者(「名義登録受益者」といいます。))とします。)は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

収益分配金は、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により支払われます。

(注) 受託会社は、ファンドにかかる受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二条第五項に規定する個人番号をいう。以下同じ。))または法人番号(同条第十五項に規定する法人番号をいう。以下同じ。))(個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所。)、その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権にかかる受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号(個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所。)、その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員(口座管理機関であるものに限ります。)を経由して受益者名簿の名義登録を請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社(受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者)に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

#### (2) 信託終了時の交換請求権

受益者は、信託が終了するときは、持ち分に応じて交換を請求する権利を有します。

委託会社は、この信託が終了するときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託財産に属する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。この場合、受益者が取得する個別銘柄の株数は、信託終了日の5営業日前の日の基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。その他の事項については、「2 換金(解約)手続等」の規定に準じるものとします。

販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等相当額を徴することができるものとします。

この信託が終了するときは、販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社の発行する株式または当該販売会社が子会社となる株式が含まれる場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

受益者が、信託終了時における交換による有価証券、信託終了にかかる金銭および買取りにかかる金銭について信託終了日から10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。

### (3) 交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(2022年1月9日から2022年7月8日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【One ETF トピックス】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第13期 2022年1月8日現在	第14期 2022年7月8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	64,337,203,366	132,778,888,348
株式	406,746,931,910	367,443,163,460
派生商品評価勘定	37,077,860	915,100
未収入金	53,122,340	-
未収配当金	455,019,480	404,834,639
未収利息	71,117	540,465
前払金	-	369,855,000
その他未収収益	100,304,425	159,349,854
差入委託証拠金	301,080,000	368,880,000
流動資産合計	472,030,810,498	501,526,426,866
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,813,910	113,652,800
前受金	89,280,000	-
未払金	-	217,654,640
未払収益分配金	4,023,014,589	5,149,148,511
未払受託者報酬	72,171,606	68,741,956
未払委託者報酬	121,191,154	113,879,909
未払利息	86,939	354,490
受入担保金	57,233,327,811	124,687,025,168
その他未払費用	54,361,721	111,086,968
流動負債合計	61,596,247,730	130,461,544,442
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	299,694,268,625	286,603,549,225
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	110,740,294,143	84,461,333,199
(分配準備積立金)	2,655,689	7,606,095
元本等合計	410,434,562,768	371,064,882,424
純資産合計	410,434,562,768	371,064,882,424
負債純資産合計	472,030,810,498	501,526,426,866

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第13期 自 2021年7月9日 至 2022年1月8日	第14期 自 2022年1月9日 至 2022年7月8日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	3,923,983,615	4,844,031,658
受取利息	11,176,978	12,300,867
有価証券売買等損益	8,940,818,317	20,544,251,859
派生商品取引等損益	89,553,610	304,058,830
その他収益	360,652,667	576,870,224
<b>営業収益合計</b>	<b>13,326,185,187</b>	<b>15,415,107,940</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	11,836,427	12,765,909
受託者報酬	72,171,606	68,741,956
委託者報酬	121,191,154	113,879,909
その他費用	75,792,578	83,716,058
<b>営業費用合計</b>	<b>280,991,765</b>	<b>279,103,832</b>
営業利益又は営業損失( )	13,045,193,422	15,694,211,772
経常利益又は経常損失( )	13,045,193,422	15,694,211,772
当期純利益又は当期純損失( )	13,045,193,422	15,694,211,772
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額( )	-	-
期首剰余金又は期首欠損金( )	99,465,416,983	110,740,294,143
剰余金増加額又は欠損金減少額	45,224,129,437	19,260,313,449
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	45,224,129,437	19,260,313,449
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,971,431,110	24,695,914,110
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	42,971,431,110	24,695,914,110
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	4,023,014,589	5,149,148,511
期末剰余金又は期末欠損金( )	110,740,294,143	84,461,333,199

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第14期	
	自 2022年1月9日	至 2022年7月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第13期	第14期
	2022年1月8日現在	2022年7月8日現在
1. 期首元本額	312,574,998,175円	299,694,268,625円
期中追加設定元本額	112,271,985,000円	61,038,745,000円
期中一部交換元本額	125,152,714,550円	74,129,464,400円
2. 受益権の総数	203,182,555口	194,307,491口
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	53,286,210,900円	120,559,824,760円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第13期	第14期
	自 2021年7月9日 至 2022年1月8日	自 2022年1月9日 至 2022年7月8日
1. その他費用	その他費用の内訳は、監査費用（547,768円）、ライセンス料（59,633,587円）、その他（15,611,223円）となっております。	その他費用の内訳は、監査費用（538,837円）、ライセンス料（55,541,381円）、その他（27,635,840円）となっております。

2. 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(4,283,976,833円)及び分配準備積立金(10,848,783円)の合計額から、経費(269,155,338円)を控除して計算される分配対象額は4,025,670,278円(100口当たり1,981円)であり、うち4,023,014,589円(100口当たり1,980円)を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(5,420,436,840円)及び分配準備積立金(2,655,689円)の合計額から、経費(266,337,923円)を控除して計算される分配対象額は5,156,754,606円(100口当たり2,653円)であり、うち5,149,148,511円(100口当たり2,650円)を分配金額としております。
-------------	--	---

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第13期 自 2021年7月9日 至 2022年1月8日	第14期 自 2022年1月9日 至 2022年7月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 2022年1月8日現在	第14期 2022年7月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第13期 2022年1月8日現在	第14期 2022年7月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	7,588,324,002	16,988,060,552
合計	7,588,324,002	16,988,060,552

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 株式関連



種類	第13期 2022年1月8日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	3,649,950,000	-	3,684,275,000	34,325,000
合計	3,649,950,000	-	3,684,275,000	34,325,000

種類	第14期 2022年7月8日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	3,712,225,000	-	3,599,550,000	112,675,000
合計	3,712,225,000	-	3,599,550,000	112,675,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第13期 2022年1月8日現在	第14期 2022年7月8日現在
1口当たり純資産額 （100口当たり純資産額）	2,020.03円 (202,003円)	1,909.68円 (190,968円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

2022年7月8日現在

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
極洋	6,700	3,495.00	23,416,500	貸付株式数 1,200株 (800株)
日本水産	190,900	567.00	108,240,300	貸付株式数 54,100株 (23,900株)
マルハニチロ	27,200	2,498.00	67,945,600	

雪国まいたけ	15,000	944.00	14,160,000	貸付株式数 6,600株 (500株)
カネコ種苗	5,800	1,580.00	9,164,000	貸付株式数 300株 (300株)
サカタのタネ	22,300	4,345.00	96,893,500	貸付株式数 4,800株 (1,600株)
ホクト	15,700	1,934.00	30,363,800	貸付株式数 8,900株 (8,600株)
ホクリヨウ	2,800	620.00	1,736,000	貸付株式数 1,100株 (500株)
ショーボンドホールディングス	24,000	5,850.00	140,400,000	貸付株式数 13,300株
ミライト・ワン	66,200	1,636.00	108,303,200	貸付株式数 3,200株 (3,100株)
タマホーム	12,500	2,371.00	29,637,500	貸付株式数 6,600株
サンヨーホームズ	2,400	719.00	1,725,600	貸付株式数 1,100株
日本アクア	8,200	581.00	4,764,200	貸付株式数 4,400株 (300株)
ファーストコーポレーション	5,000	721.00	3,605,000	貸付株式数 2,600株
ベステラ	4,200	1,126.00	4,729,200	貸付株式数 2,100株
Robot Home	34,300	178.00	6,105,400	貸付株式数 18,700株 (10,500株)
キャンディル	3,000	531.00	1,593,000	貸付株式数 1,800株
住石ホールディングス	36,000	183.00	6,588,000	貸付株式数 19,600株 (700株)
日鉄鉱業	3,900	5,190.00	20,241,000	貸付株式数 1,900株 (200株)
三井松島ホールディングス	8,600	2,801.00	24,088,600	貸付株式数 4,500株
I N P E X	717,000	1,374.00	985,158,000	貸付株式数 384,700株
石油資源開発	24,200	3,105.00	75,141,000	貸付株式数 13,200株 (6,400株)

K & Oエナジーグループ	8,000	1,498.00	11,984,000	貸付株式数 1,100株 (500株)
ダイセキ環境ソリューション	4,000	857.00	3,428,000	
第一カッター興業	4,500	1,279.00	5,755,500	貸付株式数 400株 (400株)
明豊ファシリティワークス	6,600	636.00	4,197,600	貸付株式数 300株 (300株)
安藤・間	93,600	851.00	79,653,600	
東急建設	55,200	618.00	34,113,600	貸付株式数 30,100株 (30,100株)
コムシスホールディングス	66,300	2,578.00	170,921,400	貸付株式数 3,400株 (1,400株)
ビーアールホールディングス	25,800	329.00	8,488,200	貸付株式数 11,000株 (4,500株)
高松コンストラクショングループ	13,100	2,020.00	26,462,000	貸付株式数 900株 (900株)
東建コーポレーション	5,700	8,060.00	45,942,000	貸付株式数 3,100株
ソネック	2,100	999.00	2,097,900	貸付株式数 900株
ヤマウラ	8,900	942.00	8,383,800	貸付株式数 5,000株
オリエンタル白石	69,100	239.00	16,514,900	
大成建設	132,100	4,205.00	555,480,500	貸付株式数 5,400株 (5,200株)
大林組	440,900	957.00	421,941,300	貸付株式数 241,100株 (1,500株)
清水建設	407,700	747.00	304,551,900	貸付株式数 9,300株 (9,300株)
飛鳥建設	12,700	1,023.00	12,992,100	貸付株式数 800株 (700株)
長谷工コーポレーション	127,300	1,564.00	199,097,200	貸付株式数 68,900株
松井建設	15,800	619.00	9,780,200	貸付株式数 1,200株 (1,100株)
銭高組	1,700	3,180.00	5,406,000	貸付株式数 100株 (100株)

鹿島建設	323,000	1,494.00	482,562,000	貸付株式数 8,600株 (8,600株)
不動テトラ	10,100	1,593.00	16,089,300	
大末建設	5,000	1,497.00	7,485,000	貸付株式数 2,700株
鉄建建設	9,600	1,780.00	17,088,000	
西松建設	28,700	3,975.00	114,082,500	貸付株式数 15,600株 (15,000株)
三井住友建設	107,100	452.00	48,409,200	貸付株式数 25,700株 (17,600株)
大豊建設	6,900	4,165.00	28,738,500	貸付株式数 3,300株
佐田建設	10,200	453.00	4,620,600	
ナカノフドー建設	11,400	300.00	3,420,000	
奥村組	23,600	2,955.00	69,738,000	
東鉄工業	18,700	2,356.00	44,057,200	貸付株式数 2,800株 (1,300株)
イチケン	3,400	1,794.00	6,099,600	
富士ピー・エス	6,100	455.00	2,775,500	貸付株式数 3,300株
浅沼組	5,300	5,340.00	28,302,000	貸付株式数 600株 (300株)
戸田建設	182,000	699.00	127,218,000	貸付株式数 46,800株 (46,700株)
熊谷組	23,500	2,738.00	64,343,000	
北野建設	2,900	2,122.00	6,153,800	貸付株式数 300株 (300株)
植木組	3,900	1,334.00	5,202,600	貸付株式数 600株 (200株)
矢作建設工業	18,900	763.00	14,420,700	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
ピーエス三菱	15,600	606.00	9,453,600	貸付株式数 8,300株 (4,000株)
日本ハウスホールディングス	32,000	393.00	12,576,000	貸付株式数 18,200株 (1,900株)
大東建託	48,600	11,960.00	581,256,000	貸付株式数 26,400株 (1,200株)
新日本建設	20,200	717.00	14,483,400	
東亜道路工業	2,500	5,590.00	13,975,000	

日本道路	4,100	6,250.00	25,625,000	貸付株式数 1,900株
東亜建設工業	10,600	2,443.00	25,895,800	貸付株式数 500株 (500株)
日本国土開発	36,900	519.00	19,151,100	貸付株式数 2,600株 (2,600株)
若築建設	7,300	2,190.00	15,987,000	貸付株式数 2,000株
東洋建設	53,200	861.00	45,805,200	貸付株式数 29,100株 (600株)
五洋建設	174,800	694.00	121,311,200	
世紀東急工業	22,800	804.00	18,331,200	
福田組	5,100	4,670.00	23,817,000	貸付株式数 2,500株
日本ドライケミカル	3,400	1,571.00	5,341,400	貸付株式数 1,800株
住友林業	104,000	1,979.00	205,816,000	貸付株式数 61,300株
日本基礎技術	11,600	597.00	6,925,200	貸付株式数 2,700株 (1,000株)
巴コーポレーション	17,200	443.00	7,619,600	貸付株式数 3,200株 (1,200株)
大和ハウス工業	375,800	3,209.00	1,205,942,200	貸付株式数 205,600株 (5,300株)
ライト工業	26,100	1,852.00	48,337,200	貸付株式数 3,400株 (1,800株)
積水ハウス	450,600	2,331.00	1,050,348,600	貸付株式数 287,800株
日特建設	9,800	805.00	7,889,000	貸付株式数 5,300株 (300株)
北陸電気工事	8,500	744.00	6,324,000	貸付株式数 500株 (500株)
ユアテック	27,200	719.00	19,556,800	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
日本リーテック	9,000	933.00	8,397,000	貸付株式数 4,800株
四電工	4,600	1,714.00	7,884,400	貸付株式数 300株 (300株)

中電工	19,100	2,119.00	40,472,900	貸付株式数 10,400株 (10,400株)
関電工	77,200	842.00	65,002,400	貸付株式数 13,800株 (800株)
きんでん	96,400	1,579.00	152,215,600	貸付株式数 4,800株 (4,800株)
東京エネシス	14,000	1,009.00	14,126,000	貸付株式数 1,100株 (800株)
トーエネック	4,800	3,565.00	17,112,000	貸付株式数 200株 (200株)
住友電設	11,700	2,587.00	30,267,900	貸付株式数 1,100株 (1,000株)
日本電設工業	20,200	1,777.00	35,895,400	貸付株式数 7,500株 (7,500株)
エクシオグループ	65,900	2,107.00	138,851,300	
新日本空調	10,300	1,815.00	18,694,500	貸付株式数 5,500株 (5,500株)
日本工営	9,200	3,290.00	30,268,000	貸付株式数 500株
九電工	30,000	2,717.00	81,510,000	
三機工業	30,800	1,556.00	47,924,800	貸付株式数 10,700株 (4,200株)
日揮ホールディングス	134,100	1,649.00	221,130,900	貸付株式数 73,300株 (2,400株)
中外炉工業	4,400	1,630.00	7,172,000	貸付株式数 300株 (300株)
ヤマト	11,400	749.00	8,538,600	貸付株式数 900株 (900株)
太平電業	8,600	2,833.00	24,363,800	貸付株式数 500株 (500株)
高砂熱学工業	36,300	1,624.00	58,951,200	貸付株式数 2,700株 (2,200株)
三晃金属工業	1,900	2,655.00	5,044,500	
NEC ネットズエスアイ	49,100	1,933.00	94,910,300	貸付株式数 1,800株 (1,800株)

朝日工業社	5,800	1,813.00	10,515,400	貸付株式数 300株 (300株)
明星工業	23,900	695.00	16,610,500	貸付株式数 3,700株 (1,600株)
大気社	19,800	3,095.00	61,281,000	貸付株式数 3,800株 (1,400株)
ダイダン	8,900	2,099.00	18,681,100	貸付株式数 300株
日比谷総合設備	12,900	1,899.00	24,497,100	貸付株式数 7,100株 (7,100株)
ニッポン	37,100	1,650.00	61,215,000	貸付株式数 22,400株
日清製粉グループ本社	143,100	1,634.00	233,825,400	貸付株式数 80,400株
日東富士製粉	2,200	4,515.00	9,933,000	貸付株式数 200株 (200株)
昭和産業	12,000	2,582.00	30,984,000	貸付株式数 1,300株 (900株)
鳥越製粉	11,000	649.00	7,139,000	貸付株式数 6,500株
中部飼料	15,700	1,063.00	16,689,100	貸付株式数 2,100株 (1,600株)
フィード・ワン	18,100	678.00	12,271,800	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
東洋精糖	2,600	936.00	2,433,600	
日本甜菜製糖	7,900	1,690.00	13,351,000	貸付株式数 500株 (500株)
D M三井製糖ホールディングス	12,300	1,915.00	23,554,500	貸付株式数 6,600株
塩水港精糖	18,100	206.00	3,728,600	貸付株式数 2,100株 (2,100株)
日新製糖	7,200	1,762.00	12,686,400	貸付株式数 900株 (400株)
L I F U L L	44,200	168.00	7,425,600	貸付株式数 24,100株 (24,100株)
ミクシィ	33,100	2,219.00	73,448,900	貸付株式数 8,300株 (8,300株)

ジェイエイシーリクルートメント	11,700	1,829.00	21,399,300	貸付株式数 6,100株 (5,700株)
日本M&Aセンターホールディングス	237,300	1,670.00	396,291,000	貸付株式数 47,800株 (6,400株)
メンバーズ	3,800	2,592.00	9,849,600	貸付株式数 1,900株 (1,900株)
中広	2,300	390.00	897,000	貸付株式数 1,100株
UTグループ	20,900	2,594.00	54,214,600	貸付株式数 2,300株 (2,300株)
アイティメディア	6,900	1,580.00	10,902,000	貸付株式数 3,600株 (2,000株)
E・Jホールディングス	8,300	1,163.00	9,652,900	貸付株式数 4,300株 (300株)
夢真ビーネックスグループ	47,200	1,581.00	74,623,200	貸付株式数 19,300株
コシダカホールディングス	38,700	694.00	26,857,800	貸付株式数 21,100株
アルトナー	3,500	875.00	3,062,500	貸付株式数 300株 (300株)
パソナグループ	15,700	1,944.00	30,520,800	貸付株式数 8,000株 (7,600株)
CDS	3,600	1,779.00	6,404,400	貸付株式数 1,900株
リンクアンドモチベーション	31,900	481.00	15,343,900	貸付株式数 17,900株 (1,900株)
エス・エム・エス	49,200	2,951.00	145,189,200	貸付株式数 26,800株
サニーサイドアップグループ	5,000	647.00	3,235,000	貸付株式数 2,500株
パーソルホールディングス	144,600	2,685.00	388,251,000	貸付株式数 18,300株 (18,300株)
リニカル	8,100	766.00	6,204,600	貸付株式数 1,700株 (1,700株)
クックパッド	45,400	201.00	9,125,400	貸付株式数 11,300株 (4,700株)
エスクリ	6,500	356.00	2,314,000	貸付株式数 3,500株 (300株)



アイ・ケイ・ケイホールディングス	7,000	593.00	4,151,000	貸付株式数 3,700株
森永製菓	30,600	4,375.00	133,875,000	貸付株式数 1,500株 (1,400株)
中村屋	3,100	3,135.00	9,718,500	貸付株式数 200株 (200株)
江崎グリコ	35,400	4,015.00	142,131,000	貸付株式数 21,500株
名糖産業	5,500	1,658.00	9,119,000	貸付株式数 2,700株 (300株)
井村屋グループ	7,400	2,280.00	16,872,000	貸付株式数 400株 (400株)
不二家	8,500	2,401.00	20,408,500	貸付株式数 500株 (500株)
山崎製パン	93,200	1,718.00	160,117,600	
第一屋製パン	2,900	494.00	1,432,600	貸付株式数 1,000株
モロゾフ	4,500	3,625.00	16,312,500	貸付株式数 2,200株
亀田製菓	7,900	4,645.00	36,695,500	貸付株式数 4,100株 (900株)
寿スピリッツ	13,200	6,300.00	83,160,000	貸付株式数 7,000株
カルビー	69,300	2,822.00	195,564,600	貸付株式数 24,500株 (3,200株)
森永乳業	25,800	5,120.00	132,096,000	貸付株式数 1,700株 (1,100株)
六甲バター	10,100	1,396.00	14,099,600	貸付株式数 5,500株 (2,000株)
ヤクルト本社	96,500	8,010.00	772,965,000	貸付株式数 2,800株
明治ホールディングス	83,700	7,010.00	586,737,000	
雪印メグミルク	33,300	1,881.00	62,637,300	貸付株式数 18,200株
プリマハム	19,000	2,292.00	43,548,000	貸付株式数 10,300株 (500株)
日本ハム	53,200	4,300.00	228,760,000	貸付株式数 4,300株 (2,100株)
林兼産業	4,600	480.00	2,208,000	貸付株式数 100株

丸大食品	13,700	1,556.00	21,317,200	
S Foods	13,700	3,120.00	42,744,000	貸付株式数 5,100株 (900株)
柿安本店	5,300	2,386.00	12,645,800	貸付株式数 2,900株 (2,500株)
伊藤ハム米久ホールディングス	97,800	690.00	67,482,000	貸付株式数 6,900株 (6,900株)
学情	5,900	983.00	5,799,700	貸付株式数 3,100株
スタジオアリス	6,500	2,363.00	15,359,500	貸付株式数 3,400株
クロスキャット	8,000	951.00	7,608,000	貸付株式数 4,300株 (300株)
シミックホールディングス	7,100	1,486.00	10,550,600	貸付株式数 4,000株
エプロ	3,100	701.00	2,173,100	貸付株式数 1,500株
システナ	211,900	449.00	95,143,100	貸付株式数 2,100株 (2,100株)
N J S	3,200	1,915.00	6,128,000	貸付株式数 200株 (200株)
デジタルアーツ	8,000	6,340.00	50,720,000	貸付株式数 500株 (500株)
日鉄ソリューションズ	25,800	3,745.00	96,621,000	貸付株式数 13,900株 (900株)
総合警備保障	52,800	3,850.00	203,280,000	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
キューブシステム	7,500	985.00	7,387,500	貸付株式数 4,100株 (300株)
いちご	166,300	312.00	51,885,600	貸付株式数 78,300株 (13,000株)
WOW WORLD	2,100	1,027.00	2,156,700	貸付株式数 1,100株
日本駐車場開発	147,400	171.00	25,205,400	貸付株式数 84,100株
コア	6,300	1,454.00	9,160,200	貸付株式数 3,200株
カカクコム	106,100	2,353.00	249,653,300	貸付株式数 54,400株 (100株)

アイロムグループ	5,200	1,876.00	9,755,200	貸付株式数 2,600株
セントケア・ホールディング	9,400	860.00	8,084,000	貸付株式数 500株 (500株)
サイネックス	2,400	594.00	1,425,600	貸付株式数 200株 (200株)
ルネサンス	10,000	915.00	9,150,000	貸付株式数 5,600株 (300株)
ディップ	25,400	3,730.00	94,742,000	貸付株式数 13,800株 (600株)
SBSホールディングス	11,200	2,750.00	30,800,000	貸付株式数 3,400株
デジタルホールディングス	10,100	1,230.00	12,423,000	貸付株式数 5,500株 (3,400株)
新日本科学	17,600	2,000.00	35,200,000	
キャリアデザインセンター	3,000	1,151.00	3,453,000	
ベネフィット・ワン	52,600	1,961.00	103,148,600	貸付株式数 17,500株 (2,500株)
エムスリー	255,300	4,136.00	1,055,920,800	貸付株式数 100,100株 (2,900株)
ツカダ・グローバルホールディング	9,200	321.00	2,953,200	貸付株式数 4,700株
プラス	1,900	902.00	1,713,800	貸付株式数 800株
アウトソーシング	82,900	1,110.00	92,019,000	貸付株式数 14,400株 (14,400株)
ウェルネット	12,800	451.00	5,772,800	貸付株式数 6,600株 (3,000株)
ワールドホールディングス	5,800	2,263.00	13,125,400	貸付株式数 2,100株 (1,800株)
ディー・エヌ・エー	55,100	1,878.00	103,477,800	貸付株式数 19,800株 (1,600株)
博報堂DYホールディングス	183,100	1,255.00	229,790,500	貸付株式数 28,600株
ぐるなび	21,100	371.00	7,828,100	貸付株式数 11,500株 (1,800株)
タカミヤ	17,500	362.00	6,335,000	貸付株式数 1,900株 (1,300株)

ジャパンベストレスキューシステム	8,200	752.00	6,166,400	貸付株式数 2,600株 (400株)
ファンコミュニケーションズ	32,500	383.00	12,447,500	貸付株式数 20,300株 (11,800株)
ライク	4,800	2,257.00	10,833,600	貸付株式数 2,400株
ビジネス・ブレイクスルー	5,400	418.00	2,257,200	貸付株式数 2,700株
エスプール	40,900	962.00	39,345,800	貸付株式数 400株
WDBホールディングス	6,600	2,341.00	15,450,600	貸付株式数 300株
手間いらず	2,100	5,150.00	10,815,000	貸付株式数 1,100株
ティア	8,400	431.00	3,620,400	
CDG	1,500	1,278.00	1,917,000	貸付株式数 700株
アドウェイズ	21,700	668.00	14,495,600	貸付株式数 11,600株
バリューコマース	11,300	3,140.00	35,482,000	貸付株式数 6,100株
インフォマート	158,500	389.00	61,656,500	貸付株式数 69,100株 (59,800株)
サッポロホールディングス	44,400	2,902.00	128,848,800	貸付株式数 22,000株 (1,500株)
アサヒグループホールディングス	309,800	4,457.00	1,380,778,600	貸付株式数 166,600株
キリンホールディングス	558,500	2,175.50	1,215,016,750	貸付株式数 298,900株
宝ホールディングス	84,500	1,011.00	85,429,500	貸付株式数 5,700株 (1,800株)
オエノンホールディングス	40,100	305.00	12,230,500	貸付株式数 21,900株 (18,900株)
養命酒製造	4,100	1,782.00	7,306,200	貸付株式数 2,100株 (200株)
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	97,000	1,521.00	147,537,000	貸付株式数 50,500株
サントリー食品インターナショナル	101,700	5,100.00	518,670,000	
ダイドーグループホールディングス	7,800	5,040.00	39,312,000	貸付株式数 4,300株 (800株)
伊藤園	46,100	6,250.00	288,125,000	貸付株式数 25,200株 (1,800株)

キーコーヒー	13,900	2,086.00	28,995,400	貸付株式数 7,600株 (300株)
ユニカフェ	4,600	920.00	4,232,000	貸付株式数 2,300株
ジャパンフーズ	2,200	1,130.00	2,486,000	貸付株式数 1,000株
日清オイリオグループ	17,400	3,215.00	55,941,000	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
不二製油グループ本社	32,900	2,316.00	76,196,400	貸付株式数 17,500株
かどや製油	1,300	3,540.00	4,602,000	貸付株式数 500株 (100株)
J - オイルミルズ	14,200	1,625.00	23,075,000	貸付株式数 7,500株 (7,500株)
ローソン	33,000	4,515.00	148,995,000	貸付株式数 9,400株 (5,300株)
サンエー	10,100	4,065.00	41,056,500	貸付株式数 5,400株
カワチ薬品	11,600	2,146.00	24,893,600	貸付株式数 3,900株 (2,500株)
エービーシー・マート	23,300	5,720.00	133,276,000	貸付株式数 8,100株 (1,400株)
ハードオフコーポレーション	6,600	905.00	5,973,000	
高千穂交易	5,300	1,937.00	10,266,100	貸付株式数 2,000株 (300株)
アスクル	32,100	1,644.00	52,772,400	貸付株式数 2,600株 (600株)
ゲオホールディングス	17,900	1,275.00	22,822,500	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
アダストリア	16,100	2,029.00	32,666,900	貸付株式数 8,300株
ジーフット	9,000	330.00	2,970,000	貸付株式数 4,800株
シー・ヴィ・エス・バイエリア	2,100	399.00	837,900	貸付株式数 1,100株
オルバヘルスケアホールディングス	2,400	1,620.00	3,888,000	貸付株式数 1,300株
伊藤忠食品	3,000	4,955.00	14,865,000	貸付株式数 200株 (200株)

くら寿司	15,600	3,160.00	49,296,000	貸付株式数 8,500株
キャンドウ	5,500	2,140.00	11,770,000	貸付株式数 2,900株 (300株)
エレマテック	11,900	1,227.00	14,601,300	貸付株式数 600株
アイケイ	4,700	446.00	2,096,200	貸付株式数 2,400株
パルグループホールディングス	13,100	1,702.00	22,296,200	貸付株式数 5,000株
エディオン	68,400	1,276.00	87,278,400	貸付株式数 36,600株 (34,000株)
あらた	11,000	4,015.00	44,165,000	貸付株式数 200株
サーラコーポレーション	30,300	699.00	21,179,700	
ワッツ	7,200	724.00	5,212,800	貸付株式数 3,900株
トーメンデバイス	2,200	5,480.00	12,056,000	貸付株式数 1,100株
ハローズ	6,800	2,990.00	20,332,000	貸付株式数 3,500株 (400株)
J Pホールディングス	37,200	259.00	9,634,800	貸付株式数 400株
フジオフードグループ本社	11,100	1,347.00	14,951,700	貸付株式数 5,100株
あみやき亭	3,500	2,910.00	10,185,000	貸付株式数 1,700株 (200株)
東京エレクトロン デバイス	4,400	5,200.00	22,880,000	貸付株式数 1,200株 (300株)
ひらまつ	31,600	196.00	6,193,600	貸付株式数 8,500株 (4,500株)
フィールズ	13,000	844.00	10,972,000	貸付株式数 2,600株 (1,000株)
双日	153,000	1,927.00	294,831,000	
アルフレッサ ホールディングス	154,700	1,824.00	282,172,800	貸付株式数 83,600株
大黒天物産	4,800	4,310.00	20,688,000	貸付株式数 2,500株 (200株)
ハニーズホールディングス	11,800	1,235.00	14,573,000	貸付株式数 5,300株
ファーマライズホールディングス	3,200	702.00	2,246,400	貸付株式数 1,800株

キッコーマン	91,100	7,720.00	703,292,000	貸付株式数 44,100株 (1,100株)
味の素	302,900	3,431.00	1,039,249,900	貸付株式数 165,600株 (600株)
ブルドックソース	5,400	1,894.00	10,227,600	貸付株式数 3,600株 (400株)
キューピー	66,500	2,297.00	152,750,500	貸付株式数 35,600株 (32,900株)
ハウス食品グループ本社	47,400	2,941.00	139,403,400	貸付株式数 14,800株 (12,200株)
カゴメ	57,700	3,375.00	194,737,500	貸付株式数 31,500株
焼津水産化学工業	6,100	923.00	5,630,300	貸付株式数 300株 (300株)
アリアケジャパン	13,900	5,530.00	76,867,000	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
ピエトロ	2,000	1,834.00	3,668,000	貸付株式数 1,100株
エバラ食品工業	3,300	3,005.00	9,916,500	貸付株式数 200株 (200株)
やまみ	1,300	1,663.00	2,161,900	貸付株式数 100株 (100株)
ニチレイ	56,700	2,416.00	136,987,200	貸付株式数 1,900株
横浜冷凍	36,200	888.00	32,145,600	貸付株式数 4,100株 (2,800株)
東洋水産	67,800	5,350.00	362,730,000	貸付株式数 17,000株 (4,900株)
イトアンドホールディングス	5,700	2,284.00	13,018,800	貸付株式数 3,000株
大冷	1,700	1,908.00	3,243,600	貸付株式数 800株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	7,800	481.00	3,751,800	貸付株式数 4,100株
日清食品ホールディングス	49,000	9,720.00	476,280,000	貸付株式数 3,300株 (3,300株)
永谷園ホールディングス	6,700	2,008.00	13,453,600	貸付株式数 400株

一正蒲鉾	5,900	790.00	4,661,000	貸付株式数 3,400株
フジッコ	14,100	1,990.00	28,059,000	
ロック・フィールド	15,100	1,467.00	22,151,700	貸付株式数 5,900株 (1,600株)
日本たばこ産業	814,800	2,342.50	1,908,669,000	貸付株式数 411,000株
ケンコーマヨネーズ	7,700	1,455.00	11,203,500	貸付株式数 4,400株
わらべや日洋ホールディングス	9,100	2,188.00	19,910,800	貸付株式数 5,100株
なとり	8,500	2,044.00	17,374,000	貸付株式数 4,500株 (300株)
イフジ産業	2,600	953.00	2,477,800	貸付株式数 1,100株 (300株)
ピクルスコーポレーション	7,300	1,127.00	8,227,100	貸付株式数 3,100株 (400株)
ファーマフーズ	19,100	1,439.00	27,484,900	貸付株式数 10,100株 (600株)
北の達人コーポレーション	53,000	214.00	11,342,000	貸付株式数 31,400株 (8,000株)
ユウグレナ	78,400	915.00	71,736,000	貸付株式数 42,800株 (600株)
紀文食品	11,800	987.00	11,646,600	貸付株式数 6,400株 (300株)
スター・マイカ・ホールディングス	8,100	1,436.00	11,631,600	貸付株式数 3,600株 (500株)
S R Eホールディングス	3,800	2,619.00	9,952,200	貸付株式数 1,900株
A Dワークスグループ	26,600	149.00	3,963,400	貸付株式数 14,200株 (10,500株)
片倉工業	13,200	2,055.00	27,126,000	貸付株式数 4,000株 (3,600株)
ゲンゼ	8,600	3,730.00	32,078,000	貸付株式数 3,400株 (500株)
ヒューリック	324,900	1,039.00	337,571,100	貸付株式数 177,700株
神栄	2,200	851.00	1,872,200	



ラサ商事	6,800	964.00	6,555,200	貸付株式数 3,700株
アルペン	11,000	2,103.00	23,133,000	貸付株式数 6,200株 (3,500株)
ハブ	4,800	531.00	2,548,800	貸付株式数 2,600株
ラクーンホールディングス	12,600	1,643.00	20,701,800	貸付株式数 6,800株
クオールホールディングス	18,300	1,360.00	24,888,000	貸付株式数 9,800株
アルコニックス	18,900	1,291.00	24,399,900	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
神戸物産	102,900	3,475.00	357,577,500	貸付株式数 59,600株
ソリトンシステムズ	7,400	1,267.00	9,375,800	貸付株式数 3,900株
ジンズホールディングス	7,900	4,355.00	34,404,500	貸付株式数 5,200株
ビックカメラ	88,400	1,146.00	101,306,400	貸付株式数 48,300株
DCMホールディングス	88,600	1,009.00	89,397,400	貸付株式数 11,300株
ペッパーフードサービス	20,400	367.00	7,486,800	貸付株式数 10,700株
ハイパー	3,700	453.00	1,676,100	貸付株式数 1,900株
Monotaro	188,500	2,316.00	436,566,000	貸付株式数 103,100株
東京一番フーズ	3,400	593.00	2,016,200	貸付株式数 1,700株
DDホールディングス	7,800	546.00	4,258,800	貸付株式数 4,100株
あいホールディングス	21,300	1,607.00	34,229,100	貸付株式数 11,600株 (900株)
ディービーエクス	5,100	1,085.00	5,533,500	貸付株式数 2,500株
きちりホールディングス	4,000	365.00	1,460,000	貸付株式数 1,700株 (200株)
アークランドサービスホールディングス	10,900	2,126.00	23,173,400	貸付株式数 5,300株
J.フロントリテイリング	165,300	1,041.00	172,077,300	貸付株式数 22,100株
ドトール・日レスホールディングス	23,600	1,523.00	35,942,800	貸付株式数 6,800株 (6,200株)
マツキヨココカラ&カンパニー	87,400	5,160.00	450,984,000	貸付株式数 5,200株

ブロンコピリー	7,800	2,329.00	18,166,200	貸付株式数 4,400株
Z O Z O	102,500	2,831.00	290,177,500	貸付株式数 11,600株 (2,600株)
トレジャー・ファクトリー	4,400	1,221.00	5,372,400	貸付株式数 300株 (300株)
物語コーポレーション	7,400	5,380.00	39,812,000	貸付株式数 4,000株
三越伊勢丹ホールディングス	223,800	986.00	220,666,800	貸付株式数 125,900株
東洋紡	58,600	1,037.00	60,768,200	貸付株式数 800株 (500株)
ユニチカ	40,700	234.00	9,523,800	貸付株式数 4,000株 (2,900株)
富士紡ホールディングス	6,100	3,340.00	20,374,000	貸付株式数 300株 (300株)
日清紡ホールディングス	87,400	1,040.00	90,896,000	貸付株式数 12,800株
倉敷紡績	10,300	2,006.00	20,661,800	貸付株式数 6,300株
ダイワボウホールディングス	63,400	1,839.00	116,592,600	
シキボウ	7,800	890.00	6,942,000	貸付株式数 400株 (400株)
日東紡績	18,800	2,263.00	42,544,400	貸付株式数 2,000株
トヨタ紡織	52,900	2,002.00	105,905,800	貸付株式数 23,400株 (300株)
マクニカ・富士エレホールディングス	35,600	2,574.00	91,634,400	貸付株式数 3,100株 (2,200株)
H a m e e	5,400	1,075.00	5,805,000	貸付株式数 2,800株
マーケットエンタープライズ	1,500	1,132.00	1,698,000	貸付株式数 600株
ラクト・ジャパン	5,100	2,339.00	11,928,900	貸付株式数 200株
ウエルシアホールディングス	78,800	2,896.00	228,204,800	貸付株式数 25,300株
クリエイトSDホールディングス	22,000	3,095.00	68,090,000	貸付株式数 12,000株
グリムス	6,600	1,563.00	10,315,800	貸付株式数 3,600株
バイタルケーエスケー・ホールディングス	23,700	683.00	16,187,100	貸付株式数 13,300株

八洲電機	10,800	984.00	10,627,200	貸付株式数 5,900株
メディアスホールディングス	8,500	961.00	8,168,500	貸付株式数 700株
レスターホールディングス	14,100	1,876.00	26,451,600	
ジューテックホールディングス	2,900	1,030.00	2,987,000	貸付株式数 800株 (300株)
丸善CHIホールディングス	17,400	371.00	6,455,400	貸付株式数 9,300株
大光	6,300	707.00	4,454,100	貸付株式数 3,400株
OCHIホールディングス	3,400	1,213.00	4,124,200	貸付株式数 2,000株
TOKAIホールディングス	72,200	874.00	63,102,800	貸付株式数 25,500株 (5,400株)
黒谷	4,000	591.00	2,364,000	貸付株式数 2,100株
ミサワ	3,000	604.00	1,812,000	貸付株式数 1,500株
ティーライフ	2,000	1,390.00	2,780,000	貸付株式数 1,100株
Cominix	2,600	718.00	1,866,800	貸付株式数 1,100株
エー・ピーホールディングス	2,900	445.00	1,290,500	貸付株式数 1,500株
三洋貿易	13,600	983.00	13,368,800	貸付株式数 3,200株
チムニー	4,500	1,209.00	5,440,500	貸付株式数 2,500株
シュッピン	12,400	1,302.00	16,144,800	貸付株式数 7,000株 (800株)
ビューティガレージ	2,400	2,621.00	6,290,400	貸付株式数 1,100株
オイシックス・ラ・大地	21,400	1,761.00	37,685,400	貸付株式数 11,500株
ウイン・パートナーズ	10,800	1,034.00	11,167,200	貸付株式数 5,900株 (400株)
ネクステージ	30,300	2,459.00	74,507,700	貸付株式数 2,700株 (2,400株)
ジョイフル本田	42,800	1,596.00	68,308,800	貸付株式数 23,100株
鳥貴族ホールディングス	4,900	2,162.00	10,593,800	貸付株式数 2,600株
ホットランド	11,200	1,307.00	14,638,400	貸付株式数 6,100株

すかいらくホールディングス	181,800	1,570.00	285,426,000	貸付株式数 99,400株 (5,900株)
SFPホールディングス	7,300	1,539.00	11,234,700	貸付株式数 3,900株
綿半ホールディングス	10,300	1,366.00	14,069,800	貸付株式数 3,900株 (900株)
日本毛織	36,600	981.00	35,904,600	
ダイトウボウ	24,100	90.00	2,169,000	貸付株式数 12,900株
トーア紡コーポレーション	5,500	369.00	2,029,500	貸付株式数 300株 (300株)
ダイドーリミテッド	21,300	183.00	3,897,900	貸付株式数 7,700株
ヨシックスホールディングス	2,900	2,279.00	6,609,100	貸付株式数 1,400株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	43,300	1,082.00	46,850,600	貸付株式数 23,600株
三栄建築設計	6,000	1,604.00	9,624,000	貸付株式数 1,000株
野村不動産ホールディングス	77,300	3,185.00	246,200,500	貸付株式数 800株 (800株)
三重交通グループホールディングス	30,300	465.00	14,089,500	貸付株式数 16,500株
サムティ	21,900	2,017.00	44,172,300	貸付株式数 12,300株
ディア・ライフ	18,300	605.00	11,071,500	貸付株式数 10,000株 (10,000株)
コーセーアールイー	4,400	652.00	2,868,800	貸付株式数 2,000株
地主	9,500	2,052.00	19,494,000	貸付株式数 5,100株
プレサンスコーポレーション	16,300	1,505.00	24,531,500	貸付株式数 8,900株
フィル・カンパニー	2,400	1,281.00	3,074,400	貸付株式数 1,200株
THEグローバル社	8,000	145.00	1,160,000	貸付株式数 4,100株
ハウスコム	2,600	891.00	2,316,600	貸付株式数 1,200株 (1,100株)
JPMC	7,200	1,000.00	7,200,000	貸付株式数 500株 (400株)
サンセイランディック	4,400	835.00	3,674,000	貸付株式数 1,200株

エストラスト	1,700	561.00	953,700	貸付株式数 100株 (100株)
フージャースホールディングス	19,100	787.00	15,031,700	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
オープンハウスグループ	47,500	5,550.00	263,625,000	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
東急不動産ホールディングス	406,000	695.00	282,170,000	貸付株式数 27,200株 (27,200株)
飯田グループホールディングス	124,600	2,112.00	263,155,200	貸付株式数 15,000株
イーランド	2,100	1,406.00	2,952,600	
ムゲンエステート	9,200	477.00	4,388,400	貸付株式数 4,800株 (300株)
帝国繊維	15,500	1,662.00	25,761,000	貸付株式数 8,400株 (800株)
日本コークス工業	127,900	116.00	14,836,400	貸付株式数 9,600株 (9,600株)
ゴルフダイジェスト・オンライン	7,700	1,318.00	10,148,600	貸付株式数 500株 (500株)
ミタチ産業	3,700	859.00	3,178,300	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
B E E N O S	7,500	2,360.00	17,700,000	貸付株式数 3,600株
あさひ	12,300	1,279.00	15,731,700	貸付株式数 2,500株 (600株)
日本調剤	9,000	1,326.00	11,934,000	貸付株式数 2,900株 (1,900株)
コスモス薬品	15,000	13,140.00	197,100,000	貸付株式数 8,200株 (300株)
シップヘルスケアホールディングス	43,000	2,535.00	109,005,000	貸付株式数 15,100株 (4,600株)
トーエル	6,500	906.00	5,889,000	貸付株式数 1,000株 (400株)
ソフトクリエイイトホールディングス	6,500	4,040.00	26,260,000	貸付株式数 2,000株 (300株)

セブン&アイ・ホールディングス	500,000	5,325.00	2,662,500,000	貸付株式数 279,500株
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	100,000	898.00	89,800,000	貸付株式数 54,700株
明治電機工業	4,500	1,080.00	4,860,000	貸付株式数 600株 (400株)
ツルハホールディングス	32,500	7,520.00	244,400,000	貸付株式数 14,600株 (700株)
デリカフーズホールディングス	5,800	510.00	2,958,000	貸付株式数 3,000株
スターティアホールディングス	3,400	770.00	2,618,000	貸付株式数 1,600株 (200株)
サンマルクホールディングス	11,800	1,553.00	18,325,400	貸付株式数 1,500株 (500株)
フェリシモ	3,300	1,124.00	3,709,200	貸付株式数 1,700株
トリドールホールディングス	37,100	2,517.00	93,380,700	貸付株式数 20,200株
帝人	130,300	1,419.00	184,895,700	貸付株式数 9,300株 (3,400株)
東レ	920,300	747.60	688,016,280	貸付株式数 29,600株 (29,600株)
クラレ	200,200	1,071.00	214,414,200	貸付株式数 60,000株
旭化成	917,300	1,055.50	968,210,150	貸付株式数 501,700株 (8,800株)
TOKYO BASE	13,700	325.00	4,452,500	貸付株式数 7,200株
稲葉製作所	7,600	1,361.00	10,343,600	貸付株式数 4,200株
宮地エンジニアリンググループ	4,200	3,275.00	13,755,000	貸付株式数 300株 (200株)
トーカロ	38,600	1,239.00	47,825,400	貸付株式数 21,100株
アルファ	5,300	988.00	5,236,400	貸付株式数 300株 (300株)
SUMCO	246,900	1,757.00	433,803,300	貸付株式数 135,000株
川田テクノロジーズ	2,800	3,505.00	9,814,000	貸付株式数 100株 (100株)

RS Technologies	4,900	6,040.00	29,596,000	貸付株式数 2,500株 (1,000株)
ジェイテックコーポレーション	1,900	2,185.00	4,151,500	貸付株式数 900株
信和	9,300	779.00	7,244,700	貸付株式数 1,700株 (1,700株)
ビーロット	10,400	503.00	5,231,200	貸付株式数 5,600株 (900株)
ファーストブラザーズ	3,400	848.00	2,883,200	貸付株式数 1,800株
And Doホールディングス	7,400	820.00	6,068,000	貸付株式数 4,000株
シーアールイー	5,600	1,663.00	9,312,800	貸付株式数 3,000株
プロパティエージェント	1,700	1,450.00	2,465,000	貸付株式数 900株
ケイアイスター不動産	6,700	4,650.00	31,155,000	貸付株式数 3,400株
アグレ都市デザイン	2,400	1,505.00	3,612,000	貸付株式数 1,000株 (200株)
グッドコムアセット	6,400	1,258.00	8,051,200	貸付株式数 3,300株
ジェイ・エス・ビー	3,000	3,115.00	9,345,000	貸付株式数 1,600株
ロードスターキャピタル	3,800	1,907.00	7,246,600	貸付株式数 1,900株
テンポイノベーション	4,200	867.00	3,641,400	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
グローバル・リンク・マネジメント	2,600	905.00	2,353,000	貸付株式数 1,300株
フェイスネットワーク	1,900	1,366.00	2,595,400	貸付株式数 400株
住江織物	2,500	1,658.00	4,145,000	貸付株式数 1,600株
日本フェルト	8,400	411.00	3,452,400	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
イチカワ	1,800	1,393.00	2,507,400	貸付株式数 100株 (100株)
エコナックホールディングス	24,900	91.00	2,265,900	貸付株式数 3,900株 (2,600株)
日東製網	1,600	1,309.00	2,094,400	貸付株式数 100株 (100株)

芦森工業	2,800	1,000.00	2,800,000	貸付株式数 1,300株
アツギ	10,600	490.00	5,194,000	貸付株式数 5,600株 (5,600株)
ウイルプラスホールディングス	2,800	861.00	2,410,800	貸付株式数 1,400株
JMホールディングス	11,300	1,648.00	18,622,400	貸付株式数 6,100株
コメダホールディングス	32,600	2,247.00	73,252,200	貸付株式数 17,800株
サッドラホールディングス	6,700	662.00	4,435,400	貸付株式数 1,700株 (100株)
アレンザホールディングス	9,900	1,018.00	10,078,200	貸付株式数 5,700株
串カツ田中ホールディングス	4,000	1,813.00	7,252,000	貸付株式数 2,000株
パロックジャパンリミテッド	10,300	797.00	8,209,100	貸付株式数 5,400株
クスリのアオキホールディングス	13,300	5,440.00	72,352,000	貸付株式数 2,200株 (2,100株)
ダイニック	4,800	622.00	2,985,600	
共和レザー	8,100	561.00	4,544,100	
ピーバンドットコム	2,100	513.00	1,077,300	貸付株式数 1,000株
力の源ホールディングス	7,600	645.00	4,902,000	貸付株式数 4,100株
FOOD & LIFE COMPANIES	76,400	2,721.00	207,884,400	貸付株式数 40,700株 (900株)
アセンテック	5,100	621.00	3,167,100	貸付株式数 2,500株
セーレン	27,300	2,028.00	55,364,400	貸付株式数 14,300株
ソトー	5,400	845.00	4,563,000	貸付株式数 400株
東海染工	1,700	1,135.00	1,929,500	
小松マテーレ	22,300	1,071.00	23,883,300	貸付株式数 12,500株
ワコールホールディングス	30,300	2,077.00	62,933,100	貸付株式数 6,800株 (6,800株)
ホギメディカル	18,400	3,255.00	59,892,000	貸付株式数 10,000株 (9,400株)
クラウディアホールディングス	3,200	253.00	809,600	貸付株式数 700株 (200株)



T S Iホールディングス	45,000	336.00	15,120,000	貸付株式数 23,800株 (1,200株)
マツオカコーポレーション	4,300	929.00	3,994,700	貸付株式数 2,400株
ワールド	19,400	1,265.00	24,541,000	貸付株式数 10,600株 (700株)
T I S	129,900	3,575.00	464,392,500	
J N Sホールディングス	6,800	411.00	2,794,800	貸付株式数 3,700株
グリー	67,600	831.00	56,175,600	貸付株式数 36,900株
G M Oペパボ	1,500	1,982.00	2,973,000	貸付株式数 800株
コーエーテクモホールディングス	47,400	4,650.00	220,410,000	貸付株式数 25,300株
三菱総合研究所	6,200	4,140.00	25,668,000	貸付株式数 3,200株
ボルテージ	4,000	341.00	1,364,000	貸付株式数 2,000株
電算	1,600	2,169.00	3,470,400	貸付株式数 800株
A G S	5,900	731.00	4,312,900	貸付株式数 2,500株 (300株)
ファインデックス	12,500	660.00	8,250,000	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
ブレインパッド	12,600	1,080.00	13,608,000	貸付株式数 6,800株 (400株)
K L a b	25,400	478.00	12,141,200	貸付株式数 13,600株 (8,500株)
ポルトゥウィンホールディングス	21,500	939.00	20,188,500	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
ネクソン	338,900	2,940.00	996,366,000	貸付株式数 8,500株 (8,500株)
アイスタイル	38,300	243.00	9,306,900	貸付株式数 20,500株
エムアップホールディングス	17,200	1,327.00	22,824,400	貸付株式数 9,200株
エイチーム	9,300	710.00	6,603,000	貸付株式数 5,200株
エニグモ	16,000	522.00	8,352,000	貸付株式数 8,600株 (8,100株)

テクノスジャパン	11,500	479.00	5,508,500	貸付株式数 5,900株
e n i s h	10,500	400.00	4,200,000	貸付株式数 5,700株
コロブラ	48,900	649.00	31,736,100	貸付株式数 21,400株 (11,000株)
オルトプラス	10,600	357.00	3,784,200	貸付株式数 5,900株
ブロードリーフ	73,600	453.00	33,340,800	貸付株式数 38,300株 (1,500株)
クロス・マーケティンググループ	5,600	724.00	4,054,400	貸付株式数 2,900株
デジタルハーツホールディングス	6,700	1,800.00	12,060,000	貸付株式数 3,600株 (300株)
システム情報	11,100	983.00	10,911,300	貸付株式数 6,000株 (400株)
メディアドゥ	5,100	1,979.00	10,092,900	貸付株式数 2,700株
じげん	42,000	342.00	14,364,000	貸付株式数 2,700株 (2,400株)
ブイキューブ	15,100	1,213.00	18,316,300	貸付株式数 8,100株
エンカレッジ・テクノロジー	3,300	505.00	1,666,500	貸付株式数 200株 (200株)
サイバーリンクス	5,000	1,154.00	5,770,000	貸付株式数 2,700株 (300株)
ディー・エル・イー	10,000	362.00	3,620,000	貸付株式数 5,400株
フィックスターズ	14,200	982.00	13,944,400	貸付株式数 7,900株
CARTA HOLDINGS	6,100	1,855.00	11,315,500	貸付株式数 2,700株
オブティム	10,400	821.00	8,538,400	貸付株式数 5,500株 (1,900株)
セレス	5,600	1,206.00	6,753,600	貸付株式数 2,800株
S H I F T	9,200	19,100.00	175,720,000	貸付株式数 2,000株 (400株)
特種東海製紙	7,700	3,090.00	23,793,000	貸付株式数 1,300株
ティーガイア	13,200	1,612.00	21,278,400	貸付株式数 7,200株

セック	2,200	2,505.00	5,511,000	貸付株式数 100株 (100株)
テクマトリックス	25,100	1,845.00	46,309,500	貸付株式数 2,900株
プロシップ	4,900	1,589.00	7,786,100	貸付株式数 200株 (200株)
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	38,600	2,477.00	95,612,200	貸付株式数 21,100株 (8,400株)
GMOペイメントゲートウェイ	28,800	10,950.00	315,360,000	貸付株式数 12,800株 (2,600株)
ザッパラス	5,100	361.00	1,841,100	貸付株式数 400株 (300株)
システムリサーチ	4,300	2,075.00	8,922,500	貸付株式数 2,200株
インターネットイニシアティブ	39,600	5,080.00	201,168,000	貸付株式数 3,600株 (2,500株)
さくらインターネット	15,900	547.00	8,697,300	貸付株式数 8,500株
ヴィンクス	4,200	1,270.00	5,334,000	貸付株式数 300株 (300株)
GMOグローバルサイン・ホールディングス	3,300	5,400.00	17,820,000	貸付株式数 1,700株
SRAホールディングス	7,200	2,839.00	20,440,800	貸付株式数 400株 (400株)
システムインテグレータ	4,700	481.00	2,260,700	貸付株式数 2,300株
朝日ネット	13,500	581.00	7,843,500	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
eBASE	17,700	542.00	9,593,400	貸付株式数 9,300株
アバント	15,900	1,474.00	23,436,600	貸付株式数 400株
アドソル日進	5,300	1,589.00	8,421,700	貸付株式数 2,800株
ODKソリューションズ	3,100	570.00	1,767,000	貸付株式数 1,000株 (200株)
フリービット	7,700	826.00	6,360,200	貸付株式数 4,100株 (300株)
コムチュア	16,700	2,800.00	46,760,000	貸付株式数 9,100株

サイバーコム	2,300	1,316.00	3,026,800	貸付株式数 1,000株
アステリア	10,700	924.00	9,886,800	貸付株式数 5,700株 (1,500株)
アイル	7,100	1,533.00	10,884,300	貸付株式数 4,000株
王子ホールディングス	572,200	563.00	322,148,600	貸付株式数 108,600株 (17,500株)
日本製紙	60,100	971.00	58,357,100	貸付株式数 36,600株 (19,200株)
三菱製紙	18,900	294.00	5,556,600	
北越コーポレーション	88,400	715.00	63,206,000	貸付株式数 23,400株 (6,100株)
中越パルプ工業	5,600	906.00	5,073,600	貸付株式数 300株 (300株)
巴川製紙所	4,400	609.00	2,679,600	貸付株式数 2,200株
大王製紙	63,600	1,454.00	92,474,400	貸付株式数 4,200株
阿波製紙	3,300	302.00	996,600	貸付株式数 1,900株
マークライNZ	7,500	2,212.00	16,590,000	貸付株式数 400株 (400株)
メディカル・データ・ビジョン	18,800	1,148.00	21,582,400	貸付株式数 10,200株 (1,000株)
g u m i	20,600	651.00	13,410,600	貸付株式数 11,200株 (600株)
ショーケース	3,200	434.00	1,388,800	貸付株式数 1,600株
モバイルファクトリー	3,400	1,095.00	3,723,000	貸付株式数 1,600株
テラスカイ	5,400	1,509.00	8,148,600	貸付株式数 3,000株 (900株)
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	6,600	1,402.00	9,253,200	
P C Iホールディングス	5,800	918.00	5,324,400	貸付株式数 300株 (300株)
パイプドHD	2,700	2,799.00	7,557,300	貸付株式数 1,200株 (1,200株)

アイピーシー	2,200	441.00	970,200	貸付株式数 1,200株
ネオジャパン	4,200	1,120.00	4,704,000	貸付株式数 2,100株
P R T I M E S	3,200	2,122.00	6,790,400	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
ラクス	68,100	1,884.00	128,300,400	貸付株式数 7,000株 (7,000株)
ランドコンピュータ	3,400	876.00	2,978,400	貸付株式数 1,700株
ダブルスタンダード	4,500	1,993.00	8,968,500	貸付株式数 2,300株
オープンドア	8,800	1,624.00	14,291,200	貸付株式数 4,700株
マイネット	5,300	493.00	2,612,900	貸付株式数 2,600株
アカツキ	6,600	2,632.00	17,371,200	貸付株式数 3,600株 (200株)
ベネフィットジャパン	1,100	1,923.00	2,115,300	貸付株式数 500株
U b i c o mホールディングス	3,900	2,613.00	10,190,700	貸付株式数 1,900株
カナミックネットワーク	18,100	589.00	10,660,900	貸付株式数 9,800株 (9,800株)
ノムラシステムコーポレーション	15,300	123.00	1,881,900	貸付株式数 8,200株 (600株)
レンゴー	114,700	741.00	84,992,700	貸付株式数 59,200株
トーモク	7,300	1,500.00	10,950,000	貸付株式数 400株 (400株)
ザ・バック	9,400	2,326.00	21,864,400	貸付株式数 3,700株
チェンジ	30,900	2,155.00	66,589,500	貸付株式数 16,900株 (7,600株)
シンクロ・フード	7,600	383.00	2,910,800	貸付株式数 4,100株
オークネット	7,900	2,098.00	16,574,200	貸付株式数 4,200株
キャピタル・アセット・プランニング	2,700	635.00	1,714,500	貸付株式数 1,400株
セグエグループ	3,800	535.00	2,033,000	貸付株式数 2,000株
エイトレッド	2,100	2,009.00	4,218,900	貸付株式数 1,000株

マクロミル	28,500	932.00	26,562,000	貸付株式数 15,000株 (4,900株)
ビーグリー	3,500	1,286.00	4,501,000	貸付株式数 200株 (200株)
オロ	4,600	1,721.00	7,916,600	貸付株式数 2,400株
ユーザーローカル	4,500	1,589.00	7,150,500	貸付株式数 2,300株
テモナ	2,700	362.00	977,400	貸付株式数 1,400株
ニーズウェル	4,300	630.00	2,709,000	貸付株式数 2,300株
マネーフォワード	30,300	3,790.00	114,837,000	貸付株式数 16,500株 (400株)
サインポスト	4,800	897.00	4,305,600	貸付株式数 2,400株 (400株)
昭和電工	130,400	2,222.00	289,748,800	
住友化学	1,011,600	525.00	531,090,000	貸付株式数 42,700株
住友精化	5,900	2,876.00	16,968,400	貸付株式数 2,400株 (300株)
日産化学	66,700	6,510.00	434,217,000	貸付株式数 39,400株
ラサ工業	5,200	1,815.00	9,438,000	
クレハ	10,800	10,030.00	108,324,000	貸付株式数 4,800株
多木化学	4,900	4,465.00	21,878,500	貸付株式数 2,900株
テイカ	8,500	1,201.00	10,208,500	
石原産業	26,600	1,014.00	26,972,400	
片倉コープアグリ	3,300	1,257.00	4,148,100	貸付株式数 200株 (200株)
日本曹達	16,300	4,235.00	69,030,500	貸付株式数 2,000株 (1,100株)
東ソー	183,400	1,712.00	313,980,800	
トクヤマ	44,100	1,752.00	77,263,200	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
セントラル硝子	22,200	3,095.00	68,709,000	貸付株式数 2,600株
東亜合成	70,600	1,037.00	73,212,200	
大阪ソーダ	11,300	3,270.00	36,951,000	貸付株式数 7,700株 (7,700株)

関東電化工業	27,000	882.00	23,814,000	
デンカ	50,000	3,315.00	165,750,000	貸付株式数 900株 (900株)
イビデン	72,800	3,890.00	283,192,000	貸付株式数 31,900株 (3,200株)
信越化学工業	235,000	15,980.00	3,755,300,000	貸付株式数 87,500株
日本カーバイド工業	5,300	1,341.00	7,107,300	貸付株式数 300株 (300株)
電算システムホールディングス	6,100	2,390.00	14,579,000	貸付株式数 1,100株 (200株)
堺化学工業	9,600	1,857.00	17,827,200	貸付株式数 3,700株
第一稀元素化学工業	12,600	1,187.00	14,956,200	貸付株式数 7,800株 (3,600株)
エア・ウォーター	118,800	1,698.00	201,722,400	貸付株式数 8,000株 (8,000株)
日本酸素ホールディングス	122,100	2,184.00	266,666,400	貸付株式数 4,600株
日本化学工業	4,200	1,932.00	8,114,400	貸付株式数 100株
東邦アセチレン	3,000	1,108.00	3,324,000	貸付株式数 1,400株 (100株)
日本パーカライジング	62,300	938.00	58,437,400	
高压ガス工業	20,900	666.00	13,919,400	貸付株式数 1,500株
チタン工業	1,700	1,610.00	2,737,000	貸付株式数 800株
四国化成工業	17,100	1,231.00	21,050,100	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
戸田工業	3,200	2,295.00	7,344,000	貸付株式数 1,600株
ステラ ケミファ	7,500	2,431.00	18,232,500	貸付株式数 4,100株 (2,400株)
保土谷化学工業	4,000	3,270.00	13,080,000	貸付株式数 500株
日本触媒	21,100	5,220.00	110,142,000	貸付株式数 2,000株 (1,900株)
大日精化工業	10,500	1,775.00	18,637,500	貸付株式数 5,700株 (2,700株)

カネカ	32,000	3,375.00	108,000,000	
協和キリン	152,300	3,130.00	476,699,000	貸付株式数 1,500株
三菱瓦斯化学	116,700	1,943.00	226,748,100	
三井化学	115,400	2,835.00	327,159,000	貸付株式数 6,200株 (2,600株)
J S R	138,200	3,505.00	484,391,000	貸付株式数 14,900株 (13,500株)
東京応化工業	22,000	6,820.00	150,040,000	貸付株式数 8,700株
大阪有機化学工業	10,500	2,481.00	26,050,500	貸付株式数 6,400株
三菱ケミカルグループ	920,500	744.20	685,036,100	貸付株式数 131,300株 (8,000株)
K H ネオケム	22,700	2,442.00	55,433,400	貸付株式数 12,400株 (300株)
ダイセル	199,400	835.00	166,499,000	貸付株式数 46,200株
住友ベークライト	21,000	4,120.00	86,520,000	
積水化学工業	283,200	1,858.00	526,185,600	貸付株式数 12,400株 (12,400株)
日本ゼオン	111,400	1,359.00	151,392,600	貸付株式数 14,200株 (4,500株)
アイカ工業	34,900	3,015.00	105,223,500	貸付株式数 21,300株
U B E	69,900	2,028.00	141,757,200	貸付株式数 16,800株 (2,500株)
積水樹脂	20,400	1,725.00	35,190,000	貸付株式数 5,500株 (5,500株)
タキロンシーアイ	32,100	539.00	17,301,900	貸付株式数 16,600株 (5,500株)
旭有機材	8,400	1,938.00	16,279,200	貸付株式数 4,500株
ニチバン	7,800	1,615.00	12,597,000	貸付株式数 4,700株 (2,900株)
リケンテクノス	30,100	435.00	13,093,500	貸付株式数 16,400株 (16,400株)
大倉工業	6,400	1,688.00	10,803,200	貸付株式数 300株 (300株)



積水化成品工業	17,700	409.00	7,239,300	
群栄化学工業	3,000	2,539.00	7,617,000	貸付株式数 600株 (100株)
タイガースポリマー	7,100	426.00	3,024,600	貸付株式数 500株 (500株)
ミライアル	4,800	1,720.00	8,256,000	貸付株式数 200株 (200株)
ダイキアクシス	5,800	692.00	4,013,600	貸付株式数 3,000株
ダイキョーニシカワ	31,300	524.00	16,401,200	貸付株式数 17,100株 (6,600株)
竹本容器	5,300	763.00	4,043,900	貸付株式数 300株 (300株)
森六ホールディングス	7,200	1,784.00	12,844,800	
恵和	4,100	3,390.00	13,899,000	貸付株式数 600株
日本化薬	104,200	1,099.00	114,515,800	貸付株式数 2,300株
カーリットホールディングス	12,400	673.00	8,345,200	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
ソルクシーズ	12,600	369.00	4,649,400	貸付株式数 6,600株
CLホールディングス	3,100	904.00	2,802,400	貸付株式数 1,500株
プレステージ・インターナショナル	54,200	692.00	37,506,400	貸付株式数 14,200株 (3,700株)
フェイス	3,900	597.00	2,328,300	貸付株式数 200株 (200株)
プロトコーポレーション	15,800	1,049.00	16,574,200	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
ハイマックス	3,900	1,364.00	5,319,600	貸付株式数 200株
アミューズ	7,900	1,958.00	15,468,200	貸付株式数 4,300株
野村総合研究所	258,400	3,810.00	984,504,000	貸付株式数 141,300株 (8,900株)
ドリームインキュベータ	4,400	1,929.00	8,487,600	貸付株式数 2,400株 (700株)

サイバネットシステム	10,600	847.00	8,978,200	貸付株式数 5,500株 (200株)
クイック	9,000	1,423.00	12,807,000	貸付株式数 4,800株 (4,600株)
T A C	7,800	215.00	1,677,000	貸付株式数 4,000株
C Eホールディングス	7,200	459.00	3,304,800	貸付株式数 3,900株
日本システム技術	2,600	2,457.00	6,388,200	
電通グループ	135,600	4,160.00	564,096,000	
インテージホールディングス	17,100	1,311.00	22,418,100	貸付株式数 800株
テイクアンドギヴ・ニーズ	6,800	1,291.00	8,778,800	貸付株式数 1,600株 (200株)
東邦システムサイエンス	3,900	908.00	3,541,200	貸付株式数 1,000株 (200株)
ぴあ	4,300	3,090.00	13,287,000	貸付株式数 2,300株
イオンファンタジー	5,600	2,412.00	13,507,200	貸付株式数 2,800株
ソースネクスト	64,100	214.00	13,717,400	貸付株式数 35,000株 (700株)
シーティーエス	16,300	811.00	13,219,300	貸付株式数 6,100株 (6,100株)
ネクシィーズグループ	4,400	583.00	2,565,200	貸付株式数 2,300株 (200株)
インフォコム	16,200	2,129.00	34,489,800	貸付株式数 8,200株 (3,500株)
メディカルシステムネットワーク	13,000	434.00	5,642,000	
日本精化	9,500	1,920.00	18,240,000	貸付株式数 1,400株
扶桑化学工業	11,700	3,480.00	40,716,000	貸付株式数 200株
トリケミカル研究所	15,300	2,144.00	32,803,200	貸付株式数 7,900株 (1,800株)
シンプレクス・ホールディングス	23,500	1,773.00	41,665,500	貸付株式数 11,500株 (600株)
HEROZ	4,200	837.00	3,515,400	貸付株式数 2,000株
ラクスル	17,700	1,956.00	34,621,200	貸付株式数 9,200株

I P S	4,100	2,270.00	9,307,000	貸付株式数 2,000株
F I G	16,100	321.00	5,168,100	貸付株式数 8,800株 (400株)
システムサポート	5,400	1,252.00	6,760,800	貸付株式数 2,700株
A D E K A	58,500	2,296.00	134,316,000	貸付株式数 22,700株 (4,000株)
日油	42,800	5,140.00	219,992,000	
ミヨシ油脂	5,300	1,023.00	5,421,900	貸付株式数 2,900株
新日本理化	21,000	262.00	5,502,000	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
ハリマ化成グループ	9,800	750.00	7,350,000	貸付株式数 2,000株
イーソル	9,100	605.00	5,505,500	貸付株式数 4,800株
アルテリア・ネットワークス	14,100	1,244.00	17,540,400	貸付株式数 3,900株 (3,900株)
東海ソフト	2,300	928.00	2,134,400	貸付株式数 1,000株
ウイングアーク1st	11,300	1,654.00	18,690,200	貸付株式数 6,100株 (600株)
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	3,400	1,584.00	5,385,600	貸付株式数 1,600株
サーバーワークス	2,500	2,265.00	5,662,500	貸付株式数 1,300株
東名	1,000	1,050.00	1,050,000	貸付株式数 500株
ヴィッツ	1,400	1,092.00	1,528,800	貸付株式数 600株
トピラシステムズ	3,000	918.00	2,754,000	貸付株式数 1,300株
S a n s a n	47,000	1,070.00	50,290,000	貸付株式数 25,700株
L i n k - U	2,700	658.00	1,776,600	貸付株式数 1,400株
ギフトィ	12,200	1,216.00	14,835,200	貸付株式数 6,900株 (2,900株)
花王	312,600	5,708.00	1,784,320,800	
第一工業製薬	5,000	2,301.00	11,505,000	貸付株式数 2,800株
石原ケミカル	6,900	1,276.00	8,804,400	貸付株式数 300株 (300株)

日華化学	5,000	811.00	4,055,000	貸付株式数 700株
ニイタカ	2,800	2,074.00	5,807,200	貸付株式数 1,500株
三洋化成工業	8,900	4,700.00	41,830,000	貸付株式数 4,700株 (300株)
ベース	2,500	5,370.00	13,425,000	貸付株式数 1,300株
J M D C	18,600	6,900.00	128,340,000	貸付株式数 9,900株 (9,900株)
武田薬品工業	1,190,000	3,884.00	4,621,960,000	貸付株式数 449,200株 (1,400株)
アステラス製薬	1,294,400	2,122.00	2,746,716,800	貸付株式数 540,300株 (12,600株)
住友ファーマ	93,500	1,103.00	103,130,500	貸付株式数 37,200株 (9,900株)
塩野義製薬	175,800	7,063.00	1,241,675,400	貸付株式数 96,200株
わかもと製薬	14,700	259.00	3,807,300	貸付株式数 3,000株 (3,000株)
日本新薬	33,000	8,310.00	274,230,000	貸付株式数 4,200株 (700株)
中外製薬	473,600	3,657.00	1,731,955,200	
科研製薬	21,600	3,895.00	84,132,000	貸付株式数 3,500株 (100株)
エーザイ	167,300	6,096.00	1,019,860,800	貸付株式数 91,800株 (200株)
理研ビタミン	10,700	1,708.00	18,275,600	
ロート製薬	72,200	4,010.00	289,522,000	
小野薬品工業	291,900	3,756.00	1,096,376,400	
久光製薬	32,000	3,380.00	108,160,000	貸付株式数 5,000株
有機合成薬品工業	10,300	267.00	2,750,100	
持田製薬	17,000	3,335.00	56,695,000	貸付株式数 4,000株 (1,600株)
参天製薬	263,700	1,078.00	284,268,600	貸付株式数 4,100株 (4,100株)
扶桑薬品工業	4,900	2,093.00	10,255,700	貸付株式数 100株
日本ケミファ	1,600	1,865.00	2,984,000	

ツムラ	43,300	3,160.00	136,828,000	貸付株式数 3,800株 (3,800株)
日医工	43,600	360.00	15,696,000	貸付株式数 23,300株
テルモ	428,400	4,167.00	1,785,142,800	貸付株式数 234,000株 (1,700株)
H.U.グループホールディングス	37,800	3,020.00	114,156,000	貸付株式数 10,700株 (2,200株)
キッセイ薬品工業	21,900	2,687.00	58,845,300	貸付株式数 800株 (800株)
生化学工業	26,700	847.00	22,614,900	貸付株式数 10,000株 (8,500株)
栄研化学	22,500	1,859.00	41,827,500	貸付株式数 900株 (900株)
日水製薬	5,300	1,713.00	9,078,900	貸付株式数 200株
鳥居薬品	8,100	3,275.00	26,527,500	貸付株式数 500株 (200株)
JCRファーマ	42,700	2,555.00	109,098,500	貸付株式数 9,100株 (9,100株)
東和薬品	21,800	2,630.00	57,334,000	貸付株式数 5,800株
富士製薬工業	8,100	973.00	7,881,300	貸付株式数 200株 (200株)
ゼリア新薬工業	22,500	2,180.00	49,050,000	貸付株式数 14,800株 (5,600株)
第一三共	1,098,300	3,443.00	3,781,446,900	貸付株式数 597,000株 (300株)
キョーリン製薬ホールディングス	27,300	1,800.00	49,140,000	貸付株式数 3,200株 (900株)
大幸薬品	22,800	589.00	13,429,200	貸付株式数 12,200株
ダイト	9,400	2,836.00	26,658,400	貸付株式数 3,900株 (300株)
大塚ホールディングス	288,400	4,879.00	1,407,103,600	
大正製薬ホールディングス	28,000	5,410.00	151,480,000	貸付株式数 1,700株 (1,700株)

ペプチドリーム	79,400	1,562.00	124,022,800	貸付株式数 3,600株 (1,300株)
大日本塗料	16,800	711.00	11,944,800	貸付株式数 9,400株
日本ペイントホールディングス	557,100	1,112.00	619,495,200	貸付株式数 304,700株 (5,200株)
関西ペイント	128,100	1,853.00	237,369,300	貸付株式数 100株
神東塗料	11,700	148.00	1,731,600	貸付株式数 1,300株
中国塗料	32,100	894.00	28,697,400	貸付株式数 17,500株 (300株)
日本特殊塗料	8,900	969.00	8,624,100	
藤倉化成	18,500	472.00	8,732,000	貸付株式数 500株 (500株)
太陽ホールディングス	21,800	2,792.00	60,865,600	貸付株式数 600株 (600株)
D I C	53,700	2,426.00	130,276,200	
サカタインクス	25,500	944.00	24,072,000	貸付株式数 6,600株
東洋インキS Cホールディングス	27,400	1,895.00	51,923,000	貸付株式数 11,700株 (5,800株)
T & K T O K A	12,000	819.00	9,828,000	貸付株式数 1,100株 (900株)
アルプス技研	12,300	1,792.00	22,041,600	貸付株式数 3,500株 (3,500株)
サニックス	25,300	230.00	5,819,000	貸付株式数 13,600株
ダイオーズ	2,800	1,074.00	3,007,200	貸付株式数 1,300株 (100株)
日本空調サービス	15,100	782.00	11,808,200	貸付株式数 700株 (700株)
オリエンタルランド	153,900	18,125.00	2,789,437,500	貸付株式数 75,000株 (6,100株)
フォーカスシステムズ	9,200	892.00	8,206,400	貸付株式数 2,300株 (500株)
ダスキン	31,200	2,880.00	89,856,000	貸付株式数 16,100株 (9,700株)

パーク24	88,400	1,716.00	151,694,400	貸付株式数 48,300株 (7,100株)
明光ネットワークジャパン	17,000	613.00	10,421,000	貸付株式数 9,500株 (5,000株)
ファルコホールディングス	6,400	1,918.00	12,275,200	貸付株式数 3,500株 (3,200株)
クレスコ	10,800	1,943.00	20,984,400	貸付株式数 2,200株
フジ・メディア・ホールディングス	132,100	1,167.00	154,160,700	貸付株式数 11,000株
秀英予備校	3,200	427.00	1,366,400	貸付株式数 1,200株 (200株)
田谷	2,600	551.00	1,432,600	貸付株式数 1,400株
ラウンドワン	40,400	1,376.00	55,590,400	貸付株式数 21,900株 (300株)
リゾートトラスト	61,200	2,010.00	123,012,000	貸付株式数 12,300株 (8,300株)
オービック	46,800	21,120.00	988,416,000	貸付株式数 7,700株 (2,100株)
ジャストシステム	21,100	4,030.00	85,033,000	
TDCソフト	11,800	1,078.00	12,720,400	貸付株式数 900株 (900株)
Zホールディングス	2,142,400	435.50	933,015,200	貸付株式数 458,500株 (52,100株)
ビー・エム・エル	18,400	3,605.00	66,332,000	貸付株式数 5,100株 (1,900株)
トレンドマイクロ	72,800	7,280.00	529,984,000	貸付株式数 300株
りらいあコミュニケーションズ	21,300	1,089.00	23,195,700	貸付株式数 11,300株 (700株)
IDホールディングス	9,300	822.00	7,644,600	貸付株式数 500株 (500株)
リソー教育	66,100	320.00	21,152,000	貸付株式数 5,500株 (4,900株)
日本オラクル	24,100	8,100.00	195,210,000	貸付株式数 4,300株 (900株)

早稲田アカデミー	8,000	1,138.00	9,104,000	貸付株式数 4,200株
アルファシステムズ	4,000	4,370.00	17,480,000	貸付株式数 2,400株 (2,400株)
フューチャー	31,400	1,542.00	48,418,800	貸付株式数 1,900株 (1,700株)
CAC Holdings	7,700	1,374.00	10,579,800	貸付株式数 300株 (300株)
S Bテクノロジー	6,400	2,275.00	14,560,000	
トーセ	3,600	757.00	2,725,200	貸付株式数 1,400株 (200株)
ユー・エス・エス	162,000	2,427.00	393,174,000	貸付株式数 82,100株
オービックビジネスコンサルタント	14,200	4,925.00	69,935,000	貸付株式数 4,500株 (300株)
伊藤忠テクノソリューションズ	67,700	3,480.00	235,596,000	貸付株式数 2,700株 (2,700株)
アイティフォー	18,000	783.00	14,094,000	
東京個別指導学院	12,800	609.00	7,795,200	貸付株式数 6,300株
東計電算	1,800	5,840.00	10,512,000	貸付株式数 100株 (100株)
サイバーエージェント	309,000	1,359.00	419,931,000	貸付株式数 40,900株
楽天グループ	671,500	637.00	427,745,500	貸付株式数 376,300株
エクスネット	2,300	1,012.00	2,327,600	貸付株式数 1,000株
クリーク・アンド・リバー社	7,600	2,110.00	16,036,000	貸付株式数 400株 (400株)
モーニングスター	25,300	523.00	13,231,900	貸付株式数 13,800株 (500株)
テー・オー・ダブリュー	27,600	309.00	8,528,400	
大塚商会	80,400	4,110.00	330,444,000	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
サイボウズ	19,800	1,098.00	21,740,400	貸付株式数 8,500株 (5,200株)
山田コンサルティンググループ	7,500	1,106.00	8,295,000	貸付株式数 4,100株 (300株)



セントラルスポーツ	5,400	2,451.00	13,235,400	貸付株式数 2,700株
パラカ	4,400	1,790.00	7,876,000	貸付株式数 2,400株 (200株)
電通国際情報サービス	18,400	4,280.00	78,752,000	貸付株式数 10,700株
A C C E S S	16,800	753.00	12,650,400	貸付株式数 9,100株 (500株)
デジタルガレージ	24,600	3,870.00	95,202,000	貸付株式数 13,400株 (13,400株)
イーエムシステムズ	24,500	1,016.00	24,892,000	貸付株式数 13,600株 (7,900株)
ウェザーニューズ	4,500	7,560.00	34,020,000	貸付株式数 500株 (200株)
C I J	11,500	728.00	8,372,000	
ビジネスエンジニアリング	3,400	2,336.00	7,942,400	貸付株式数 200株
日本エンタープライズ	14,500	152.00	2,204,000	貸付株式数 7,500株
WOWOW	6,100	1,490.00	9,089,000	貸付株式数 3,200株
スカラ	12,500	719.00	8,987,500	貸付株式数 6,600株 (6,500株)
インテリジェント ウェイブ	7,400	798.00	5,905,200	貸付株式数 1,900株 (400株)
フルキャストホールディングス	12,300	2,426.00	29,839,800	貸付株式数 6,700株
エン・ジャパン	25,700	1,943.00	49,935,100	貸付株式数 9,100株 (8,800株)
あすか製薬ホールディングス	14,400	1,036.00	14,918,400	貸付株式数 500株 (500株)
サイグループホールディングス	29,000	4,250.00	123,250,000	
富士フイルムホールディングス	266,100	7,622.00	2,028,214,200	貸付株式数 103,400株 (400株)
コニカミノルタ	307,200	456.00	140,083,200	貸付株式数 166,700株
資生堂	282,000	5,552.00	1,565,664,000	貸付株式数 1,500株
ライオン	151,300	1,516.00	229,370,800	貸付株式数 92,200株

高砂香料工業	8,500	2,500.00	21,250,000	貸付株式数 600株 (500株)
マンダム	29,500	1,620.00	47,790,000	貸付株式数 8,100株 (8,100株)
ミルボン	18,700	5,070.00	94,809,000	
ファンケル	61,300	2,532.00	155,211,600	
コーセー	28,500	12,260.00	349,410,000	貸付株式数 14,700株 (500株)
コタ	10,600	1,565.00	16,589,000	
シーボン	2,000	1,698.00	3,396,000	貸付株式数 700株 (200株)
ポーラ・オルビスホールディングス	64,600	1,634.00	105,556,400	貸付株式数 33,900株
ノエビアホールディングス	11,200	5,860.00	65,632,000	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
アジュバンホールディングス	3,400	984.00	3,345,600	貸付株式数 1,000株 (200株)
新日本製薬	7,200	1,515.00	10,908,000	貸付株式数 3,900株
エステー	9,700	1,550.00	15,035,000	貸付株式数 5,300株 (500株)
アグロ カネショウ	5,000	1,244.00	6,220,000	貸付株式数 2,500株 (1,300株)
コニシ	23,000	1,562.00	35,926,000	貸付株式数 10,000株 (9,400株)
長谷川香料	26,100	2,939.00	76,707,900	貸付株式数 14,200株 (3,500株)
星光PMC	8,600	528.00	4,540,800	貸付株式数 600株 (500株)
小林製薬	42,400	8,830.00	374,392,000	貸付株式数 23,100株 (400株)
荒川化学工業	10,700	981.00	10,496,700	貸付株式数 7,000株 (2,800株)
メック	10,400	2,256.00	23,462,400	貸付株式数 5,500株 (4,000株)

日本高純度化学	3,600	2,253.00	8,110,800	貸付株式数 200株 (200株)
タカラバイオ	39,600	1,984.00	78,566,400	貸付株式数 2,800株 (2,800株)
J C U	15,500	3,420.00	53,010,000	貸付株式数 3,700株
新田ゼラチン	8,600	611.00	5,254,600	貸付株式数 4,800株
O A T アグリオ	6,200	1,548.00	9,597,600	貸付株式数 600株
デクセリアルズ	39,400	3,545.00	139,673,000	貸付株式数 21,500株
アース製薬	12,500	5,400.00	67,500,000	貸付株式数 6,700株
北興化学工業	12,700	918.00	11,658,600	貸付株式数 1,100株 (600株)
大成ラミック	4,000	2,674.00	10,696,000	貸付株式数 2,300株
クミアイ化学工業	56,300	1,048.00	59,002,400	貸付株式数 9,800株 (3,800株)
日本農薬	27,000	651.00	17,577,000	貸付株式数 2,300株 (1,800株)
富士興産	3,700	1,065.00	3,940,500	貸付株式数 1,900株
ニチレキ	16,400	1,324.00	21,713,600	貸付株式数 900株 (900株)
ユシロ化学工業	7,200	901.00	6,487,200	貸付株式数 400株 (400株)
ピーピー・カストロール	5,400	1,110.00	5,994,000	貸付株式数 300株 (300株)
富士石油	33,100	304.00	10,062,400	貸付株式数 1,400株
M O R E S C O	5,000	1,220.00	6,100,000	貸付株式数 300株 (300株)
出光興産	154,000	3,180.00	489,720,000	貸付株式数 83,900株
E N E O S ホールディングス	2,277,600	499.40	1,137,433,440	貸付株式数 395,500株
コスモエネルギーホールディングス	59,800	3,405.00	203,619,000	貸付株式数 29,000株 (18,100株)

テスホールディングス	13,200	1,188.00	15,681,600	貸付株式数 7,200株
インフロニア・ホールディングス	165,300	940.00	155,382,000	貸付株式数 2,600株 (2,600株)
横浜ゴム	71,700	1,919.00	137,592,300	貸付株式数 45,300株
TOYO TIRE	72,400	1,750.00	126,700,000	貸付株式数 40,600株
ブリヂストン	402,600	4,966.00	1,999,311,600	
住友ゴム工業	123,600	1,215.00	150,174,000	貸付株式数 67,600株 (16,600株)
藤倉コンポジット	12,100	859.00	10,393,900	貸付株式数 2,700株 (700株)
オカモト	7,000	3,835.00	26,845,000	貸付株式数 1,800株
アキレス	9,700	1,357.00	13,162,900	貸付株式数 2,900株
フコク	6,600	950.00	6,270,000	貸付株式数 300株
ニッタ	14,200	2,746.00	38,993,200	貸付株式数 8,000株
クリエートメディック	4,500	982.00	4,419,000	貸付株式数 400株 (400株)
住友理工	29,300	584.00	17,111,200	
三ツ星ベルト	18,400	2,840.00	52,256,000	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
バンドー化学	24,400	937.00	22,862,800	
A G C	128,300	4,760.00	610,708,000	貸付株式数 69,500株
日本板硝子	68,500	388.00	26,578,000	貸付株式数 37,400株 (10,100株)
石塚硝子	2,400	1,604.00	3,849,600	貸付株式数 1,100株
有沢製作所	20,500	1,000.00	20,500,000	貸付株式数 11,000株 (4,800株)
日本山村硝子	5,200	689.00	3,582,800	
日本電気硝子	56,100	2,640.00	148,104,000	貸付株式数 30,200株
オハラ	6,000	1,167.00	7,002,000	貸付株式数 3,200株
住友大阪セメント	22,600	3,550.00	80,230,000	貸付株式数 8,200株 (100株)

太平洋セメント	86,000	1,961.00	168,646,000	貸付株式数 43,300株
リソルホールディングス	1,600	4,570.00	7,312,000	貸付株式数 600株
日本ヒューム	12,400	649.00	8,047,600	貸付株式数 200株
日本コンクリート工業	27,200	263.00	7,153,600	貸付株式数 6,800株
三谷セキサン	6,200	4,185.00	25,947,000	貸付株式数 1,100株 (200株)
アジアパイルホールディングス	21,500	466.00	10,019,000	
東海カーボン	116,300	1,033.00	120,137,900	貸付株式数 63,600株
日本カーボン	7,800	4,000.00	31,200,000	貸付株式数 1,500株
東洋炭素	8,900	2,895.00	25,765,500	貸付株式数 4,700株
ノリタケカンパニーリミテド	7,700	4,155.00	31,993,500	貸付株式数 4,100株 (1,400株)
TOTO	91,500	4,570.00	418,155,000	貸付株式数 50,000株 (50,000株)
日本碍子	149,100	1,842.00	274,642,200	貸付株式数 10,000株 (3,700株)
日本特殊陶業	105,600	2,422.00	255,763,200	貸付株式数 16,900株 (16,900株)
ダントーホールディングス	9,900	290.00	2,871,000	貸付株式数 4,300株
MARUWA	5,200	15,130.00	78,676,000	
品川リフラクトリーズ	3,500	3,530.00	12,355,000	貸付株式数 200株 (200株)
黒崎播磨	2,600	4,310.00	11,206,000	貸付株式数 1,300株
ヨータイ	9,600	1,456.00	13,977,600	貸付株式数 4,100株
東京窯業	15,000	271.00	4,065,000	貸付株式数 1,500株 (700株)
ニッカトー	6,300	450.00	2,835,000	
フジインコーポレーテッド	12,100	5,480.00	66,308,000	貸付株式数 100株
クニミネ工業	4,800	919.00	4,411,200	貸付株式数 200株 (200株)
エーアンドエーマテリアル	2,600	858.00	2,230,800	

ニチアス	31,900	2,311.00	73,720,900	貸付株式数 500株 (400株)
日本製鉄	625,400	1,930.00	1,207,022,000	貸付株式数 88,600株 (88,600株)
神戸製鋼所	260,800	617.00	160,913,600	貸付株式数 140,400株
中山製鋼所	20,800	426.00	8,860,800	貸付株式数 4,900株
合同製鐵	7,300	1,363.00	9,949,900	貸付株式数 400株 (400株)
JFEホールディングス	346,600	1,468.00	508,808,800	貸付株式数 9,900株
東京製鐵	43,700	1,456.00	63,627,200	貸付株式数 7,300株
共英製鋼	14,800	1,381.00	20,438,800	
大和工業	24,400	4,360.00	106,384,000	貸付株式数 13,300株 (300株)
東京鐵鋼	6,200	1,241.00	7,694,200	貸付株式数 3,400株
大阪製鐵	7,900	1,430.00	11,297,000	貸付株式数 3,100株
淀川製鋼所	16,400	2,325.00	38,130,000	貸付株式数 8,900株
丸一鋼管	43,400	2,851.00	123,733,400	貸付株式数 800株
モリ工業	3,700	2,399.00	8,876,300	貸付株式数 200株 (200株)
大同特殊鋼	20,400	3,590.00	73,236,000	貸付株式数 10,900株
日本高周波鋼業	5,500	319.00	1,754,500	
日本冶金工業	10,200	2,156.00	21,991,200	貸付株式数 5,400株
山陽特殊製鋼	12,800	1,882.00	24,089,600	貸付株式数 2,800株 (1,000株)
愛知製鋼	8,400	2,064.00	17,337,600	貸付株式数 4,500株 (1,200株)
日立金属	154,900	2,041.00	316,150,900	貸付株式数 68,300株
日本金属	3,800	1,187.00	4,510,600	貸付株式数 200株 (200株)
大平洋金属	9,200	2,366.00	21,767,200	貸付株式数 800株 (200株)

新日本電工	82,800	347.00	28,731,600	貸付株式数 9,100株 (9,100株)
栗本鐵工所	6,200	1,641.00	10,174,200	貸付株式数 300株 (300株)
虹 技	1,900	988.00	1,877,200	
日本鑄鉄管	1,500	994.00	1,491,000	貸付株式数 400株 (100株)
日本製鋼所	38,500	3,080.00	118,580,000	
三菱製鋼	9,600	939.00	9,014,400	貸付株式数 600株 (600株)
日亜鋼業	17,000	254.00	4,318,000	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
日本精線	2,400	4,385.00	10,524,000	貸付株式数 1,200株
エンビプロ・ホールディングス	9,900	764.00	7,563,600	貸付株式数 5,300株
大紀アルミニウム工業所	18,500	1,191.00	22,033,500	貸付株式数 9,900株 (300株)
日本軽金属ホールディングス	37,900	1,528.00	57,911,200	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
三井金属鉱業	40,400	3,095.00	125,038,000	貸付株式数 21,600株
東邦亜鉛	7,700	2,163.00	16,655,100	貸付株式数 1,600株 (600株)
三菱マテリアル	86,500	1,926.00	166,599,000	貸付株式数 47,200株
住友金属鉱山	164,000	4,043.00	663,052,000	貸付株式数 91,700株
DOWAホールディングス	35,000	4,500.00	157,500,000	貸付株式数 19,900株
古河機械金属	22,800	1,201.00	27,382,800	貸付株式数 8,400株 (7,500株)
エス・サイエンス	66,600	27.00	1,798,200	貸付株式数 38,800株
大阪チタニウムテクノロジーズ	17,300	2,850.00	49,305,000	貸付株式数 9,200株
東邦チタニウム	26,800	2,223.00	59,576,400	貸付株式数 14,600株 (9,800株)
U A C J	20,400	2,087.00	42,574,800	
C Kサンエツ	2,800	4,070.00	11,396,000	貸付株式数 1,500株

古河電気工業	43,200	2,264.00	97,804,800	貸付株式数 3,800株 (3,800株)
住友電気工業	522,500	1,457.50	761,543,750	貸付株式数 285,800株 (4,400株)
フジクラ	166,900	736.00	122,838,400	貸付株式数 23,800株 (23,800株)
昭和電線ホールディングス	13,000	1,578.00	20,514,000	貸付株式数 800株 (800株)
東京特殊電線	1,900	2,273.00	4,318,700	貸付株式数 1,100株
タツタ電線	26,400	459.00	12,117,600	貸付株式数 13,500株 (300株)
カナレ電気	2,200	1,537.00	3,381,400	貸付株式数 800株
平河ヒューテック	8,300	1,058.00	8,781,400	貸付株式数 4,500株 (300株)
リョービ	15,300	1,024.00	15,667,200	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
アーレスティ	15,900	367.00	5,835,300	貸付株式数 4,900株
アサヒホールディングス	59,900	2,053.00	122,974,700	貸付株式数 14,500株 (11,300株)
東洋製罐グループホールディングス	76,300	1,410.00	107,583,000	貸付株式数 200株
ホッカンホールディングス	7,000	1,223.00	8,561,000	
コロナ	7,200	834.00	6,004,800	貸付株式数 400株 (400株)
横河ブリッジホールディングス	21,400	1,939.00	41,494,600	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
駒井ハルテック	2,300	1,677.00	3,857,100	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
高田機工	1,300	2,426.00	3,153,800	
三和ホールディングス	141,200	1,315.00	185,678,000	貸付株式数 40,200株 (6,300株)
文化シャッター	44,100	1,007.00	44,408,700	貸付株式数 3,000株 (3,000株)
三協立山	17,800	544.00	9,683,200	貸付株式数 9,700株



アルインコ	9,900	853.00	8,444,700	貸付株式数 5,200株
東洋シャッター	3,300	590.00	1,947,000	貸付株式数 200株 (200株)
L I X I L	235,600	2,696.00	635,177,600	貸付株式数 128,800株 (2,600株)
日本ファイルコン	9,400	491.00	4,615,400	貸付株式数 1,700株 (900株)
ノーリツ	23,900	1,474.00	35,228,600	貸付株式数 2,700株
長府製作所	15,200	1,760.00	26,752,000	貸付株式数 7,300株 (900株)
リンナイ	25,900	9,790.00	253,561,000	貸付株式数 700株 (500株)
ユニプレス	24,800	814.00	20,187,200	貸付株式数 13,200株 (3,100株)
ダイニチ工業	7,200	649.00	4,672,800	貸付株式数 500株 (500株)
日東精工	16,900	482.00	8,145,800	貸付株式数 1,400株 (1,300株)
三洋工業	1,800	1,707.00	3,072,600	貸付株式数 700株
岡部	23,200	611.00	14,175,200	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
ジーテクト	16,500	1,261.00	20,806,500	
東プレ	22,900	1,032.00	23,632,800	貸付株式数 12,500株 (11,200株)
高周波熱錬	23,100	648.00	14,968,800	貸付株式数 12,600株 (12,600株)
東京製綱	9,200	900.00	8,280,000	貸付株式数 600株 (600株)
サンコール	12,800	604.00	7,731,200	貸付株式数 2,800株
モリテックスチール	11,700	278.00	3,252,600	貸付株式数 6,100株
パイオラックス	19,700	1,946.00	38,336,200	
エイチワン	13,300	599.00	7,966,700	貸付株式数 5,600株 (700株)

日本発条	126,200	847.00	106,891,400	貸付株式数 16,900株 (8,400株)
中央発條	7,200	690.00	4,968,000	貸付株式数 600株 (400株)
アドパネクス	2,000	1,156.00	2,312,000	貸付株式数 1,000株
三浦工業	58,900	3,155.00	185,829,500	貸付株式数 27,800株
タクマ	42,900	1,316.00	56,456,400	貸付株式数 2,300株
テクノプロ・ホールディングス	86,600	3,055.00	264,563,000	貸付株式数 4,700株 (900株)
アトラグループ	3,200	195.00	624,000	貸付株式数 1,700株
インターワークス	4,100	367.00	1,504,700	貸付株式数 1,600株
アイ・アールジャパンホールディングス	6,700	2,229.00	14,934,300	貸付株式数 3,500株
K e e P e r 技研	9,300	3,450.00	32,085,000	貸付株式数 4,900株
ファーストロジック	2,200	771.00	1,696,200	貸付株式数 1,400株
三機サービス	2,500	990.00	2,475,000	貸付株式数 1,200株
G u n o s y	8,000	705.00	5,640,000	貸付株式数 4,300株
デザインワン・ジャパン	4,300	183.00	786,900	貸付株式数 2,100株
イー・ガーディアン	4,900	2,905.00	14,234,500	
リブセンス	7,900	182.00	1,437,800	貸付株式数 4,400株 (500株)
ジャパンマテリアル	44,500	1,880.00	83,660,000	貸付株式数 19,000株
ベクトル	20,300	1,007.00	20,442,100	貸付株式数 11,100株 (700株)
ウチヤマホールディングス	7,100	293.00	2,080,300	貸付株式数 3,800株 (300株)
チャーム・ケア・コーポレーション	10,800	1,008.00	10,886,400	貸付株式数 5,900株 (400株)
キャリアリンク	5,300	2,006.00	10,631,800	貸付株式数 2,800株
I B J	11,800	761.00	8,979,800	貸付株式数 6,400株

アサンテ	6,400	1,514.00	9,689,600	貸付株式数 3,400株
バリューHR	12,500	1,336.00	16,700,000	貸付株式数 4,400株 (800株)
M&Aキャピタルパートナーズ	11,900	3,485.00	41,471,500	貸付株式数 6,300株
ライドオンエクスプレスホールディングス	5,600	1,228.00	6,876,800	貸付株式数 3,000株 (2,700株)
ERIホールディングス	4,000	1,168.00	4,672,000	貸付株式数 300株 (300株)
アピスト	2,200	2,723.00	5,990,600	貸付株式数 1,100株
シグマクシス・ホールディングス	17,400	1,215.00	21,141,000	貸付株式数 9,500株 (4,400株)
ウィルグループ	10,700	1,199.00	12,829,300	貸付株式数 700株 (700株)
エスクロー・エージェント・ジャパン	15,000	162.00	2,430,000	貸付株式数 9,800株
メドピア	10,200	2,157.00	22,001,400	貸付株式数 5,400株
レアジョブ	2,700	563.00	1,520,100	貸付株式数 1,400株 (100株)
リクルートホールディングス	1,036,400	4,242.00	4,396,408,800	貸付株式数 427,000株
エラン	19,900	1,077.00	21,432,300	貸付株式数 1,500株 (500株)
ツガミ	30,600	1,153.00	35,281,800	貸付株式数 2,200株 (400株)
オークマ	14,300	5,100.00	72,930,000	貸付株式数 3,700株 (900株)
芝浦機械	16,900	2,673.00	45,173,700	貸付株式数 1,400株 (1,300株)
アマダ	236,300	1,016.00	240,080,800	貸付株式数 18,100株 (17,000株)
アイダエンジニアリング	32,600	925.00	30,155,000	貸付株式数 7,000株
滝澤鉄工所	4,300	1,193.00	5,129,900	貸付株式数 300株 (300株)

F U J I	59,800	2,034.00	121,633,200	貸付株式数 28,100株 (3,300株)
牧野フライス製作所	15,200	4,350.00	66,120,000	貸付株式数 5,600株 (5,600株)
オーエスジー	65,300	1,635.00	106,765,500	貸付株式数 8,300株 (2,300株)
ダイジェット工業	1,500	906.00	1,359,000	貸付株式数 700株
旭ダイヤモンド工業	36,700	627.00	23,010,900	貸付株式数 20,000株 (2,200株)
D M G 森精機	82,900	1,691.00	140,183,900	貸付株式数 36,400株
ソディック	32,600	807.00	26,308,200	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
ディスコ	22,100	30,700.00	678,470,000	貸付株式数 2,700株 (2,700株)
日東工器	7,200	1,508.00	10,857,600	貸付株式数 400株 (400株)
日進工具	11,800	1,260.00	14,868,000	貸付株式数 2,800株 (1,000株)
パンチ工業	12,700	444.00	5,638,800	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
富士ダイス	7,500	660.00	4,950,000	貸付株式数 4,100株 (400株)
土木管理総合試験所	6,700	323.00	2,164,100	貸付株式数 1,700株 (800株)
ネットマーケティング	7,100	558.00	3,961,800	貸付株式数 3,800株
日本郵政	1,580,600	973.60	1,538,872,160	貸付株式数 832,800株
ベルシステム24ホールディングス	20,800	1,413.00	29,390,400	貸付株式数 10,700株
鎌倉新書	16,500	548.00	9,042,000	貸付株式数 9,000株 (700株)
S M N	3,100	585.00	1,813,500	貸付株式数 1,600株
一蔵	1,800	459.00	826,200	貸付株式数 900株

グローバルキッズCOMPANY	2,200	676.00	1,487,200	貸付株式数 200株 (200株)
エアトリ	8,300	2,329.00	19,330,700	貸付株式数 4,400株
アトラエ	10,100	1,685.00	17,018,500	貸付株式数 4,300株
ストライク	6,400	3,560.00	22,784,000	貸付株式数 3,500株
ソラスト	35,600	747.00	26,593,200	貸付株式数 16,200株 (15,900株)
セラク	4,600	1,264.00	5,814,400	貸付株式数 2,500株
インソース	16,000	2,397.00	38,352,000	貸付株式数 8,700株 (500株)
豊田自動織機	107,200	8,110.00	869,392,000	貸付株式数 11,800株 (3,800株)
豊和工業	7,700	911.00	7,014,700	貸付株式数 2,900株 (1,100株)
ニデックオーケーケー	5,600	1,171.00	6,557,600	貸付株式数 3,000株 (300株)
石川製作所	3,900	1,611.00	6,282,900	貸付株式数 1,900株
東洋機械金属	9,700	558.00	5,412,600	貸付株式数 700株 (700株)
津田駒工業	2,600	507.00	1,318,200	貸付株式数 1,500株
エンシュウ	3,300	896.00	2,956,800	貸付株式数 800株
島精機製作所	21,900	2,147.00	47,019,300	貸付株式数 10,800株 (10,500株)
オプトラン	18,800	1,856.00	34,892,800	貸付株式数 10,000株 (2,000株)
NCホールディングス	4,200	2,091.00	8,782,200	貸付株式数 300株 (300株)
イワキ	9,500	960.00	9,120,000	貸付株式数 3,300株 (600株)
フリー	13,300	1,172.00	15,587,600	貸付株式数 1,700株 (900株)

ヤマシンフィルタ	23,500	330.00	7,755,000	貸付株式数 13,000株
日阪製作所	15,400	828.00	12,751,200	貸付株式数 4,200株 (800株)
やまびこ	24,900	1,152.00	28,684,800	貸付株式数 200株
野村マイクロ・サイエンス	4,800	3,485.00	16,728,000	貸付株式数 2,600株
平田機工	6,600	4,410.00	29,106,000	貸付株式数 3,600株
ペガサスミシン製造	15,200	584.00	8,876,800	貸付株式数 900株 (900株)
マルマエ	6,100	1,924.00	11,736,400	貸付株式数 3,300株 (200株)
タツモ	7,700	1,227.00	9,447,900	貸付株式数 4,100株
ナブテスコ	79,700	3,355.00	267,393,500	貸付株式数 40,500株 (1,000株)
三井海洋開発	15,900	1,131.00	17,982,900	貸付株式数 1,400株
レオン自動機	16,000	1,283.00	20,528,000	貸付株式数 900株 (900株)
S M C	44,300	62,240.00	2,757,232,000	貸付株式数 18,700株 (1,300株)
ホソカワミクロン	9,700	2,684.00	26,034,800	
ユニオンツール	5,600	3,205.00	17,948,000	貸付株式数 3,100株 (3,100株)
オイレス工業	19,300	1,572.00	30,339,600	貸付株式数 7,600株 (1,200株)
日精エー・エス・ビー機械	5,800	3,550.00	20,590,000	貸付株式数 2,900株
サトーホールディングス	19,700	1,888.00	37,193,600	貸付株式数 2,200株
技研製作所	13,300	3,110.00	41,363,000	貸付株式数 800株
日本エアーテック	6,900	1,012.00	6,982,800	貸付株式数 3,500株
カワタ	4,400	967.00	4,254,800	貸付株式数 2,400株
日精樹脂工業	9,400	894.00	8,403,600	貸付株式数 3,900株 (3,900株)

オカダアイヨン	4,700	1,473.00	6,923,100	貸付株式数 2,300株
ワイエイシイホールディングス	6,000	1,510.00	9,060,000	貸付株式数 3,100株
小松製作所	686,200	2,936.00	2,014,683,200	貸付株式数 369,200株 (1,500株)
住友重機械工業	80,900	2,914.00	235,742,600	貸付株式数 10,700株
日立建機	60,700	2,865.00	173,905,500	貸付株式数 6,000株 (900株)
日工	18,800	622.00	11,693,600	貸付株式数 10,600株
巴工業	5,400	2,346.00	12,668,400	貸付株式数 2,600株 (300株)
井関農機	11,900	1,193.00	14,196,700	貸付株式数 3,000株 (3,000株)
TOWA	12,900	1,738.00	22,420,200	貸付株式数 5,800株
丸山製作所	2,400	1,543.00	3,703,200	貸付株式数 1,200株
北川鉄工所	5,900	1,393.00	8,218,700	
シンニッタン	18,100	219.00	3,963,900	貸付株式数 2,600株 (1,500株)
ローツェ	7,500	8,560.00	64,200,000	貸付株式数 4,000株 (1,900株)
タカキタ	4,600	510.00	2,346,000	貸付株式数 2,400株
クボタ	733,400	2,095.00	1,536,473,000	貸付株式数 180,000株 (33,600株)
荏原実業	6,900	2,228.00	15,373,200	
東洋エンジニアリング	19,900	625.00	12,437,500	貸付株式数 10,800株 (300株)
三菱化工機	4,500	2,026.00	9,117,000	貸付株式数 100株
月島機械	23,600	879.00	20,744,400	貸付株式数 3,200株 (1,600株)
帝国電機製作所	9,600	1,648.00	15,820,800	貸付株式数 2,400株
東京機械製作所	6,200	849.00	5,263,800	貸付株式数 2,600株 (1,400株)

新東工業	28,200	686.00	19,345,200	貸付株式数 15,400株 (11,800株)
澁谷工業	11,900	2,415.00	28,738,500	貸付株式数 1,500株 (800株)
アイチコーポレーション	21,500	828.00	17,802,000	貸付株式数 9,800株 (9,800株)
小森コーポレーション	34,800	800.00	27,840,000	貸付株式数 19,200株
鶴見製作所	10,700	1,905.00	20,383,500	
住友精密工業	2,200	2,847.00	6,263,400	貸付株式数 200株 (200株)
日本ギア工業	5,400	291.00	1,571,400	
酒井重工業	2,500	2,843.00	7,107,500	貸付株式数 100株 (100株)
荏原製作所	60,600	5,080.00	307,848,000	貸付株式数 3,500株 (3,500株)
石井鐵工所	1,800	2,964.00	5,335,200	
西島製作所	12,300	1,293.00	15,903,900	貸付株式数 7,000株
北越工業	12,800	873.00	11,174,400	貸付株式数 900株 (900株)
ダイキン工業	165,300	22,040.00	3,643,212,000	貸付株式数 70,700株
オルガノ	4,400	8,490.00	37,356,000	貸付株式数 2,000株 (400株)
トーヨーカネツ	5,300	2,674.00	14,172,200	貸付株式数 2,100株 (300株)
栗田工業	76,500	4,990.00	381,735,000	貸付株式数 41,800株 (900株)
椿本チエイン	19,800	3,065.00	60,687,000	貸付株式数 1,400株 (1,300株)
大同工業	6,200	797.00	4,941,400	
日機装	38,400	821.00	31,526,400	貸付株式数 23,400株
木村化工機	11,600	739.00	8,572,400	貸付株式数 6,300株
レイズネクスト	20,400	1,143.00	23,317,200	貸付株式数 1,300株 (1,300株)



アネスト岩田	23,500	899.00	21,126,500	貸付株式数 12,600株 (12,600株)
ダイフク	71,400	8,180.00	584,052,000	貸付株式数 2,600株 (2,600株)
サムコ	4,200	2,669.00	11,209,800	貸付株式数 2,000株
加藤製作所	7,200	804.00	5,788,800	
油研工業	2,300	1,730.00	3,979,000	貸付株式数 1,000株
タダノ	73,000	937.00	68,401,000	貸付株式数 39,900株 (9,800株)
フジテック	46,500	3,035.00	141,127,500	貸付株式数 25,400株 (500株)
C K D	38,300	1,765.00	67,599,500	貸付株式数 20,900株 (400株)
キトー	11,700	2,621.00	30,665,700	貸付株式数 6,400株
平和	42,200	2,029.00	85,623,800	
理想科学工業	12,700	2,253.00	28,613,100	貸付株式数 6,900株 (400株)
SANKYO	31,200	4,125.00	128,700,000	貸付株式数 17,200株
日本金銭機械	15,300	665.00	10,174,500	貸付株式数 8,500株 (900株)
マースグループホールディングス	9,600	1,609.00	15,446,400	
フクシマガリレイ	9,300	3,590.00	33,387,000	貸付株式数 4,100株
オーイズミ	5,300	403.00	2,135,900	貸付株式数 2,700株
ダイコク電機	6,900	1,233.00	8,507,700	貸付株式数 3,700株 (1,700株)
竹内製作所	23,000	2,351.00	54,073,000	貸付株式数 2,000株 (1,300株)
アマノ	39,600	2,442.00	96,703,200	貸付株式数 9,200株 (8,100株)
JUKI	21,100	714.00	15,065,400	貸付株式数 11,500株 (11,100株)
サンデン	21,000	239.00	5,019,000	貸付株式数 11,000株 (5,200株)

ジャノメ	12,800	705.00	9,024,000	貸付株式数 6,800株 (6,800株)
ブラザー工業	172,600	2,371.00	409,234,600	貸付株式数 68,300株 (9,800株)
マックス	17,900	1,631.00	29,194,900	貸付株式数 7,600株 (7,600株)
モリタホールディングス	24,300	1,313.00	31,905,900	貸付株式数 6,900株
グローリー	35,900	2,078.00	74,600,200	貸付株式数 9,100株 (7,600株)
新晃工業	14,100	1,657.00	23,363,700	貸付株式数 1,000株 (700株)
大和冷機工業	21,900	1,099.00	24,068,100	貸付株式数 2,300株 (1,700株)
セガサミーホールディングス	136,100	2,224.00	302,686,400	貸付株式数 16,900株 (10,900株)
日本ピストンリング	5,500	1,255.00	6,902,500	貸付株式数 300株 (300株)
リケン	5,500	2,316.00	12,738,000	貸付株式数 2,900株 (2,900株)
T P R	16,500	1,199.00	19,783,500	
ツバキ・ナカシマ	33,200	911.00	30,245,200	
ホシザキ	88,500	4,045.00	357,982,500	
大豊工業	12,300	656.00	8,068,800	貸付株式数 2,900株 (2,900株)
日本精工	259,100	723.00	187,329,300	貸付株式数 23,900株 (200株)
N T N	275,300	249.00	68,549,700	貸付株式数 152,400株 (5,200株)
ジェイテクト	129,100	1,009.00	130,261,900	貸付株式数 4,600株
不二越	10,500	3,600.00	37,800,000	貸付株式数 6,600株
ミネベアミツミ	240,900	2,329.00	561,056,100	貸付株式数 133,700株 (107,700株)
日本トムソン	34,500	515.00	17,767,500	
T H K	85,500	2,675.00	228,712,500	貸付株式数 46,700株

ユーシン精機	11,700	703.00	8,225,100	貸付株式数 1,300株 (1,000株)
前澤給装工業	9,700	902.00	8,749,400	貸付株式数 600株 (600株)
イーグル工業	16,400	972.00	15,940,800	
前澤工業	9,100	612.00	5,569,200	貸付株式数 600株 (600株)
日本ピラー工業	12,900	2,620.00	33,798,000	
キット	42,500	658.00	27,965,000	貸付株式数 2,600株 (2,600株)
日立製作所	728,200	6,490.00	4,726,018,000	貸付株式数 211,900株
東芝	264,700	5,408.00	1,431,497,600	貸付株式数 136,400株
三菱電機	1,413,000	1,454.50	2,055,208,500	貸付株式数 482,800株 (28,300株)
富士電機	84,200	5,450.00	458,890,000	貸付株式数 4,700株 (4,700株)
東洋電機製造	5,000	891.00	4,455,000	貸付株式数 300株 (300株)
安川電機	150,400	4,545.00	683,568,000	貸付株式数 83,500株
シンフォニアテクノロジー	15,400	1,366.00	21,036,400	貸付株式数 10,200株 (7,400株)
明電舎	21,400	2,038.00	43,613,200	貸付株式数 10,900株
オリジン	3,500	1,166.00	4,081,000	
山洋電気	5,500	5,220.00	28,710,000	貸付株式数 3,300株
デンヨー	10,700	1,612.00	17,248,400	貸付株式数 1,400株 (800株)
PHCホールディングス	23,400	1,438.00	33,649,200	貸付株式数 3,300株 (2,900株)
ベイカレント・コンサルティング	10,200	39,000.00	397,800,000	貸付株式数 500株 (500株)
Orchestra Holdings	2,800	2,521.00	7,058,800	貸付株式数 1,400株
アイモバイル	7,200	1,376.00	9,907,200	貸付株式数 2,000株
キャリアインデックス	4,900	542.00	2,655,800	

MS - J a p a n	5,900	903.00	5,327,700	貸付株式数 3,200株
船場	2,900	665.00	1,928,500	貸付株式数 1,200株 (300株)
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	45,900	1,561.00	71,649,900	貸付株式数 17,200株 (300株)
フルテック	2,000	1,324.00	2,648,000	貸付株式数 1,000株
グリーンズ	5,500	561.00	3,085,500	貸付株式数 2,900株 (800株)
ツナググループ・ホールディングス	4,100	315.00	1,291,500	貸付株式数 2,100株 (500株)
G A M E W I T H	4,300	482.00	2,072,600	貸付株式数 2,100株
M S & C o n s u l t i n g	2,100	652.00	1,369,200	貸付株式数 1,000株
ウェルビー	9,500	689.00	6,545,500	貸付株式数 5,100株 (300株)
エル・ティー・エス	1,800	3,650.00	6,570,000	貸付株式数 900株
ミダックホールディングス	6,500	2,745.00	17,842,500	貸付株式数 3,300株
日総工産	11,300	581.00	6,565,300	貸付株式数 5,900株 (5,900株)
キュービーネットホールディングス	6,700	1,333.00	8,931,100	貸付株式数 1,700株 (300株)
R P A ホールディングス	20,400	334.00	6,813,600	
三櫻工業	20,900	675.00	14,107,500	貸付株式数 11,200株 (11,200株)
マキタ	171,100	3,469.00	593,545,900	貸付株式数 10,400株 (4,700株)
東芝テック	16,300	4,335.00	70,660,500	貸付株式数 8,300株
芝浦メカトロニクス	2,700	9,290.00	25,083,000	貸付株式数 1,400株 (800株)
マブチモーター	34,700	3,630.00	125,961,000	貸付株式数 18,900株
日本電産	336,300	8,997.00	3,025,691,100	貸付株式数 181,100株 (2,500株)

ユー・エム・シー・エレクトロニクス	5,300	437.00	2,316,100	貸付株式数 3,300株
トレックス・セミコンダクター	6,500	2,476.00	16,094,000	貸付株式数 3,900株
東光高岳	8,400	1,747.00	14,674,800	貸付株式数 4,700株 (4,700株)
ダブル・スコープ	43,600	1,673.00	72,942,800	貸付株式数 23,800株
宮越ホールディングス	5,600	912.00	5,107,200	貸付株式数 3,000株 (200株)
ダイヘン	14,000	4,000.00	56,000,000	
ヤーマン	24,700	1,700.00	41,990,000	貸付株式数 13,500株 (500株)
JVCケンウッド	123,300	178.00	21,947,400	貸付株式数 10,500株 (10,500株)
ミマキエンジニアリング	13,600	539.00	7,330,400	貸付株式数 800株 (300株)
I - P E X	7,000	1,322.00	9,254,000	貸付株式数 3,800株
日新電機	35,500	1,424.00	50,552,000	貸付株式数 3,000株 (2,100株)
大崎電気工業	25,500	504.00	12,852,000	
オムロン	126,000	7,001.00	882,126,000	貸付株式数 68,900株 (900株)
日東工業	19,000	2,338.00	44,422,000	貸付株式数 2,300株 (2,300株)
I D E C	18,700	2,779.00	51,967,300	貸付株式数 6,100株 (6,100株)
正興電機製作所	4,100	1,104.00	4,526,400	貸付株式数 2,300株
不二電機工業	2,800	1,151.00	3,222,800	貸付株式数 1,500株
ジーエス・ユアサ コーポレーション	45,500	2,203.00	100,236,500	貸付株式数 27,700株 (27,700株)
サクサホールディングス	3,500	1,258.00	4,403,000	貸付株式数 400株 (400株)
メルコホールディングス	4,200	3,505.00	14,721,000	貸付株式数 1,100株 (200株)

テクノメディカ	3,400	1,580.00	5,372,000	貸付株式数 1,700株
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	4,200	1,620.00	6,804,000	貸付株式数 2,200株
日本電気	179,600	5,500.00	987,800,000	貸付株式数 99,000株
富士通	136,200	17,890.00	2,436,618,000	貸付株式数 51,000株 (1,200株)
沖電気工業	57,400	743.00	42,648,200	貸付株式数 14,700株 (14,700株)
岩崎通信機	6,200	797.00	4,941,400	貸付株式数 300株 (300株)
電気興業	7,300	2,518.00	18,381,400	貸付株式数 3,700株 (1,100株)
サンケン電気	13,000	4,715.00	61,295,000	
ナカヨ	2,500	1,131.00	2,827,500	貸付株式数 200株 (200株)
アイホン	6,900	1,790.00	12,351,000	貸付株式数 4,500株 (200株)
ルネサスエレクトロニクス	824,400	1,231.00	1,014,836,400	貸付株式数 45,600株 (12,900株)
セイコーエプソン	169,100	1,931.00	326,532,100	貸付株式数 91,000株 (48,000株)
ワコム	116,000	845.00	98,020,000	貸付株式数 63,400株 (400株)
アルバック	30,200	4,755.00	143,601,000	貸付株式数 16,500株
アクセル	5,800	784.00	4,547,200	貸付株式数 3,400株 (600株)
E I Z O	10,300	3,785.00	38,985,500	貸付株式数 5,400株 (900株)
ジャパンディスプレイ	517,000	66.00	34,122,000	貸付株式数 282,700株
日本信号	32,100	992.00	31,843,200	貸付株式数 17,500株 (15,100株)
京三製作所	29,500	438.00	12,921,000	貸付株式数 16,100株 (16,100株)

能美防災	17,200	1,869.00	32,146,800	貸付株式数 10,300株
ホーチキ	9,500	1,282.00	12,179,000	貸付株式数 1,800株 (800株)
星和電機	6,200	463.00	2,870,600	貸付株式数 3,500株
エレコム	34,700	1,595.00	55,346,500	貸付株式数 6,600株 (2,100株)
パナソニック ホールディングス	1,614,800	1,125.00	1,816,650,000	貸付株式数 41,600株 (41,600株)
シャープ	143,800	1,058.00	152,140,400	貸付株式数 80,400株
アンリツ	97,500	1,529.00	149,077,500	貸付株式数 51,300株
富士通ゼネラル	41,100	2,741.00	112,655,100	貸付株式数 19,900株 (12,400株)
ソニーグループ	948,400	11,145.00	10,569,918,000	貸付株式数 382,200株
T D K	219,300	4,050.00	888,165,000	貸付株式数 119,700株
帝国通信工業	6,700	1,400.00	9,380,000	貸付株式数 2,800株 (2,800株)
タムラ製作所	54,500	584.00	31,828,000	貸付株式数 29,800株
アルプスアルパイン	123,700	1,308.00	161,799,600	貸付株式数 67,700株
池上通信機	4,500	606.00	2,727,000	貸付株式数 600株 (600株)
日本電波工業	15,200	1,082.00	16,446,400	貸付株式数 8,100株
鈴木	7,400	763.00	5,646,200	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
メイコー	16,400	3,100.00	50,840,000	貸付株式数 3,900株 (1,100株)
日本トリム	2,800	2,427.00	6,795,600	貸付株式数 200株 (200株)
ローランド ディー . ジー .	8,900	3,120.00	27,768,000	貸付株式数 4,800株 (3,800株)
フォスター電機	14,100	743.00	10,476,300	貸付株式数 2,100株

SMK	3,500	2,123.00	7,430,500	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
ヨコオ	10,100	1,968.00	19,876,800	貸付株式数 4,000株
ティアック	23,100	119.00	2,748,900	貸付株式数 12,500株
ホシデン	33,500	1,234.00	41,339,000	貸付株式数 18,700株
ヒロセ電機	21,000	18,270.00	383,670,000	貸付株式数 7,400株 (5,900株)
日本航空電子工業	30,400	2,042.00	62,076,800	貸付株式数 13,700株 (800株)
TOA	16,200	777.00	12,587,400	貸付株式数 1,100株 (1,100株)
マクセル	27,600	1,314.00	36,266,400	
古野電気	18,000	1,046.00	18,828,000	貸付株式数 10,000株 (800株)
ユニデンホールディングス	3,200	4,095.00	13,104,000	
スミダコーポレーション	14,200	789.00	11,203,800	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
アイコム	4,900	2,475.00	12,127,500	貸付株式数 2,600株 (700株)
リオン	5,200	2,413.00	12,547,600	貸付株式数 400株 (300株)
本多通信工業	11,800	526.00	6,206,800	貸付株式数 6,300株 (6,300株)
横河電機	138,900	2,209.00	306,830,100	貸付株式数 3,400株 (400株)
新電元工業	5,300	3,390.00	17,967,000	貸付株式数 300株 (300株)
アズビル	87,800	3,785.00	332,323,000	貸付株式数 48,000株
東亜ディーケーケー	7,500	901.00	6,757,500	貸付株式数 4,100株
日本光電工業	58,400	2,980.00	174,032,000	貸付株式数 22,500株 (7,600株)
チノー	4,800	1,651.00	7,924,800	貸付株式数 2,500株 (200株)



共和電業	14,500	305.00	4,422,500	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
日本電子材料	7,100	1,625.00	11,537,500	貸付株式数 3,800株 (1,300株)
堀場製作所	26,000	6,040.00	157,040,000	
アドバンテスト	112,600	7,280.00	819,728,000	貸付株式数 61,400株 (1,100株)
小野測器	5,700	424.00	2,416,800	貸付株式数 300株 (300株)
エスペック	11,200	1,786.00	20,003,200	貸付株式数 600株 (600株)
キーエンス	137,200	49,630.00	6,809,236,000	貸付株式数 47,800株 (47,800株)
日置電機	7,300	6,440.00	47,012,000	貸付株式数 2,800株 (2,800株)
シスメックス	108,400	8,839.00	958,147,600	貸付株式数 63,900株
日本マイクロニクス	22,600	1,219.00	27,549,400	貸付株式数 13,500株
メガチップス	13,400	3,020.00	40,468,000	貸付株式数 5,900株 (5,900株)
OBARA GROUP	5,900	2,995.00	17,670,500	貸付株式数 4,100株 (1,000株)
IMAGICA GROUP	10,500	760.00	7,980,000	貸付株式数 5,900株
澤藤電機	1,800	1,453.00	2,615,400	貸付株式数 900株
デンソー	296,300	7,280.00	2,157,064,000	貸付株式数 99,800株 (4,000株)
原田工業	7,200	892.00	6,422,400	貸付株式数 4,000株 (500株)
コーセル	16,800	832.00	13,977,600	貸付株式数 8,600株 (7,200株)
イリソ電子工業	12,700	3,205.00	40,703,500	貸付株式数 7,100株 (6,100株)
オブテックスグループ	24,800	2,056.00	50,988,800	貸付株式数 12,000株
千代田インテグレ	5,700	1,969.00	11,223,300	

レーザーテック	62,000	17,480.00	1,083,760,000	貸付株式数 4,400株
スタンレー電気	97,600	2,296.00	224,089,600	貸付株式数 7,000株 (7,000株)
岩崎電気	4,800	2,597.00	12,465,600	
ウシオ電機	71,600	1,717.00	122,937,200	
岡谷電機産業	10,800	252.00	2,721,600	貸付株式数 5,700株
ヘリオス テクノ ホールディング	12,900	325.00	4,192,500	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
エノモト	4,200	1,444.00	6,064,800	貸付株式数 600株 (200株)
日本セラミック	14,100	2,030.00	28,623,000	貸付株式数 7,500株
遠藤照明	6,900	760.00	5,244,000	貸付株式数 400株 (400株)
古河電池	10,800	1,210.00	13,068,000	貸付株式数 6,000株 (2,400株)
双信電機	7,200	502.00	3,614,400	貸付株式数 3,700株
山一電機	9,900	1,654.00	16,374,600	貸付株式数 5,700株 (500株)
図研	9,800	3,210.00	31,458,000	
日本電子	29,100	5,420.00	157,722,000	貸付株式数 5,000株
カシオ計算機	93,600	1,257.00	117,655,200	貸付株式数 53,300株
ファナック	132,900	21,905.00	2,911,174,500	貸付株式数 58,000株
日本シイエムケイ	26,700	432.00	11,534,400	貸付株式数 16,600株 (7,700株)
エンプラス	3,700	3,050.00	11,285,000	貸付株式数 1,900株 (400株)
大真空	18,700	885.00	16,549,500	貸付株式数 6,800株 (3,700株)
ローム	62,900	9,450.00	594,405,000	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
浜松ホトニクス	100,900	5,600.00	565,040,000	貸付株式数 400株 (400株)

三井ハイテック	13,000	8,420.00	109,460,000	貸付株式数 6,700株
新光電気工業	44,500	3,495.00	155,527,500	貸付株式数 7,300株
京セラ	213,000	6,929.00	1,475,877,000	貸付株式数 101,400株 (600株)
協栄産業	1,500	1,323.00	1,984,500	貸付株式数 800株 (800株)
太陽誘電	67,300	4,565.00	307,224,500	貸付株式数 37,600株
村田製作所	413,000	7,616.00	3,145,408,000	貸付株式数 4,300株 (4,300株)
双葉電子工業	25,900	682.00	17,663,800	貸付株式数 5,800株 (1,900株)
日東電工	91,500	8,550.00	782,325,000	貸付株式数 49,200株
北陸電気工業	5,700	1,087.00	6,195,900	貸付株式数 300株 (300株)
東海理化電機製作所	39,900	1,460.00	58,254,000	貸付株式数 17,600株 (11,500株)
ニチコン	40,300	1,200.00	48,360,000	貸付株式数 23,400株
日本ケミコン	14,300	1,661.00	23,752,300	貸付株式数 300株 (300株)
K O A	20,900	1,584.00	33,105,600	貸付株式数 10,000株 (300株)
三井E & Sホールディングス	55,700	334.00	18,603,800	貸付株式数 29,400株
日立造船	120,000	843.00	101,160,000	貸付株式数 65,900株
三菱重工業	222,000	5,014.00	1,113,108,000	貸付株式数 117,800株 (600株)
川崎重工業	102,600	2,491.00	255,576,600	貸付株式数 41,900株
I H I	94,500	3,535.00	334,057,500	貸付株式数 37,300株 (6,900株)
名村造船所	39,000	414.00	16,146,000	貸付株式数 22,700株
サノヤスホールディングス	17,200	123.00	2,115,600	貸付株式数 9,400株

スプリックス	4,900	986.00	4,831,400	貸付株式数 2,600株 (400株)
マネジメントソリューションズ	7,100	2,789.00	19,801,900	貸付株式数 1,100株
プロレド・パートナーズ	3,200	495.00	1,584,000	貸付株式数 1,600株
and factory	4,200	398.00	1,671,600	貸付株式数 2,000株
テノ・ホールディングス	1,800	687.00	1,236,600	貸付株式数 800株
フロンティア・マネジメント	3,800	1,247.00	4,738,600	貸付株式数 1,700株
ピアラ	2,300	690.00	1,587,000	貸付株式数 1,000株
コプロ・ホールディングス	2,800	837.00	2,343,600	貸付株式数 1,400株
ギークス	2,500	979.00	2,447,500	貸付株式数 1,200株
カーブスホールディングス	39,700	675.00	26,797,500	貸付株式数 21,700株
フォーラムエンジニアリング	8,800	925.00	8,140,000	貸付株式数 1,100株
FAST FITNESS JAPAN	2,600	1,386.00	3,603,600	貸付株式数 1,300株
日本車輛製造	4,800	2,046.00	9,820,800	
三菱ロジスネクスト	20,100	869.00	17,466,900	貸付株式数 10,500株 (400株)
近畿車輛	2,300	1,100.00	2,530,000	貸付株式数 1,100株
一家ホールディングス	3,100	563.00	1,745,300	貸付株式数 1,500株
フルサト・マルカホールディングス	13,200	2,582.00	34,082,400	貸付株式数 7,900株 (7,900株)
ヤマエグループホールディングス	8,400	1,362.00	11,440,800	貸付株式数 5,100株
藤久ホールディングス	4,600	658.00	3,026,800	貸付株式数 1,000株 (700株)
F P G	50,200	903.00	45,330,600	貸付株式数 11,300株
島根銀行	4,700	500.00	2,350,000	貸付株式数 1,000株 (500株)
じもとホールディングス	9,900	563.00	5,573,700	貸付株式数 2,800株 (1,300株)

全国保証	35,600	4,310.00	153,436,000	貸付株式数 19,400株 (11,900株)
めぶきフィナンシャルグループ	614,300	262.00	160,946,600	貸付株式数 202,600株 (36,600株)
ジャパンインベストメントアドバイザ	11,600	1,235.00	14,326,000	貸付株式数 6,300株
東京きらぼしフィナンシャルグループ	17,300	2,184.00	37,783,200	貸付株式数 2,600株
九州フィナンシャルグループ	261,400	383.00	100,116,200	貸付株式数 157,200株
かんぼ生命保険	150,300	2,171.00	326,301,300	貸付株式数 34,100株 (34,100株)
ゆうちょ銀行	352,500	1,061.00	374,002,500	貸付株式数 192,800株 (3,900株)
あんしん保証	5,900	260.00	1,534,000	貸付株式数 3,100株
富山第一銀行	33,200	410.00	13,612,000	貸付株式数 18,300株
コンコルディア・フィナンシャルグループ	739,200	451.00	333,379,200	貸付株式数 15,000株 (15,000株)
ジェイリース	5,000	1,980.00	9,900,000	貸付株式数 2,700株 (200株)
西日本フィナンシャルホールディングス	78,400	727.00	56,996,800	
イントラスト	6,300	552.00	3,477,600	貸付株式数 3,200株
日本モーゲージサービス	8,300	968.00	8,034,400	貸付株式数 4,200株
CASA	5,300	879.00	4,658,700	貸付株式数 2,700株 (1,700株)
アルヒ	22,000	1,005.00	22,110,000	貸付株式数 11,800株
プレミアグループ	7,600	4,345.00	33,022,000	
日産自動車	1,785,600	504.20	900,299,520	貸付株式数 305,100株 (238,700株)
いすゞ自動車	438,500	1,451.00	636,263,500	
トヨタ自動車	6,902,100	2,111.00	14,570,333,100	貸付株式数 153,400株 (153,400株)
日野自動車	189,100	711.00	134,450,100	貸付株式数 85,800株 (1,700株)

三菱自動車工業	560,400	420.00	235,368,000	貸付株式数 306,500株
エフテック	9,700	498.00	4,830,600	貸付株式数 5,400株
レシップホールディングス	6,000	538.00	3,228,000	貸付株式数 3,200株 (3,200株)
GMB	2,700	698.00	1,884,600	貸付株式数 300株 (300株)
ファルテック	2,600	600.00	1,560,000	貸付株式数 300株 (300株)
武蔵精密工業	33,800	1,389.00	46,948,200	貸付株式数 18,400株
日産車体	22,200	578.00	12,831,600	貸付株式数 12,300株 (9,500株)
新明和工業	39,500	1,059.00	41,830,500	貸付株式数 21,900株 (18,700株)
極東開発工業	24,100	1,413.00	34,053,300	貸付株式数 7,800株 (7,300株)
トピー工業	11,300	1,305.00	14,746,500	貸付株式数 2,600株
ティラド	4,100	2,526.00	10,356,600	
曙ブレーキ工業	83,100	157.00	13,046,700	貸付株式数 45,400株 (800株)
タチエス	24,800	1,068.00	26,486,400	貸付株式数 13,600株
NOK	57,000	1,086.00	61,902,000	
フタバ産業	33,700	375.00	12,637,500	貸付株式数 2,600株 (2,600株)
KYB	13,300	3,030.00	40,299,000	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
市光工業	18,100	371.00	6,715,100	貸付株式数 200株
大同メタル工業	29,000	522.00	15,138,000	貸付株式数 15,800株 (2,800株)
プレス工業	67,800	395.00	26,781,000	貸付株式数 19,200株 (19,200株)
ミクニ	17,600	349.00	6,142,400	貸付株式数 1,400株 (1,400株)

太平洋工業	28,800	1,049.00	30,211,200	貸付株式数 15,000株 (15,000株)
河西工業	18,600	259.00	4,817,400	貸付株式数 5,300株
アイシン	110,800	4,165.00	461,482,000	貸付株式数 7,000株 (7,000株)
マツダ	445,500	1,020.00	454,410,000	貸付株式数 64,500株 (64,500株)
今仙電機製作所	9,900	590.00	5,841,000	貸付株式数 700株 (500株)
本田技研工業	1,106,900	3,250.00	3,597,425,000	貸付株式数 359,400株 (258,000株)
スズキ	300,100	4,240.00	1,272,424,000	貸付株式数 160,000株 (78,300株)
S U B A R U	397,700	2,253.00	896,018,100	貸付株式数 8,300株 (8,300株)
安永	6,100	711.00	4,337,100	貸付株式数 3,700株
ヤマハ発動機	197,500	2,505.00	494,737,500	
小糸製作所	75,600	4,460.00	337,176,000	貸付株式数 3,800株 (3,800株)
T B K	15,200	334.00	5,076,800	貸付株式数 4,900株 (900株)
エクセディ	22,800	1,709.00	38,965,200	貸付株式数 10,600株 (6,300株)
ミツバ	23,600	401.00	9,463,600	貸付株式数 1,600株 (1,600株)
豊田合成	42,800	2,147.00	91,891,600	
愛三工業	23,700	703.00	16,661,100	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
盟和産業	2,100	1,000.00	2,100,000	貸付株式数 100株 (100株)
日本プラスト	10,900	450.00	4,905,000	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
ヨロズ	11,800	876.00	10,336,800	貸付株式数 4,100株

エフ・シー・シー	24,700	1,335.00	32,974,500	貸付株式数 12,700株
新家工業	3,100	1,457.00	4,516,700	
シマノ	55,700	23,450.00	1,306,165,000	貸付株式数 30,600株
テイ・エス テック	63,900	1,432.00	91,504,800	貸付株式数 34,900株 (2,000株)
三十三フィナンシャルグループ	12,000	1,401.00	16,812,000	
第四北越フィナンシャルグループ	21,100	2,477.00	52,264,700	貸付株式数 12,400株
ひろぎんホールディングス	190,900	617.00	117,785,300	貸付株式数 66,300株 (51,800株)
マーキュリアホールディングス	8,100	607.00	4,916,700	貸付株式数 3,900株
おきなわフィナンシャルグループ	12,600	2,137.00	26,926,200	貸付株式数 6,800株
ダイレクトマーケティングミックス	14,700	1,829.00	26,886,300	貸付株式数 900株 (300株)
ポピンズ	3,300	1,824.00	6,019,200	貸付株式数 200株 (200株)
LITALICO	11,700	2,332.00	27,284,400	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
十六フィナンシャルグループ	17,400	2,347.00	40,837,800	貸付株式数 700株
北國フィナンシャルホールディングス	12,300	4,555.00	56,026,500	貸付株式数 400株
ネットプロテクションズホールディングス	45,300	527.00	23,873,100	貸付株式数 24,700株
プロクレアホールディングス	15,200	1,992.00	30,278,400	貸付株式数 8,200株
ジャムコ	8,800	1,111.00	9,776,800	貸付株式数 4,800株
小野建	13,300	1,400.00	18,620,000	貸付株式数 7,100株 (7,100株)
はるやまホールディングス	7,000	442.00	3,094,000	貸付株式数 2,700株 (1,700株)
南陽	2,800	1,784.00	4,995,200	
ノジマ	24,100	2,840.00	68,444,000	
佐鳥電機	9,300	1,061.00	9,867,300	貸付株式数 4,900株
カップ・クリエイト	20,900	1,443.00	30,158,700	貸付株式数 11,200株 (800株)



エコートレーディング	3,100	576.00	1,785,600	貸付株式数 1,500株 (200株)
伯東	8,700	2,500.00	21,750,000	貸付株式数 1,200株 (600株)
コンドーテック	11,100	1,000.00	11,100,000	貸付株式数 6,000株 (300株)
中山福	7,800	315.00	2,457,000	貸付株式数 4,000株
ライトオン	11,100	735.00	8,158,500	貸付株式数 6,000株
ナガイレーベン	18,000	1,960.00	35,280,000	貸付株式数 5,100株 (1,300株)
三菱食品	14,300	3,670.00	52,481,000	貸付株式数 6,900株 (3,900株)
良品計画	171,600	1,268.00	217,588,800	貸付株式数 56,200株
パリミキホールディングス	18,400	271.00	4,986,400	貸付株式数 9,800株 (1,100株)
松田産業	10,900	2,057.00	22,421,300	貸付株式数 900株 (900株)
第一興商	28,300	3,670.00	103,861,000	貸付株式数 7,800株 (2,400株)
メディパルホールディングス	137,900	1,950.00	268,905,000	
アドヴァングループ	12,600	788.00	9,928,800	貸付株式数 8,000株 (4,400株)
S P K	5,900	1,378.00	8,130,200	貸付株式数 300株 (300株)
萩原電気ホールディングス	5,100	1,956.00	9,975,600	
アルビス	4,400	2,222.00	9,776,800	貸付株式数 300株 (300株)
アズワン	21,400	6,000.00	128,400,000	貸付株式数 900株
スズデン	4,600	1,928.00	8,868,800	貸付株式数 2,600株
尾家産業	3,500	833.00	2,915,500	貸付株式数 2,000株 (1,700株)
シモジマ	9,100	986.00	8,972,600	貸付株式数 1,400株

ドウシシャ	14,100	1,548.00	21,826,800	貸付株式数 5,700株 (1,500株)
小津産業	3,300	1,873.00	6,180,900	貸付株式数 1,600株
コナカ	16,100	339.00	5,457,900	貸付株式数 4,700株 (4,700株)
高速	7,900	1,485.00	11,731,500	貸付株式数 1,500株
ハウス オブ ローゼ	1,800	1,661.00	2,989,800	貸付株式数 900株
G - 7ホールディングス	16,600	1,451.00	24,086,600	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
たけびし	5,100	1,471.00	7,502,100	貸付株式数 2,700株
イオン北海道	19,700	1,079.00	21,256,300	貸付株式数 12,100株
コジマ	25,600	642.00	16,435,200	貸付株式数 14,000株
ヒマラヤ	4,600	965.00	4,439,000	貸付株式数 2,600株
コーナン商事	21,200	3,670.00	77,804,000	貸付株式数 3,000株
ネットワンシステムズ	54,800	3,225.00	176,730,000	貸付株式数 4,600株 (4,600株)
エコス	4,900	2,271.00	11,127,900	貸付株式数 2,700株
ワタミ	18,100	891.00	16,127,100	貸付株式数 9,800株
マルシェ	4,800	451.00	2,164,800	貸付株式数 2,600株 (200株)
リックス	3,000	1,937.00	5,811,000	貸付株式数 1,600株
システムソフト	43,900	106.00	4,653,400	貸付株式数 20,800株 (20,800株)
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	298,200	2,132.00	635,762,400	貸付株式数 3,300株
丸文	11,900	725.00	8,627,500	
西松屋チェーン	29,400	1,498.00	44,041,200	貸付株式数 16,300株
ゼンショーホールディングス	72,800	3,330.00	242,424,000	貸付株式数 39,800株
ハビネット	11,300	1,555.00	17,571,500	貸付株式数 1,000株 (1,000株)

幸楽苑ホールディングス	8,700	1,265.00	11,005,500	貸付株式数 4,700株
ハークスレイ	6,200	547.00	3,391,400	貸付株式数 3,100株
橋本総業ホールディングス	2,600	1,945.00	5,057,000	貸付株式数 300株 (200株)
日本ライフライン	44,200	940.00	41,548,000	貸付株式数 7,100株
サイゼリヤ	22,100	2,624.00	57,990,400	貸付株式数 11,800株
タカショー	11,600	728.00	8,444,800	貸付株式数 6,300株
V Tホールディングス	56,100	492.00	27,601,200	貸付株式数 4,600株 (4,600株)
アルゴグラフィックス	11,600	3,205.00	37,178,000	貸付株式数 900株 (800株)
魚力	4,100	2,450.00	10,045,000	貸付株式数 1,900株
I D O M	45,200	763.00	34,487,600	貸付株式数 24,700株 (8,600株)
日本エム・ディ・エム	8,700	1,587.00	13,806,900	貸付株式数 4,400株 (4,400株)
ポプラ	3,300	146.00	481,800	貸付株式数 1,700株
フジ・コーポレーション	7,900	1,243.00	9,819,700	貸付株式数 1,100株
ユナイテッドアローズ	15,600	1,827.00	28,501,200	貸付株式数 8,500株
進和	8,800	2,177.00	19,157,600	貸付株式数 4,700株
エスケイジャパン	3,600	460.00	1,656,000	貸付株式数 1,700株
ダイترون	5,800	1,799.00	10,434,200	貸付株式数 500株 (300株)
ハイデイ日高	21,500	2,066.00	44,419,000	貸付株式数 11,700株 (3,900株)
シークス	19,000	937.00	17,803,000	貸付株式数 10,900株
Y U - W A C R E A T I O N H O L D I N G S	8,700	209.00	1,818,300	
コロワイド	61,300	1,825.00	111,872,500	貸付株式数 33,500株 (1,400株)

ピーシーデポコーポレーション	17,300	308.00	5,328,400	貸付株式数 9,400株 (300株)
田中商事	4,600	589.00	2,709,400	
オーハシテクニカ	7,300	1,351.00	9,862,300	貸付株式数 3,400株
壱番屋	10,500	4,725.00	49,612,500	貸付株式数 5,600株
白銅	4,800	2,342.00	11,241,600	貸付株式数 2,500株
トップカルチャー	5,400	232.00	1,252,800	貸付株式数 2,700株
P L A N T	3,400	643.00	2,186,200	貸付株式数 700株 (200株)
スギホールディングス	29,800	6,120.00	182,376,000	貸付株式数 16,300株
ダイコー通産	1,800	1,139.00	2,050,200	貸付株式数 700株
薬王堂ホールディングス	7,400	2,070.00	15,318,000	貸付株式数 3,300株 (400株)
島津製作所	180,900	4,450.00	805,005,000	貸付株式数 6,700株 (6,700株)
J M S	11,600	541.00	6,275,600	貸付株式数 1,100株 (1,100株)
クボテック	3,300	253.00	834,900	貸付株式数 1,700株
長野計器	10,000	1,113.00	11,130,000	貸付株式数 500株 (500株)
ブイ・テクノロジー	6,600	2,827.00	18,658,200	貸付株式数 3,600株 (3,600株)
スター精密	20,400	1,615.00	32,946,000	貸付株式数 8,100株
東京計器	9,600	1,295.00	12,432,000	貸付株式数 5,200株 (400株)
愛知時計電機	5,400	1,384.00	7,473,600	貸付株式数 2,900株
インターアクション	7,600	1,841.00	13,991,600	貸付株式数 4,100株 (400株)
オーバル	13,500	343.00	4,630,500	貸付株式数 7,100株 (5,400株)
東京精密	23,600	4,385.00	103,486,000	貸付株式数 13,200株

マニー	55,300	1,436.00	79,410,800	貸付株式数 6,400株 (2,100株)
ニコン	213,400	1,439.00	307,082,600	貸付株式数 30,500株 (7,600株)
トプコン	71,200	1,784.00	127,020,800	貸付株式数 38,900株 (16,200株)
オリンパス	732,900	2,705.50	1,982,860,950	貸付株式数 279,500株 (144,300株)
理研計器	10,000	3,800.00	38,000,000	
S C R E E Nホールディングス	23,900	9,000.00	215,100,000	
キヤノン電子	13,900	1,523.00	21,169,700	貸付株式数 7,100株
タムロン	10,600	2,582.00	27,369,200	貸付株式数 4,900株 (4,900株)
H O Y A	292,300	12,200.00	3,566,060,000	貸付株式数 156,600株 (1,200株)
シード	7,100	512.00	3,635,200	貸付株式数 300株
ノーリツ鋼機	13,600	2,279.00	30,994,400	貸付株式数 7,400株 (600株)
A & Dホロンホールディングス	17,000	889.00	15,113,000	貸付株式数 1,200株
朝日インテック	166,000	2,388.00	396,408,000	
キヤノン	752,300	3,100.00	2,332,130,000	貸付株式数 411,500株
リコー	360,200	1,042.00	375,328,400	貸付株式数 145,900株
シチズン時計	147,800	529.00	78,186,200	貸付株式数 6,200株 (600株)
リズム	4,700	1,675.00	7,872,500	貸付株式数 600株
大研医器	12,000	478.00	5,736,000	貸付株式数 1,100株 (1,000株)
メニコン	46,700	3,250.00	151,775,000	貸付株式数 25,600株 (6,000株)
シンシア	1,600	430.00	688,000	貸付株式数 800株
中本パックス	4,200	1,576.00	6,619,200	貸付株式数 1,100株 (200株)

スノーピーク	19,700	2,679.00	52,776,300	貸付株式数 11,000株 (700株)
パラマウントベッドホールディングス	29,000	2,282.00	66,178,000	貸付株式数 15,800株 (300株)
トランザクション	9,700	1,139.00	11,048,300	貸付株式数 5,300株
粧美堂	3,800	400.00	1,520,000	貸付株式数 2,000株
ニホンフラッシュ	11,800	935.00	11,033,000	貸付株式数 6,600株
前田工織	13,600	2,916.00	39,657,600	貸付株式数 7,400株 (5,100株)
永大産業	16,500	260.00	4,290,000	貸付株式数 2,000株 (900株)
アートネイチャー	12,900	747.00	9,636,300	貸付株式数 4,500株 (3,300株)
バンダイナムコホールディングス	125,200	9,947.00	1,245,364,400	貸付株式数 67,500株
アイフィスジャパン	3,900	627.00	2,445,300	貸付株式数 1,900株 (200株)
共立印刷	20,700	143.00	2,960,100	
SHO E I	13,300	5,360.00	71,288,000	貸付株式数 7,300株
フランスベッドホールディングス	19,500	896.00	17,472,000	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
マーベラス	23,400	681.00	15,935,400	貸付株式数 12,700株 (400株)
パイロットコーポレーション	21,600	4,760.00	102,816,000	
萩原工業	9,100	1,118.00	10,173,800	貸付株式数 1,600株
エイベックス	25,600	1,435.00	36,736,000	貸付株式数 5,600株 (800株)
フジシールインターナショナル	31,100	1,461.00	45,437,100	貸付株式数 16,600株
タカラトミー	62,500	1,399.00	87,437,500	貸付株式数 3,500株 (3,500株)
広済堂ホールディングス	9,400	1,046.00	9,832,400	貸付株式数 5,100株 (300株)
エステールホールディングス	3,200	631.00	2,019,200	貸付株式数 1,800株

レック	17,900	664.00	11,885,600	貸付株式数 5,100株 (1,100株)
タカノ	5,200	824.00	4,284,800	貸付株式数 2,800株 (300株)
三光合成	17,300	329.00	5,691,700	貸付株式数 9,400株
プロネクサス	11,700	1,097.00	12,834,900	貸付株式数 1,600株 (900株)
ホクシン	10,700	146.00	1,562,200	貸付株式数 4,900株 (4,400株)
ウッドワン	4,600	1,133.00	5,211,800	貸付株式数 500株 (200株)
大建工業	7,600	1,871.00	14,219,600	貸付株式数 4,500株
きもと	23,200	222.00	5,150,400	貸付株式数 1,900株
凸版印刷	197,300	2,190.00	432,087,000	貸付株式数 5,600株 (5,600株)
大日本印刷	164,000	2,819.00	462,316,000	貸付株式数 6,500株 (6,500株)
共同印刷	3,900	2,522.00	9,835,800	貸付株式数 2,200株
N I S S H A	26,300	1,498.00	39,397,400	貸付株式数 12,400株
光村印刷	1,200	1,236.00	1,483,200	貸付株式数 500株
藤森工業	11,800	3,495.00	41,241,000	貸付株式数 6,200株
ヴィア・ホールディングス	19,400	144.00	2,793,600	貸付株式数 10,400株
TAKARA & COMPANY	8,700	1,831.00	15,929,700	貸付株式数 4,700株
前澤化成工業	8,900	1,293.00	11,507,700	貸付株式数 4,900株
未来工業	5,400	1,492.00	8,056,800	貸付株式数 1,000株 (300株)
アシックス	116,000	2,581.00	299,396,000	貸付株式数 67,600株
ツツミ	3,800	1,980.00	7,524,000	貸付株式数 200株 (200株)
ウェーブロックホールディングス	5,800	627.00	3,636,600	貸付株式数 2,900株

J S P	8,900	1,433.00	12,753,700	貸付株式数 4,800株 (400株)
ニチハ	19,300	2,622.00	50,604,600	貸付株式数 10,500株 (10,500株)
ローランド	10,600	4,015.00	42,559,000	貸付株式数 5,700株 (2,000株)
エフピコ	27,800	2,872.00	79,841,600	貸付株式数 13,100株 (500株)
小松ウオール工業	4,600	1,968.00	9,052,800	貸付株式数 300株 (300株)
ヤマハ	88,000	5,630.00	495,440,000	貸付株式数 48,100株 (800株)
河合楽器製作所	3,800	2,648.00	10,062,400	
クリナップ	14,100	587.00	8,276,700	貸付株式数 700株 (700株)
ビジョン	91,500	1,933.00	176,869,500	貸付株式数 50,000株
天馬	11,900	2,275.00	27,072,500	貸付株式数 2,800株
兼松サステック	1,000	1,615.00	1,615,000	貸付株式数 400株
キングジム	11,100	895.00	9,934,500	貸付株式数 6,800株
象印マホービン	37,500	1,496.00	56,100,000	貸付株式数 20,500株 (8,900株)
リンテック	28,800	2,303.00	66,326,400	貸付株式数 15,200株 (11,600株)
信越ポリマー	27,200	1,208.00	32,857,600	貸付株式数 3,700株 (1,900株)
東リ	34,600	203.00	7,023,800	貸付株式数 2,600株 (2,600株)
イトーキ	27,900	373.00	10,406,700	貸付株式数 5,400株 (1,900株)
任天堂	85,500	57,960.00	4,955,580,000	貸付株式数 34,700株 (6,300株)
三菱鉛筆	20,400	1,414.00	28,845,600	貸付株式数 11,500株 (2,400株)



松風	5,000	1,692.00	8,460,000	貸付株式数 2,700株 (300株)
タカスタンダード	24,300	1,282.00	31,152,600	
コクヨ	66,600	1,729.00	115,151,400	貸付株式数 36,400株
ナカバヤシ	12,200	503.00	6,136,600	貸付株式数 6,800株
ニフコ	50,500	3,205.00	161,852,500	貸付株式数 5,700株 (1,900株)
立川ブラインド工業	5,900	1,051.00	6,200,900	貸付株式数 3,300株
グロープライド	11,300	2,147.00	24,261,100	貸付株式数 600株 (600株)
オカムラ	42,600	1,228.00	52,312,800	貸付株式数 2,400株 (2,400株)
バルカー	12,300	2,582.00	31,758,600	貸付株式数 6,200株 (2,100株)
MUTOHホールディングス	1,900	2,060.00	3,914,000	貸付株式数 800株 (100株)
伊藤忠商事	894,000	3,803.00	3,399,882,000	貸付株式数 338,000株 (1,100株)
丸紅	1,291,800	1,183.50	1,528,845,300	貸付株式数 745,500株
スクロール	22,900	929.00	21,274,100	貸付株式数 11,800株
高島	2,100	2,589.00	5,436,900	貸付株式数 200株 (100株)
ヨンドシーホールディングス	12,600	1,750.00	22,050,000	貸付株式数 6,800株
三陽商会	6,500	866.00	5,629,000	貸付株式数 3,500株
長瀬産業	68,200	1,887.00	128,693,400	貸付株式数 14,400株 (4,400株)
ナイガイ	5,000	287.00	1,435,000	貸付株式数 2,500株
蝶理	8,300	1,927.00	15,994,100	
豊田通商	133,100	4,375.00	582,312,500	貸付株式数 7,600株 (2,600株)
オンワードホールディングス	81,700	247.00	20,179,900	貸付株式数 10,600株 (600株)

三共生興	19,100	506.00	9,664,600	
兼松	51,600	1,347.00	69,505,200	貸付株式数 6,600株 (5,900株)
美津濃	12,500	2,347.00	29,337,500	貸付株式数 900株 (900株)
ツカモトコーポレーション	2,500	1,093.00	2,732,500	貸付株式数 300株 (200株)
ルックホールディングス	4,700	1,602.00	7,529,400	貸付株式数 300株 (300株)
三井物産	1,080,800	2,851.50	3,081,901,200	
日本紙パルプ商事	7,100	3,885.00	27,583,500	
東京エレクトロン	96,100	43,550.00	4,185,155,000	貸付株式数 48,900株 (200株)
カメイ	15,900	1,057.00	16,806,300	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
東都水産	800	4,545.00	3,636,000	貸付株式数 300株
OUGホールディングス	2,200	2,798.00	6,155,600	貸付株式数 1,100株
スターゼン	10,100	2,057.00	20,775,700	貸付株式数 5,600株
セイコーホールディングス	21,400	2,862.00	61,246,800	貸付株式数 11,700株 (300株)
山善	53,800	984.00	52,939,200	
椿本興業	2,400	3,590.00	8,616,000	貸付株式数 500株
住友商事	882,300	1,853.00	1,634,901,900	貸付株式数 28,300株 (28,300株)
BIPROGY	46,400	2,778.00	128,899,200	貸付株式数 2,100株 (2,100株)
内田洋行	5,900	5,040.00	29,736,000	貸付株式数 600株 (300株)
三菱商事	977,700	3,885.00	3,798,364,500	貸付株式数 373,400株
第一実業	5,700	3,350.00	19,095,000	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
キャノンマーケティングジャパン	37,000	2,833.00	104,821,000	貸付株式数 20,200株

西華産業	6,400	1,622.00	10,380,800	貸付株式数 300株 (300株)
佐藤商事	10,200	1,090.00	11,118,000	貸付株式数 500株 (500株)
菱洋エレクトロ	8,800	2,269.00	19,967,200	貸付株式数 4,700株
東京産業	12,100	710.00	8,591,000	貸付株式数 3,000株 (400株)
ユアサ商事	12,000	3,480.00	41,760,000	
神鋼商事	3,300	3,700.00	12,210,000	貸付株式数 1,700株
トルク	7,900	197.00	1,556,300	貸付株式数 4,300株 (400株)
阪和興業	25,900	2,842.00	73,607,800	
正栄食品工業	9,600	3,795.00	36,432,000	貸付株式数 5,200株
カナデン	12,100	1,020.00	12,342,000	貸付株式数 800株
菱電商事	11,800	1,594.00	18,809,200	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
ニプロ	104,800	1,095.00	114,756,000	貸付株式数 57,900株
岩谷産業	33,000	5,230.00	172,590,000	貸付株式数 3,900株 (3,900株)
ナイス	4,600	1,624.00	7,470,400	貸付株式数 300株 (300株)
ニチモウ	1,800	2,335.00	4,203,000	
極東貿易	4,300	2,633.00	11,321,900	貸付株式数 2,200株
アステナホールディングス	19,200	450.00	8,640,000	貸付株式数 3,800株 (1,400株)
兼松エレクトロニクス	8,100	4,045.00	32,764,500	貸付株式数 500株 (500株)
三愛オブリ	33,400	1,019.00	34,034,600	貸付株式数 2,500株 (2,500株)
稲畑産業	29,800	2,278.00	67,884,400	貸付株式数 15,900株
G S I クレオス	7,100	1,382.00	9,812,200	貸付株式数 3,600株

明和産業	13,700	712.00	9,754,400	貸付株式数 7,000株 (500株)
クワザワホールディングス	5,300	444.00	2,353,200	貸付株式数 2,900株
キムラタン	83,200	22.00	1,830,400	貸付株式数 45,500株 (2,700株)
ゴールドウイン	24,500	7,810.00	191,345,000	貸付株式数 2,100株 (2,100株)
ユニ・チャーム	291,800	4,798.00	1,400,056,400	貸付株式数 159,600株
デサント	25,300	3,225.00	81,592,500	貸付株式数 12,900株
キング	7,000	509.00	3,563,000	貸付株式数 400株 (400株)
ワキタ	26,900	1,187.00	31,930,300	貸付株式数 7,200株
ヤマトインターナショナル	11,000	281.00	3,091,000	貸付株式数 6,200株
東邦ホールディングス	40,500	2,053.00	83,146,500	貸付株式数 10,000株
サンゲツ	36,200	1,574.00	56,978,800	貸付株式数 10,000株 (2,600株)
ミツウロコグループホールディングス	17,100	911.00	15,578,100	貸付株式数 11,000株
シナネンホールディングス	4,900	3,445.00	16,880,500	貸付株式数 2,800株 (1,000株)
伊藤忠エネクス	33,000	1,043.00	34,419,000	貸付株式数 6,000株
サンリオ	41,900	2,946.00	123,437,400	貸付株式数 23,700株
サンワテクノス	7,500	1,293.00	9,697,500	貸付株式数 400株 (400株)
リョーサン	15,300	2,142.00	32,772,600	貸付株式数 1,100株 (1,000株)
新光商事	19,700	882.00	17,375,400	貸付株式数 3,100株 (1,600株)
トーヨー	5,700	1,297.00	7,392,900	貸付株式数 3,400株
三信電気	6,100	1,530.00	9,333,000	貸付株式数 300株 (300株)

東陽テクニカ	14,700	1,129.00	16,596,300	貸付株式数 7,800株 (6,200株)
モスフードサービス	19,600	3,190.00	62,524,000	貸付株式数 10,700株 (900株)
加賀電子	12,100	3,005.00	36,360,500	貸付株式数 2,200株 (1,100株)
三益半導体工業	11,700	2,031.00	23,762,700	貸付株式数 6,200株 (200株)
都築電気	6,600	1,280.00	8,448,000	貸付株式数 3,800株
ソーダニッカ	11,900	567.00	6,747,300	貸付株式数 1,800株 (1,000株)
立花エレテック	9,700	1,512.00	14,666,400	貸付株式数 900株 (700株)
木曽路	19,800	2,175.00	43,065,000	貸付株式数 10,800株
S R Sホールディングス	21,400	857.00	18,339,800	貸付株式数 11,700株
千趣会	26,900	378.00	10,168,200	貸付株式数 13,000株
タカキュー	10,400	90.00	936,000	貸付株式数 5,700株
リテールパートナーズ	19,700	1,165.00	22,950,500	貸付株式数 11,900株
ケーヨー	27,600	889.00	24,536,400	貸付株式数 15,000株 (300株)
上新電機	14,500	1,915.00	27,767,500	貸付株式数 5,600株
日本瓦斯	71,300	1,944.00	138,607,200	貸付株式数 39,000株
ロイヤルホールディングス	23,000	2,115.00	48,645,000	貸付株式数 14,200株
東天紅	1,100	910.00	1,001,000	貸付株式数 100株 (100株)
いなげや	14,800	1,275.00	18,870,000	貸付株式数 7,900株
チヨダ	12,700	778.00	9,880,600	貸付株式数 8,200株 (4,600株)
ライフコーポレーション	11,600	2,664.00	30,902,400	
リンガーハット	17,200	2,363.00	40,643,600	貸付株式数 9,300株 (2,000株)

MrMaxHD	18,600	614.00	11,420,400	貸付株式数 10,100株 (700株)
テンアライド	14,600	305.00	4,453,000	貸付株式数 7,800株
AOKIホールディングス	28,800	661.00	19,036,800	貸付株式数 4,000株
オークワ	21,300	855.00	18,211,500	貸付株式数 5,800株 (1,700株)
コメリ	23,000	2,612.00	60,076,000	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
青山商事	28,400	839.00	23,827,600	貸付株式数 15,800株
しまむら	17,400	12,350.00	214,890,000	貸付株式数 9,300株
はせがわ	7,900	253.00	1,998,700	貸付株式数 600株 (600株)
高島屋	100,300	1,337.00	134,101,100	貸付株式数 51,800株 (2,100株)
松屋	25,000	823.00	20,575,000	貸付株式数 13,600株 (6,300株)
エイチ・ツー・オー リテイリング	64,700	953.00	61,659,100	貸付株式数 9,800株
近鉄百貨店	4,300	2,335.00	10,040,500	貸付株式数 1,200株
丸井グループ	107,900	2,232.00	240,832,800	貸付株式数 38,600株 (5,200株)
クレディセゾン	87,200	1,532.00	133,590,400	貸付株式数 11,300株 (7,500株)
アクシアル リテイリング	9,900	3,275.00	32,422,500	貸付株式数 4,900株 (3,200株)
井筒屋	7,000	334.00	2,338,000	貸付株式数 3,800株 (400株)
イオン	491,800	2,624.50	1,290,729,100	貸付株式数 296,100株
イズミ	23,600	3,020.00	71,272,000	
フォーバル	5,200	874.00	4,544,800	貸付株式数 3,200株
平和堂	22,200	1,962.00	43,556,400	貸付株式数 10,300株
フジ	32,700	2,193.00	71,711,100	貸付株式数 20,000株

ヤオコー	16,900	6,280.00	106,132,000	貸付株式数 9,400株 (5,900株)
ゼビオホールディングス	20,300	900.00	18,270,000	貸付株式数 11,100株 (11,100株)
ケーズホールディングス	126,900	1,360.00	172,584,000	貸付株式数 100株 (100株)
PALTAC	20,900	4,345.00	90,810,500	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
三谷産業	23,200	311.00	7,215,200	貸付株式数 10,900株 (1,700株)
Olympicグループ	6,600	639.00	4,217,400	貸付株式数 3,900株
日産東京販売ホールディングス	21,900	269.00	5,891,100	貸付株式数 11,200株
新生銀行	97,400	1,972.00	192,072,800	貸付株式数 16,400株 (16,400株)
あおぞら銀行	83,400	2,678.00	223,345,200	貸付株式数 19,400株 (2,400株)
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,740,600	724.60	6,333,438,760	貸付株式数 3,749,400株
りそなホールディングス	1,580,000	503.70	795,846,000	
三井住友トラスト・ホールディングス	247,000	4,198.00	1,036,906,000	貸付株式数 142,300株
三井住友フィナンシャルグループ	969,000	4,064.00	3,938,016,000	貸付株式数 465,300株
千葉銀行	421,700	733.00	309,106,100	貸付株式数 23,400株 (23,400株)
群馬銀行	240,200	376.00	90,315,200	貸付株式数 132,900株 (19,400株)
武蔵野銀行	19,100	1,746.00	33,348,600	貸付株式数 11,400株
千葉興業銀行	32,200	252.00	8,114,400	貸付株式数 7,400株 (2,200株)
筑波銀行	58,200	187.00	10,883,400	貸付株式数 12,900株 (4,600株)
七十七銀行	39,600	1,731.00	68,547,600	貸付株式数 21,600株
秋田銀行	8,900	1,638.00	14,578,200	貸付株式数 2,100株 (600株)

山形銀行	13,700	888.00	12,165,600	貸付株式数 8,400株
岩手銀行	9,100	1,946.00	17,708,600	貸付株式数 5,000株
東邦銀行	106,800	205.00	21,894,000	貸付株式数 70,200株 (64,100株)
東北銀行	6,700	966.00	6,472,200	貸付株式数 3,600株
ふくおかフィナンシャルグループ	107,800	2,375.00	256,025,000	貸付株式数 1,300株
静岡銀行	307,700	808.00	248,621,600	貸付株式数 42,200株 (200株)
スルガ銀行	130,900	369.00	48,302,100	貸付株式数 22,200株
八十二銀行	277,000	497.00	137,669,000	貸付株式数 81,100株 (17,700株)
山梨中央銀行	15,000	1,156.00	17,340,000	貸付株式数 1,500株
大垣共立銀行	25,600	1,726.00	44,185,600	貸付株式数 15,100株
福井銀行	11,900	1,345.00	16,005,500	貸付株式数 6,400株
清水銀行	5,300	1,449.00	7,679,700	貸付株式数 3,000株
富山銀行	2,300	1,788.00	4,112,400	貸付株式数 1,200株
滋賀銀行	24,300	2,651.00	64,419,300	貸付株式数 8,700株
南都銀行	20,200	1,982.00	40,036,400	貸付株式数 11,400株
百五銀行	125,400	323.00	40,504,200	貸付株式数 30,200株 (18,900株)
京都銀行	46,300	5,610.00	259,743,000	貸付株式数 9,500株
紀陽銀行	44,300	1,369.00	60,646,700	貸付株式数 24,200株
ほくほくフィナンシャルグループ	84,700	828.00	70,131,600	貸付株式数 45,800株
山陰合同銀行	83,000	654.00	54,282,000	貸付株式数 16,100株
中国銀行	105,100	976.00	102,577,600	貸付株式数 59,000株
鳥取銀行	4,700	1,159.00	5,447,300	貸付株式数 2,400株
伊予銀行	167,400	651.00	108,977,400	貸付株式数 48,600株 (9,500株)



百十四銀行	13,700	1,649.00	22,591,300	貸付株式数 1,300株
四国銀行	19,700	841.00	16,567,700	貸付株式数 11,300株 (500株)
阿波銀行	19,800	2,004.00	39,679,200	貸付株式数 10,600株
大分銀行	8,000	1,848.00	14,784,000	貸付株式数 600株
宮崎銀行	8,100	2,051.00	16,613,100	貸付株式数 3,300株
佐賀銀行	7,900	1,468.00	11,597,200	貸付株式数 1,700株
琉球銀行	32,400	784.00	25,401,600	貸付株式数 8,300株 (2,000株)
セブン銀行	443,500	258.00	114,423,000	貸付株式数 247,200株 (59,300株)
みずほフィナンシャルグループ	1,790,400	1,559.00	2,791,233,600	貸付株式数 574,500株
高知銀行	4,700	693.00	3,257,100	
山口フィナンシャルグループ	149,100	745.00	111,079,500	貸付株式数 20,600株 (2,000株)
芙蓉総合リース	12,800	7,720.00	98,816,000	貸付株式数 8,000株
みずほリース	18,400	3,170.00	58,328,000	貸付株式数 11,800株
東京センチュリー	23,100	4,460.00	103,026,000	貸付株式数 12,500株 (10,700株)
SBIホールディングス	184,400	2,693.00	496,589,200	貸付株式数 100,600株 (53,500株)
日本証券金融	58,700	850.00	49,895,000	貸付株式数 7,100株 (7,100株)
アイフル	250,600	363.00	90,967,800	貸付株式数 131,900株
日本アジア投資	11,800	241.00	2,843,800	貸付株式数 6,200株 (600株)
長野銀行	4,600	1,260.00	5,796,000	貸付株式数 400株
名古屋銀行	9,100	3,050.00	27,755,000	貸付株式数 1,800株
北洋銀行	187,600	226.00	42,397,600	貸付株式数 111,800株
愛知銀行	4,600	5,240.00	24,104,000	貸付株式数 2,600株

中京銀行	4,600	1,694.00	7,792,400	貸付株式数 2,500株
大光銀行	4,400	1,339.00	5,891,600	貸付株式数 400株 (300株)
愛媛銀行	19,500	887.00	17,296,500	貸付株式数 1,600株 (1,600株)
トマト銀行	4,500	1,002.00	4,509,000	
京葉銀行	62,300	460.00	28,658,000	貸付株式数 34,500株 (5,500株)
栃木銀行	67,000	252.00	16,884,000	貸付株式数 13,800株
北日本銀行	4,300	1,631.00	7,013,300	貸付株式数 2,700株 (900株)
東和銀行	24,500	516.00	12,642,000	貸付株式数 3,600株 (1,600株)
福島銀行	15,800	214.00	3,381,200	貸付株式数 2,900株 (1,800株)
大東銀行	6,600	645.00	4,257,000	貸付株式数 300株 (300株)
リコーリース	13,200	3,545.00	46,794,000	貸付株式数 7,100株 (300株)
イオンフィナンシャルサービス	81,200	1,261.00	102,393,200	貸付株式数 43,500株
アコム	294,600	319.00	93,977,400	貸付株式数 17,600株 (17,600株)
ジャックス	14,800	3,375.00	49,950,000	貸付株式数 5,200株 (800株)
オリエントコーポレーション	404,000	127.00	51,308,000	貸付株式数 20,600株 (20,500株)
オリックス	887,200	2,265.00	2,009,508,000	貸付株式数 475,200株 (8,300株)
三菱HCキャピタル	482,700	616.00	297,343,200	貸付株式数 11,100株 (11,100株)
ジャフコグループ	51,700	1,683.00	87,011,100	貸付株式数 1,900株 (1,900株)
九州リースサービス	6,400	568.00	3,635,200	貸付株式数 3,600株

トモニホールディングス	107,700	309.00	33,279,300	貸付株式数 59,500株
大和証券グループ本社	959,000	617.60	592,278,400	貸付株式数 112,000株 (59,300株)
野村ホールディングス	2,279,900	506.00	1,153,629,400	貸付株式数 964,400株 (4,500株)
岡三証券グループ	107,700	345.00	37,156,500	貸付株式数 60,700株 (100株)
丸三証券	44,400	485.00	21,534,000	貸付株式数 24,200株 (500株)
東洋証券	45,200	202.00	9,130,400	貸付株式数 25,400株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	147,000	377.00	55,419,000	
光世証券	3,100	450.00	1,395,000	貸付株式数 1,500株
水戸証券	36,600	258.00	9,442,800	貸付株式数 20,000株 (400株)
いちよし証券	24,700	640.00	15,808,000	貸付株式数 10,300株
松井証券	73,100	801.00	58,553,100	貸付株式数 8,600株 (2,500株)
SOMPOホールディングス	212,500	5,923.00	1,258,637,500	貸付株式数 9,600株 (9,600株)
日本取引所グループ	347,800	2,091.00	727,249,800	貸付株式数 11,000株 (11,000株)
マネックスグループ	125,700	455.00	57,193,500	貸付株式数 68,700株 (66,300株)
極東証券	16,900	686.00	11,593,400	貸付株式数 11,200株 (1,000株)
岩井コスモホールディングス	14,100	1,250.00	17,625,000	
アイザワ証券グループ	20,100	708.00	14,230,800	貸付株式数 100株
フィデアホールディングス	13,600	1,288.00	17,516,800	
池田泉州ホールディングス	158,500	197.00	31,224,500	貸付株式数 86,600株 (10,400株)
アニコムホールディングス	45,900	662.00	30,385,800	貸付株式数 25,000株 (2,700株)

MS & A Dインシュアランスグループ ホールディングス	306,900	4,257.00	1,306,473,300	貸付株式数 171,300株
マネーパートナーズグループ	15,900	254.00	4,038,600	貸付株式数 8,600株 (3,600株)
スパークス・グループ	69,000	277.00	19,113,000	貸付株式数 37,000株 (3,300株)
小林洋行	5,300	217.00	1,150,100	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
第一生命ホールディングス	727,200	2,403.00	1,747,461,600	貸付株式数 381,200株
東京海上ホールディングス	415,500	7,959.00	3,306,964,500	貸付株式数 169,100株 (1,100株)
アドバンテッジリスクマネジメント	7,300	444.00	3,241,200	貸付株式数 3,700株
イー・ギャランティ	22,200	2,200.00	48,840,000	貸付株式数 12,100株 (1,700株)
アサックス	7,800	603.00	4,703,400	貸付株式数 4,200株 (400株)
NECキャピタルソリューション	6,100	2,035.00	12,413,500	貸付株式数 600株
T & Dホールディングス	332,200	1,595.00	529,859,000	貸付株式数 5,500株 (5,500株)
アドバンスクリエイト	7,200	960.00	6,912,000	貸付株式数 3,800株
三井不動産	582,700	2,848.00	1,659,529,600	貸付株式数 10,200株 (10,200株)
三菱地所	850,300	1,943.50	1,652,558,050	貸付株式数 5,000株 (5,000株)
平和不動産	23,700	3,910.00	92,667,000	貸付株式数 10,500株 (1,600株)
東京建物	127,800	1,930.00	246,654,000	
京阪神ビルディング	19,500	1,292.00	25,194,000	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
住友不動産	268,500	3,441.00	923,908,500	貸付株式数 9,500株 (6,400株)
太平洋興発	5,500	614.00	3,377,000	貸付株式数 600株 (600株)

テーオーシー	22,400	776.00	17,382,400	貸付株式数 11,400株 (1,300株)
東京楽天地	2,100	3,930.00	8,253,000	貸付株式数 1,200株
レオパレス21	154,800	245.00	37,926,000	貸付株式数 84,600株 (16,600株)
スターツコーポレーション	20,300	2,796.00	56,758,800	貸付株式数 11,100株 (300株)
フジ住宅	17,300	652.00	11,279,600	貸付株式数 200株
空港施設	14,900	533.00	7,941,700	貸付株式数 7,900株 (6,300株)
明和地所	7,000	620.00	4,340,000	貸付株式数 400株
ゴールドクレスト	11,800	1,684.00	19,871,200	貸付株式数 6,300株 (3,000株)
リログループ	79,100	2,039.00	161,284,900	貸付株式数 44,500株 (34,900株)
エスリード	5,800	1,651.00	9,575,800	貸付株式数 400株 (300株)
日神グループホールディングス	24,300	430.00	10,449,000	貸付株式数 13,200株 (700株)
日本エスコン	27,800	765.00	21,267,000	貸付株式数 300株 (300株)
タカラレーベン	62,600	352.00	22,035,200	
A V A N T I A	7,000	803.00	5,621,000	貸付株式数 3,700株
イオンモール	74,900	1,645.00	123,210,500	貸付株式数 7,000株 (3,100株)
毎日コムネット	5,100	623.00	3,177,300	貸付株式数 2,600株
ファースト住建	5,600	1,100.00	6,160,000	
ランド	812,800	10.00	8,128,000	貸付株式数 123,700株 (120,200株)
カチタス	37,000	3,175.00	117,475,000	貸付株式数 19,800株
東祥	10,800	1,249.00	13,489,200	貸付株式数 1,000株 (300株)

トーセイ	20,600	1,177.00	24,246,200	貸付株式数 1,600株 (1,600株)
穴吹興産	3,300	2,081.00	6,867,300	貸付株式数 1,600株
サンフロンティア不動産	20,600	1,084.00	22,330,400	貸付株式数 700株 (500株)
FJネクストホールディングス	14,700	1,063.00	15,626,100	貸付株式数 3,100株 (1,100株)
インテリックス	3,400	567.00	1,927,800	貸付株式数 200株 (200株)
ランドビジネス	5,000	227.00	1,135,000	貸付株式数 400株 (400株)
サンネクスタグループ	4,800	1,012.00	4,857,600	貸付株式数 2,400株
グランディハウス	10,100	534.00	5,393,400	
東武鉄道	138,100	2,974.00	410,709,400	貸付株式数 52,800株 (20,400株)
相鉄ホールディングス	45,000	2,267.00	102,015,000	貸付株式数 14,200株 (3,300株)
東急	352,500	1,528.00	538,620,000	貸付株式数 192,800株 (15,900株)
京浜急行電鉄	168,500	1,380.00	232,530,000	
小田急電鉄	190,500	1,791.00	341,185,500	貸付株式数 67,400株 (5,700株)
京王電鉄	66,500	4,800.00	319,200,000	貸付株式数 36,800株
京成電鉄	89,100	3,430.00	305,613,000	貸付株式数 48,500株 (7,600株)
富士急行	15,500	3,905.00	60,527,500	貸付株式数 9,100株
新京成電鉄	3,500	2,781.00	9,733,500	貸付株式数 300株 (300株)
東日本旅客鉄道	230,900	6,594.00	1,522,554,600	貸付株式数 137,400株
西日本旅客鉄道	160,600	4,688.00	752,892,800	貸付株式数 35,000株 (18,200株)
東海旅客鉄道	106,500	14,860.00	1,582,590,000	貸付株式数 70,800株 (6,000株)

西武ホールディングス	182,500	1,286.00	234,695,000	貸付株式数 12,000株 (12,000株)
鴻池運輸	21,400	1,250.00	26,750,000	貸付株式数 1,600株 (1,600株)
西日本鉄道	36,400	2,770.00	100,828,000	貸付株式数 4,000株 (4,000株)
ハマキョウレックス	9,800	3,010.00	29,498,000	貸付株式数 2,800株
サカイ引越センター	7,000	4,630.00	32,410,000	貸付株式数 3,600株 (2,300株)
近鉄グループホールディングス	134,400	4,075.00	547,680,000	貸付株式数 10,500株 (10,500株)
阪急阪神ホールディングス	167,300	3,595.00	601,443,500	貸付株式数 7,100株 (7,100株)
南海電気鉄道	60,000	2,480.00	148,800,000	
京阪ホールディングス	55,900	3,145.00	175,805,500	貸付株式数 7,600株 (7,600株)
神戸電鉄	3,400	3,185.00	10,829,000	貸付株式数 1,600株
名古屋鉄道	138,700	2,012.00	279,064,400	貸付株式数 72,400株 (72,400株)
山陽電気鉄道	10,200	2,116.00	21,583,200	貸付株式数 5,600株
アルプス物流	10,000	1,111.00	11,110,000	貸付株式数 600株 (600株)
ランコム	4,000	7,240.00	28,960,000	貸付株式数 1,000株
ヤマトホールディングス	200,900	2,257.00	453,431,300	貸付株式数 108,100株 (1,600株)
山九	34,800	3,965.00	137,982,000	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
日新	10,500	1,593.00	16,726,500	
丸運	6,800	233.00	1,584,400	貸付株式数 2,800株
丸全昭和運輸	9,700	3,185.00	30,894,500	貸付株式数 800株 (800株)
センコーグループホールディングス	66,400	898.00	59,627,200	貸付株式数 37,500株 (37,100株)

トナミホールディングス	2,800	3,600.00	10,080,000	貸付株式数 300株 (300株)
ニッコンホールディングス	43,300	2,219.00	96,082,700	貸付株式数 4,000株
日本石油輸送	1,600	2,442.00	3,907,200	貸付株式数 500株 (100株)
福山通運	18,400	3,090.00	56,856,000	貸付株式数 10,500株
セイノーホールディングス	78,100	1,118.00	87,315,800	貸付株式数 50,300株 (50,300株)
エスライン	3,900	832.00	3,244,800	貸付株式数 2,000株
神奈川中央交通	3,600	3,350.00	12,060,000	貸付株式数 1,800株
日立物流	26,600	8,580.00	228,228,000	貸付株式数 14,500株 (300株)
丸和運輸機関	24,200	1,397.00	33,807,400	貸付株式数 15,500株
C & F ロジホールディングス	12,100	1,098.00	13,285,800	貸付株式数 3,300株 (1,000株)
日本郵船	119,900	9,340.00	1,119,866,000	貸付株式数 2,800株 (2,800株)
商船三井	221,100	3,130.00	692,043,000	貸付株式数 32,000株
川崎汽船	44,200	7,930.00	350,506,000	貸付株式数 24,100株 (500株)
NSユナイテッド海運	6,800	3,700.00	25,160,000	貸付株式数 3,600株
明治海運	13,500	900.00	12,150,000	貸付株式数 8,100株
飯野海運	56,300	678.00	38,171,400	
共栄タンカー	2,500	944.00	2,360,000	貸付株式数 1,200株
九州旅客鉄道	96,100	2,678.00	257,355,800	貸付株式数 5,200株 (5,200株)
SGホールディングス	240,800	2,423.00	583,458,400	貸付株式数 131,700株 (131,700株)
NIPPON EXPRESSホールディングス	42,600	7,520.00	320,352,000	
日本航空	308,200	2,243.00	691,292,600	貸付株式数 169,300株



ANAホールディングス	341,500	2,422.50	827,283,750	貸付株式数 187,600株
ピーウィズ	3,900	1,385.00	5,401,500	貸付株式数 2,000株
パスコ	2,700	1,309.00	3,534,300	貸付株式数 400株 (400株)
TREホールディングス	27,200	1,696.00	46,131,200	貸付株式数 1,900株 (1,900株)
人・夢・技術グループ	5,800	2,392.00	13,873,600	貸付株式数 800株 (300株)
西本Wismettacホールディングス	3,400	3,840.00	13,056,000	貸付株式数 900株 (300株)
シルバーライフ	3,000	1,374.00	4,122,000	貸付株式数 1,500株 (200株)
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,300	1,802.00	2,342,600	貸付株式数 700株
Genky DrugStores	6,600	3,330.00	21,978,000	貸付株式数 3,600株
コーア商事ホールディングス	9,300	703.00	6,537,900	貸付株式数 5,600株
国際紙パルプ商事	27,500	480.00	13,200,000	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
ナルミヤ・インターナショナル	3,300	864.00	2,851,200	貸付株式数 1,700株
ブックオフグループホールディングス	8,700	1,004.00	8,734,800	貸付株式数 4,700株
ギフトホールディングス	2,300	2,152.00	4,949,600	
三菱倉庫	34,700	3,340.00	115,898,000	貸付株式数 4,600株 (1,500株)
三井倉庫ホールディングス	14,000	2,903.00	40,642,000	貸付株式数 100株
住友倉庫	42,100	2,014.00	84,789,400	貸付株式数 23,300株
澁澤倉庫	7,200	2,114.00	15,220,800	貸付株式数 1,200株 (300株)
ヤマタネ	6,400	1,568.00	10,035,200	貸付株式数 400株 (300株)
東陽倉庫	20,300	292.00	5,927,600	貸付株式数 11,100株 (900株)
乾汽船	8,600	1,768.00	15,204,800	貸付株式数 5,000株

日本トランスシティ	25,200	488.00	12,297,600	貸付株式数 1,100株
ケイヒン	2,500	1,354.00	3,385,000	
中央倉庫	7,400	972.00	7,192,800	貸付株式数 600株 (500株)
川西倉庫	2,600	1,051.00	2,732,600	貸付株式数 1,200株
安田倉庫	9,600	919.00	8,822,400	
ファイズホールディングス	3,100	702.00	2,176,200	貸付株式数 1,600株 (300株)
東洋埠頭	4,000	1,278.00	5,112,000	貸付株式数 1,300株 (300株)
上組	68,100	2,703.00	184,074,300	貸付株式数 2,400株 (2,400株)
サンリツ	3,700	701.00	2,593,700	貸付株式数 300株 (300株)
キムラユニティー	7,500	769.00	5,767,500	貸付株式数 4,100株 (200株)
キューソー流通システム	7,200	1,126.00	8,107,200	貸付株式数 1,700株 (300株)
近鉄エクスプレス	26,000	4,165.00	108,290,000	貸付株式数 4,700株 (4,700株)
東海運	8,200	283.00	2,320,600	貸付株式数 4,100株
エーアイティー	9,000	1,475.00	13,275,000	貸付株式数 1,000株 (600株)
内外トランスライン	5,500	1,831.00	10,070,500	貸付株式数 2,800株
ショーエイコーポレーション	4,100	582.00	2,386,200	貸付株式数 2,000株
日本コンセプト	4,600	1,403.00	6,453,800	貸付株式数 1,900株 (400株)
TBSホールディングス	72,600	1,680.00	121,968,000	貸付株式数 46,400株
日本テレビホールディングス	124,000	1,218.00	151,032,000	貸付株式数 67,800株 (30,000株)
朝日放送グループホールディングス	11,800	645.00	7,611,000	貸付株式数 7,500株

テレビ朝日ホールディングス	35,700	1,477.00	52,728,900	貸付株式数 19,500株 (18,900株)
スカパーJ S A Tホールディングス	125,800	535.00	67,303,000	貸付株式数 63,500株 (63,500株)
テレビ東京ホールディングス	9,100	1,935.00	17,608,500	貸付株式数 5,200株
日本BS放送	5,000	1,050.00	5,250,000	貸付株式数 2,500株
ビジョン	23,600	1,031.00	24,331,600	貸付株式数 3,200株 (2,000株)
スマートバリュー	3,400	490.00	1,666,000	貸付株式数 1,700株
USEN-NEXT HOLDINGS	11,300	2,190.00	24,747,000	貸付株式数 7,200株
ワイヤレスゲート	6,100	286.00	1,744,600	貸付株式数 3,300株
コネクシオ	10,500	1,328.00	13,944,000	貸付株式数 5,300株 (600株)
日本通信	123,500	201.00	24,823,500	貸付株式数 67,500株 (1,300株)
クロップス	2,700	912.00	2,462,400	貸付株式数 300株 (300株)
日本電信電話	1,665,200	3,830.00	6,377,716,000	貸付株式数 737,300株 (800株)
KDDI	1,083,100	4,293.00	4,649,748,300	貸付株式数 533,000株 (58,100株)
ソフトバンク	2,250,200	1,525.00	3,431,555,000	貸付株式数 25,900株 (25,900株)
光通信	17,100	13,930.00	238,203,000	貸付株式数 3,300株 (3,300株)
エムティーアイ	11,500	483.00	5,554,500	貸付株式数 7,400株 (6,300株)
GMOインターネット	52,000	2,611.00	135,772,000	貸付株式数 25,300株 (5,200株)
ファイバーゲート	6,800	918.00	6,242,400	貸付株式数 3,600株
アイドママーケティングコミュニケーション	3,200	294.00	940,800	貸付株式数 1,600株

KADOKAWA	80,000	3,085.00	246,800,000	貸付株式数 32,900株
学研ホールディングス	21,000	927.00	19,467,000	貸付株式数 11,400株
ゼンリン	24,200	921.00	22,288,200	貸付株式数 13,500株 (13,500株)
昭文社ホールディングス	6,000	366.00	2,196,000	貸付株式数 2,600株 (700株)
インプレスホールディングス	12,300	213.00	2,619,900	貸付株式数 6,300株 (900株)
東京電力ホールディングス	1,133,100	619.00	701,388,900	貸付株式数 596,300株
中部電力	427,600	1,378.00	589,232,800	貸付株式数 193,400株 (7,100株)
関西電力	529,500	1,375.00	728,062,500	貸付株式数 34,000株 (18,800株)
中国電力	218,400	893.00	195,031,200	貸付株式数 57,500株 (57,500株)
北陸電力	128,500	542.00	69,647,000	貸付株式数 64,200株 (43,800株)
東北電力	330,900	741.00	245,196,900	貸付株式数 181,500株
四国電力	125,800	795.00	100,011,000	貸付株式数 15,400株 (15,400株)
九州電力	289,800	879.00	254,734,200	貸付株式数 159,200株
北海道電力	131,600	512.00	67,379,200	貸付株式数 300株 (300株)
沖縄電力	32,100	1,298.00	41,665,800	貸付株式数 17,500株 (5,300株)
電源開発	111,900	2,253.00	252,110,700	貸付株式数 7,100株 (7,100株)
エフオン	9,200	563.00	5,179,600	貸付株式数 5,000株 (600株)
イーレックス	19,500	2,356.00	45,942,000	貸付株式数 10,600株
レノバ	29,700	2,629.00	78,081,300	貸付株式数 16,100株
東京瓦斯	269,500	2,510.00	676,445,000	

大阪瓦斯	254,600	2,408.00	613,076,800	貸付株式数 26,500株 (19,700株)
東邦瓦斯	59,400	2,979.00	176,952,600	貸付株式数 2,700株 (2,100株)
北海道瓦斯	7,500	1,578.00	11,835,000	貸付株式数 3,800株
広島ガス	26,500	320.00	8,480,000	貸付株式数 5,300株 (1,700株)
西部ガスホールディングス	14,400	1,838.00	26,467,200	貸付株式数 1,800株 (1,400株)
静岡ガス	35,800	916.00	32,792,800	貸付株式数 19,500株
メタウォーター	15,700	2,003.00	31,447,100	貸付株式数 7,800株
アイネット	6,900	1,235.00	8,521,500	貸付株式数 300株 (300株)
松竹	8,500	11,940.00	101,490,000	貸付株式数 4,500株
東宝	87,700	4,915.00	431,045,500	貸付株式数 3,100株 (3,100株)
エイチ・アイ・エス	30,000	1,966.00	58,980,000	貸付株式数 16,500株
東映	4,200	18,460.00	77,532,000	貸付株式数 600株 (500株)
ラックランド	4,400	2,920.00	12,848,000	貸付株式数 2,200株
エヌ・ティ・ティ・データ	395,600	1,954.00	773,002,400	貸付株式数 200,300株 (7,500株)
共立メンテナンス	25,800	4,615.00	119,067,000	貸付株式数 14,000株 (12,100株)
イチネンホールディングス	14,800	1,234.00	18,263,200	貸付株式数 800株 (700株)
建設技術研究所	7,300	2,608.00	19,038,400	貸付株式数 900株 (400株)
スペース	9,400	884.00	8,309,600	貸付株式数 2,000株 (500株)
アインホールディングス	18,300	7,490.00	137,067,000	貸付株式数 10,000株

燦ホールディングス	6,300	1,799.00	11,333,700	貸付株式数 3,300株
ピー・シー・エー	8,700	1,232.00	10,718,400	貸付株式数 2,500株 (1,600株)
スバル興業	900	8,550.00	7,695,000	貸付株式数 300株
東京テアトル	5,300	1,211.00	6,418,300	貸付株式数 2,900株
タナベ経営	5,600	665.00	3,724,000	貸付株式数 400株 (400株)
ビジネスブレイン太田昭和	4,900	1,447.00	7,090,300	貸付株式数 2,600株
ナガワ	4,000	7,780.00	31,120,000	貸付株式数 2,400株
東京都競馬	10,800	4,035.00	43,578,000	貸付株式数 2,500株 (2,500株)
常磐興産	5,000	1,252.00	6,260,000	貸付株式数 2,900株
カナモト	23,700	1,933.00	45,812,100	貸付株式数 10,700株 (4,000株)
D T S	27,700	3,245.00	89,886,500	貸付株式数 15,100株 (14,400株)
スクウェア・エニックス・ホールディングス	69,100	6,050.00	418,055,000	貸付株式数 3,500株 (3,500株)
シーイーシー	15,900	1,184.00	18,825,600	貸付株式数 1,000株
カブコン	140,100	3,670.00	514,167,000	貸付株式数 35,300株 (27,900株)
西尾レントオール	12,000	2,779.00	33,348,000	貸付株式数 6,600株 (2,500株)
アイ・エス・ビー	6,900	1,000.00	6,900,000	貸付株式数 400株 (400株)
アゴーラ ホスピタリティグループ	79,500	22.00	1,749,000	貸付株式数 14,300株 (4,700株)
日本空港ビルデング	48,200	5,070.00	244,374,000	貸付株式数 11,900株 (9,700株)
トランス・コスモス	18,300	3,470.00	63,501,000	貸付株式数 10,000株 (10,000株)

乃村工藝社	62,000	893.00	55,366,000	貸付株式数 33,900株 (8,600株)
ジャステック	8,600	1,165.00	10,019,000	貸付株式数 400株 (400株)
S C S K	102,800	2,380.00	244,664,000	貸付株式数 18,200株 (3,300株)
藤田観光	6,300	2,642.00	16,644,600	貸付株式数 3,300株
K N T - C Tホールディングス	9,000	1,414.00	12,726,000	貸付株式数 4,900株
日本管財	15,500	2,582.00	40,021,000	貸付株式数 3,800株
トーカイ	11,400	1,669.00	19,026,600	貸付株式数 1,500株 (1,000株)
白洋舎	1,500	1,290.00	1,935,000	貸付株式数 800株
セコム	142,600	8,657.00	1,234,488,200	貸付株式数 68,600株 (1,600株)
日本システムウエア	5,600	2,322.00	13,003,200	貸付株式数 300株 (300株)
セントラル警備保障	7,000	2,826.00	19,782,000	貸付株式数 3,800株
アイネス	12,800	1,622.00	20,761,600	貸付株式数 7,600株 (2,700株)
丹青社	27,300	806.00	22,003,800	貸付株式数 15,000株 (12,700株)
メイテック	51,500	2,307.00	118,810,500	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
T K C	22,600	3,360.00	75,936,000	貸付株式数 7,300株 (1,600株)
富士ソフト	14,300	8,060.00	115,258,000	貸付株式数 7,900株
応用地質	13,800	1,693.00	23,363,400	貸付株式数 7,500株
船井総研ホールディングス	27,100	2,256.00	61,137,600	貸付株式数 15,200株
N S D	46,500	2,512.00	116,808,000	貸付株式数 12,800株 (12,800株)
進学会ホールディングス	4,700	321.00	1,508,700	貸付株式数 2,300株

丸紅建材リース	1,300	1,852.00	2,407,600	
オオバ	9,000	740.00	6,660,000	貸付株式数 5,100株
コナミグループ	54,000	7,140.00	385,560,000	貸付株式数 29,400株 (1,200株)
いであ	3,500	1,675.00	5,862,500	貸付株式数 1,700株
学究社	4,600	1,566.00	7,203,600	貸付株式数 1,000株
ベネッセホールディングス	48,200	2,197.00	105,895,400	貸付株式数 25,800株 (500株)
イオンディライト	16,700	2,820.00	47,094,000	貸付株式数 500株 (500株)
ナック	6,900	970.00	6,693,000	
福井コンピュータホールディングス	6,800	3,515.00	23,902,000	貸付株式数 500株 (500株)
ダイセキ	26,400	3,730.00	98,472,000	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
ステップ	5,300	1,672.00	8,861,600	貸付株式数 300株 (300株)
日鉄物産	9,100	4,985.00	45,363,500	貸付株式数 5,100株 (3,800株)
泉州電業	3,700	4,975.00	18,407,500	貸付株式数 2,000株
元気寿司	4,200	2,510.00	10,542,000	貸付株式数 2,000株
トラスコ中山	31,000	1,826.00	56,606,000	貸付株式数 16,900株
ヤマダホールディングス	527,500	486.00	256,365,000	貸付株式数 55,600株 (55,600株)
オートバックスセブン	46,300	1,403.00	64,958,900	貸付株式数 25,800株
モリト	10,900	758.00	8,262,200	貸付株式数 400株
アークランドサカモト	23,300	1,592.00	37,093,600	貸付株式数 1,100株 (1,100株)
ニトリホールディングス	59,200	13,705.00	811,336,000	貸付株式数 2,300株 (2,300株)
グルメ杵屋	11,800	1,005.00	11,859,000	貸付株式数 6,400株



愛眼	10,900	179.00	1,951,100	貸付株式数 1,000株 (900株)
ケーユーホールディングス	7,800	1,067.00	8,322,600	貸付株式数 400株 (400株)
吉野家ホールディングス	52,000	2,398.00	124,696,000	貸付株式数 28,400株
加藤産業	16,100	3,315.00	53,371,500	貸付株式数 6,500株
北恵	3,800	841.00	3,195,800	貸付株式数 1,800株
イノテック	9,000	1,299.00	11,691,000	貸付株式数 600株 (600株)
イエローハット	23,500	1,697.00	39,879,500	貸付株式数 4,100株
松屋フーズホールディングス	7,200	4,010.00	28,872,000	貸付株式数 3,800株 (1,100株)
J B C Cホールディングス	10,000	1,589.00	15,890,000	
J Kホールディングス	10,500	977.00	10,258,500	貸付株式数 800株 (800株)
サガミホールディングス	21,400	1,095.00	23,433,000	貸付株式数 11,700株 (300株)
日伝	10,100	1,921.00	19,402,100	貸付株式数 600株
関西フードマーケット	12,000	1,204.00	14,448,000	貸付株式数 6,900株
ミロク情報サービス	13,100	1,321.00	17,305,100	貸付株式数 7,100株 (500株)
北沢産業	7,800	201.00	1,567,800	貸付株式数 5,100株
杉本商事	7,000	2,047.00	14,329,000	貸付株式数 400株 (400株)
因幡電機産業	37,100	2,719.00	100,874,900	貸付株式数 3,100株 (2,900株)
王将フードサービス	9,900	6,720.00	66,528,000	貸付株式数 5,000株 (2,800株)
プレナス	16,700	1,977.00	33,015,900	貸付株式数 8,900株
ミニストップ	11,000	1,470.00	16,170,000	貸付株式数 5,800株
アークス	26,400	2,085.00	55,044,000	貸付株式数 15,000株

パローホールディングス	30,500	1,898.00	57,889,000	貸付株式数 12,200株
東テク	4,400	3,080.00	13,552,000	貸付株式数 1,100株
ミスミグループ本社	187,200	3,195.00	598,104,000	貸付株式数 47,700株 (8,000株)
アルテック	9,100	271.00	2,466,100	貸付株式数 4,900株
ベルク	6,600	5,180.00	34,188,000	
大 庄	8,000	1,151.00	9,208,000	貸付株式数 4,100株
タキヒヨー	4,000	934.00	3,736,000	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
ファーストリテイリング	19,900	68,260.00	1,358,374,000	貸付株式数 10,600株
ソフトバンクグループ	890,900	5,400.00	4,810,860,000	貸付株式数 381,700株 (2,200株)
蔵王産業	2,900	1,867.00	5,414,300	貸付株式数 700株 (200株)
スズケン	53,400	3,785.00	202,119,000	貸付株式数 23,600株 (8,100株)
サンドラッグ	56,100	3,090.00	173,349,000	貸付株式数 10,800株 (5,300株)
サクスパー ホールディングス	14,000	616.00	8,624,000	貸付株式数 1,300株 (1,000株)
ジェコス	10,300	825.00	8,497,500	貸付株式数 1,500株
ヤマザワ	3,100	1,493.00	4,628,300	貸付株式数 1,800株
やまや	3,100	2,506.00	7,768,600	貸付株式数 1,500株
グローセル	16,100	399.00	6,423,900	貸付株式数 9,700株
ベルーナ	32,000	757.00	24,224,000	貸付株式数 16,700株 (5,600株)
合計	156,121,200		367,443,163,460	

(注) 貸付株式数のうち(括弧書)の数値は、委託者の利害関係人であるみずほ証券株式会社に対する貸付であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

2022年7月29日現在

資産総額	488,473,970,325円
負債総額	112,823,961,769円
純資産総額( - )	375,650,008,556円
発行済数量	191,352,294口
1口当たり純資産額( / )	1,963.13円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### (2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

### (3)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### (4)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### (5)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### (6)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換有価証券の交付および信託終了にかかる金銭の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。



## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額(2022年7月29日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構(2022年7月29日現在)

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

###### 1. 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

###### 2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2022年7月29日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,448,099,465,563
追加型株式投資信託	810	14,656,448,211,575
単位型公社債投資信託	25	51,328,900,179
単位型株式投資信託	221	1,098,492,267,151
合計	1,082	17,254,368,844,468



### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 委託者の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第37期事業年度の中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。その結果、第36期事業年度の財務諸表の金額については千円未満の端数を、第37期事業年度の財務諸表及び中間財務諸表の金額については百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第37期事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	36,734	31,421
金銭の信託	25,670	30,332
未収委託者報酬	16,804	17,567
未収運用受託報酬	5,814	4,348
未収投資助言報酬	317	309
未収収益	7	5
前払費用	724	1,167
その他	2,419	2,673
流動資産計	88,493	87,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 915	1 1,109
器具備品	1 202	1 158
建設仮勘定	0	-
無形固定資産		
ソフトウェア	2,878	3,107
ソフトウェア仮勘定	1,109	1,449
電話加入権	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	261	241
関係会社株式	5,299	5,349
長期差入保証金	1,324	1,102
繰延税金資産	3,676	3,092
その他	591	367
固定資産計	16,264	15,983
資産合計	104,757	103,810

(単位:百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,730	1,445
未払金	7,337	7,616
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	9
未払手数料	6,889	7,430
その他未払金	437	175
未払費用	9,713	8,501
未払法人税等	4,199	2,683
未払消費税等	2,106	1,330
賞与引当金	1,789	1,933
役員賞与引当金	76	69
流動負債計	28,954	23,581
固定負債		
退職給付引当金	2,292	2,507
時効後支払損引当金	157	147
固定負債計	2,450	2,655
負債合計	31,404	26,236
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	51,800	56,020
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	51,676	55,896
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	19,996	24,216
株主資本計	73,353	77,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	73,353	77,573
負債・純資産合計	104,757	103,810

## (2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	89,905		108,563	
運用受託報酬	17,640		16,716	
投資助言報酬	1,103		1,587	
その他営業収益	781		12	
営業収益計		109,430		126,879
営業費用				
支払手数料	37,003		45,172	
広告宣伝費	424		391	
公告費	0		0	
調査費	30,794		36,488	
調査費	11,302		10,963	
委託調査費	19,491		25,525	
委託計算費	543		557	
営業雑経費	938		842	
通信費	46		35	
印刷費	680		606	
協会費	71		66	
諸会費	23		26	
支払販売手数料	116		106	
営業費用計		69,704		83,453
一般管理費				
給料	10,586		10,377	
役員報酬	163		168	
給料・手当	9,030		8,995	
賞与	1,392		1,213	
交際費	8		6	
寄付金	7		15	
旅費交通費	50		40	
租税公課	912		367	
不動産賃借料	1,499		1,674	
退職給付費用	524		495	
固定資産減価償却費	1,078		1,389	
福利厚生費	44		42	
修繕費	0		0	
賞与引当金繰入額	1,789		1,933	
役員賞与引当金繰入額	76		69	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,793		3,901	
事務用消耗品費	68		45	
器具備品費	0		0	
諸経費	152		217	
一般管理費計		20,594		20,578
営業利益		19,132		22,848

（単位：百万円）

	第36期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
営業外収益				
受取利息	27		13	
受取配当金	2		1	559
時効成立分配金・償還金	0		0	
為替差益	7		7	
金銭の信託運用益	1,229		-	
雑収入	13		19	
時効後支払損引当金戻入額	13		10	
営業外収益計		1,293		610
営業外費用				
投資信託償還損	0		-	
金銭の信託運用損	-		743	
早期割増退職金	48		20	
雑損失	0		-	
営業外費用計		48		764
経常利益		20,376		22,694
特別利益				
固定資産売却益	-		0	
特別利益計		-		0
特別損失				
固定資産除却損	1		5	
投資有価証券売却損	-		6	
ゴルフ会員権売却損	-		3	
オフィス再編費用	-		2	509
特別損失計		1		525
税引前当期純利益		20,375		22,169
法人税、住民税及び事業税		7,418		6,085
法人税等調整額		1,168		584
法人税等合計		6,249		6,669
当期純利益		14,125		15,499

## （ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	17,871	49,674	71,227
当期変動額									
剰余金の配当							12,000	12,000	12,000
当期純利益							14,125	14,125	14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125	2,125	2,125
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	71,227
当期変動額			
剰余金の配当			12,000
当期純利益			14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,125
当期末残高	0	0	73,353

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							11,280	11,280	11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,219
当期末残高	0	0	77,573

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>



6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## (会計上の見積りの変更)

## 第37期

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、当事業年度において、新しい働き方を踏まえたオフィスレイアウトの見直しを決定しました。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積の変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ334百万円減少しております。

## (会計方針の変更)

## 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## (未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

## (1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分法相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

## (2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

**注記事項**

(貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
建物	407	415
器具備品	978	966

(損益計算書関係)

## 1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(百万円)

	第36期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
受取配当金	-	543

## 2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

## 第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2022年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種 類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	25,670	25,670	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	25,672	25,672	-

## 第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	30,334	30,334	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	36,734	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	85,024	1	-	-

## 第37期(2022年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	-	-	-
(2) 金銭の信託	30,332	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	17,567	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,348	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	83,670	1	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	6,932	-	6,932
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	6,932	-	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第36期 （2021年3月31日現在）	第37期 （2022年3月31日現在）
投資有価証券（其他有価証券）		
非上場株式	259	239
関係会社株式		
非上場株式	5,299	5,349

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(第36期の貸借対照表計上額5,299百万円、第37期の貸借対照表計上額5,349百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

## 2. その他有価証券

第36期(2021年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第37期(2022年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額239百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。



## 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

## 第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
投資信託	0	-	0

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

## 第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	-	6

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,422	2,479
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	4	14
退職給付の支払額	245	185
過去勤務費用の発生額	1	-
その他	1	-
退職給付債務の期末残高	2,479	2,576

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,479	2,576
未積立退職給付債務	2,479	2,576
未認識数理計算上の差異	84	35
未認識過去勤務費用	102	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507
退職給付引当金	2,292	2,507
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	41	34
過去勤務費用の費用処理額	69	69
その他	7	3
確定給付制度に係る退職給付費用	409	398

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において48百万円、当事業年度において20百万円を営業外費用に計上しております。

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.76%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度100百万円、当事業年度97百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	260	156
未払事業所税	10	10
賞与引当金	547	592
未払法定福利費	92	92
運用受託報酬	1,410	845
資産除去債務	18	13
減価償却超過額(一括償却資産)	25	12
減価償却超過額	51	58
繰延資産償却超過額(税法上)	301	292
退職給付引当金	701	767
時効後支払損引当金	48	45
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	166
投資有価証券評価損	28	28
その他	3	2
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産小計	3,676	3,092
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	3,676	3,092
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,676	3,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## （企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

## 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

## 2. 企業結合日

2016年10月1日

## 3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

## 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

## 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

## 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（\*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

## 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

## 8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

## 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

## 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

## 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

## (1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

## (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

## (3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

## (4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

## 12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

## (1) 貸借対照表項目

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	84,609百万円	76,763百万円
資産合計	84,609百万円	76,763百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	5,570百万円	4,740百万円
負債合計	5,570百万円	4,740百万円
純資産	79,038百万円	72,022百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	59,074百万円	55,263百万円
顧客関連資産	29,793百万円	25,175百万円

## (2) 損益計算書項目

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,823百万円	8,429百万円
経常利益	8,823百万円	8,429百万円
税引前当期純利益	8,823百万円	8,429百万円
当期純利益	7,288百万円	7,015百万円
1株当たり当期純利益	182,220円85銭	175,380円68銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	5,016百万円	4,618百万円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次の通りです。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
委託者報酬	108,259百万円
運用受託報酬	14,425百万円
投資助言報酬	1,587百万円
成功報酬（注）	2,594百万円
その他営業収益	12百万円
合計	126,879百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

## (2) 子会社及び関連会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

## (3) 兄弟会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の 関 係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435	未払 手数料	1,457
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767	未払 手数料	2,524

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の 関 係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,373	未払 手数料	2,651

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。



2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ  
 (東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833,828円44銭	1,939,327円79銭
1株当たり当期純利益金額	353,145円08銭	387,499円36銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

##### (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、アストマックス株式会社からPayPayアセットマネジメント株式会社（以下「PPAM」といいます。）の発行済株式の49.9%を2022年8月1日付で譲り受けており、同日付でPPAMは委託会社の関連会社となりました。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1)受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円（2022年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

## (2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
JPMorgan証券株式会社	73,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
UBS証券株式会社	34,709	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
シティグループ証券株式会社	96,307	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大和証券株式会社	100,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東海東京証券株式会社	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
SMBC日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
野村証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
バークレイズ証券株式会社	( ) 38,945	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
BNPパリバ証券株式会社	102,025	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
BoFA証券株式会社	( ) 83,140	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,149	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
-----------------------	--------	----------------------------------

(注) 資本金の額は2022年3月末日現在

( ) 2021年12月31日現在

## 2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集販売の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 交換請求の受付
- (4) 受益権の買取りに関する事務
- (5) 信託終了時の取扱い
- (6) その他上記に付帯する業務

## 3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

### 第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法  
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など  
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。  
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法  
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年9月2日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOne ETF トピックスの2022年1月9日から2022年7月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、One ETF トピックスの2022年7月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。



財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。